

令和3年度(2021)

業 務 報 告



埼玉県マスコット
「コバトン」&「さいたまっち」

埼玉県農業技術研究センター

令和3年度（2021）業務報告 目次

I	事業概況	1
II	沿革・組織	2
<研究活動分野>		
III	試験研究の実施状況	
1	各研究分野における試験研究の実施概要	5
2	試験研究課題一覧	11
3	試験研究課題の取組概要	15
IV	試験研究成果の伝達	
1	研究報告等	36
2	学会発表・著書・刊行物	38
3	新聞記事	44
4	テレビ・ラジオ放送	46
5	成果発表会	47
6	発明・実用新案等	48
7	品種育成	50
V	技術指導等	
1	技術研修員の受入れ	51
2	研修会等の開催	52
3	派遣指導	53
4	機関の公開・視察受入	62
VI	研究員の研修等	
1	研究員の派遣	64
2	客員研究員招へいによる研修会の開催	67
運営会議・委員会等		
1	委員会の開催等	68
2	研究等評価委員	69
<普及活動分野>		
VIII	農業革新支援担当	70
<病虫害防除分野>		
IX	病虫害防除所業務	93
X	令和3年度決算	94
XI	職員の状況	95

I 事業概況

平成 27 年度に農業技術研究センターに改称し、米麦・畜産・園芸について機能別・横断的に試験研究を実施する機関として再編した。あわせて開発した技術を迅速に普及するため、農業支援課から農業革新支援担当を組み入れ、研究から普及までの一貫体制とした。

施設的には、平成 28 年 1 月までに分散していた分野の移転、温室等の整備が完了し、拠点を熊谷市須賀広、水田に関する研究を玉井試験場、果樹に関する研究を久喜試験場で実施する体制とした。また平成 29 年 4 月、久喜試験場内に整備された次世代施設園芸埼玉拠点とあわせて、トマト栽培の先端技術を実証し県内生産者へ普及するため「次世代技術実証・普及センター」を同地に設置した。

(1) 研究活動分野

本県農業における様々な課題に技術面で確実に対応するため、県民生活や生産現場に即した研究課題の重点化や長期的な視点を踏まえた研究開発を計画的・効率的に推進するとともに、新技術の実用化と普及を図った。

令和 3 年度は、75 課題の試験研究を実施した。これを、試験研究推進構想の大柱毎にみると、「Ⅰ 環境変化に対応した技術の開発」15 課題、「Ⅱ 埼玉ブランドとなる新品種の育成と普及」12 課題、「Ⅲ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発」29 課題、「調査研究」19 課題に区分される。そのうち外部資金による共同研究（提案公募型研究）7 課題を、国立研究開発法人や大学、民間企業と連携して実施した。

これらの研究で得られた成果や技術情報は、研究報告や新技術情報等として取りまとめ公表するとともに、ホームページに掲載する等多様な方法で広報した。また、農業指導者や生産者、一般消費者を対象とした成果発表会や研修会、講習会を開催するとともに、ホームページを積極的に活用し迅速・広範な伝達に努めた。研究員の資質の向上を図るため、国の研修制度等を活用した派遣研修を実施するとともに、学会やシンポジウム、専門分野の会議等に研究員を派遣した。

(2) 普及活動分野

「埼玉県 5 か年計画 -希望・活躍・うるおいの埼玉-（平成 29 年度～令和 3 年度）」及び「埼玉県農林水産業振興基本計画（令和 3 年度～7 年度）」の実現を図るため、関係機関との緊密な連携による専門性の高度化や政策課題への対応、先進的な農業者等への技術・経営支援及び広域的な普及活動を推進した。

試験研究・教育・行政機関との連携および新たな技術の現地実証・普及、広域的な普及活動に関する企画・調整支援、農林振興センターの普及活動支援、先進的な農業者等からの専門的な技術・経営相談、普及指導員の育成に係る研修を行った。

具体的には、重点プロジェクトとして気候変動に対応した栽培技術の確立支援、施設野菜栽培の高度化支援、新植・改植と優良品種導入によるなし産地の活性化、気象変動に適応した花きの生産新技術の実証と普及、新たな自給飼料の取組み拡大、経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上、農業経営法人化の推進、安全安心な狭山茶生産の支援に取り組んだ。新たな技術の現地実証・普及、調査研究では、主穀作、野菜、果樹、畜産、茶、花植木、鳥獣害、経営部門で現地調査・現地実証・現地支援による課題解決に取り組んだ。

(3) 病虫害防除分野（病虫害防除所）

病虫害発生予察、病虫害防除対策、農薬安全使用対策、肥料・飼料業務を行った。具体的には「令和 3 年度埼玉県病虫害防除所業務年報」を参照。

II 沿革・組織

1 埼玉県農業技術研究センターまでの沿革

- 明治33年 埼玉県立農事試験場を玉井村（現熊谷市）に創設
- 大正 2年 養蚕部門を分離独立し、原蚕種製造所を設置
- 10年 本場を浦和町（現さいたま市）に移転し、農事試験場を玉井種芸部と改称
越谷園芸部を南埼玉郡越谷町（現越谷市）に設置
- 11年 原蚕種製造所を埼玉県蚕業試験場と改称
- 昭和 3年 茶業研究所を入間郡豊岡町（現入間市）に創設
埼玉県種畜場を大宮町（現さいたま市）に創設
- 5年 入間川園芸部を入間郡入間川町（現狭山市）に設置
- 8年 農事試験場本場を上尾市に移転
- 23年 種畜場を大里郡小原村（現熊谷市）に移転し、跡地に埼玉県家禽普及指導所を設置
農事試験場秩父試験地を秩父郡秩父町（現秩父市）に設置
- 25年 農事試験場を埼玉県農業試験場と改称
茶業研究所を合併して農業試験場茶業支場と改称
- 26年 埼玉県水産指導所を加須市に創設
- 29年 茶業支場を茶業研究所として独立
- 32年 埼玉県林業試験場を寄居町に創設
水産指導所を埼玉県水産試験場と改称
埼玉県水産試験場熊谷養鱒試験地を熊谷市に創設
- 34年 家禽普及指導所を埼玉県種鶏場と改称
- 36年 種畜場を埼玉県畜産試験場と改称
農業試験場経営部を入間郡鶴ヶ島町（現鶴ヶ島市）に設置
- 38年 種鶏場を廃止し、埼玉県養鶏試験場を日高町（現日高市）に設置
- 40年 農業試験場を熊谷市に移転
園芸部を分離独立して埼玉県園芸試験場を設置
- 46年 茶業研究所を埼玉県茶業試験場と改称
- 48年 経営部を農業試験場に統合、鶴ヶ島試験地として改称
- 49年 埼玉県花植木センターを深谷市に創設
- 51年 水産試験場熊谷養鱒試験地を水産試験場熊谷支場と改称
- 平成 9年 畜産試験場に養鶏試験場を統合し、埼玉県畜産センターと改称
- 10年 埼玉県蚕業試験場を廃止
- 12年 試験研究機関を統合し、埼玉県農林総合研究センターとして発足
（農業試験場を農林総合研究センター（本所）とし、他の試験場を支所に変更）
- 15年 支所を研究所に名称変更、植木支所を園芸研究所植木担当に統合
- 16年 農林総合研究センター熊谷試験地（旧水産試験場熊谷支場）を廃止
- 18年 本所機能（熊谷市久保島）、森林研究所（寄居町）、園芸研究所植木担当（深谷市）を
江南町須賀広（現熊谷市）に移転
森林研究所と植木担当を統合し、森林・緑化研究所長（職制）を設置
畜産研究所長（職制）を設置
水田農業研究所を熊谷市久保島に設置
- 20年 旧深谷試験地（園芸研究所植木担当）跡地を深谷市へ貸与
- 27年 本所に水田農業研究所、園芸研究所を統合し、埼玉県農業技術研究センターとして発足
併せて、玉井試験場、久喜試験場と改称。農業革新支援担当を新設。鶴ヶ島試験地を廃止。
森林・緑化研究所は寄居林業事務所内へ移転。茶業研究所、水産研究所は単独研究所として発足
- 29年 久喜試験場内に次世代技術実証・普及センターを設置
- 30年 病虫害防除対策担当を設置

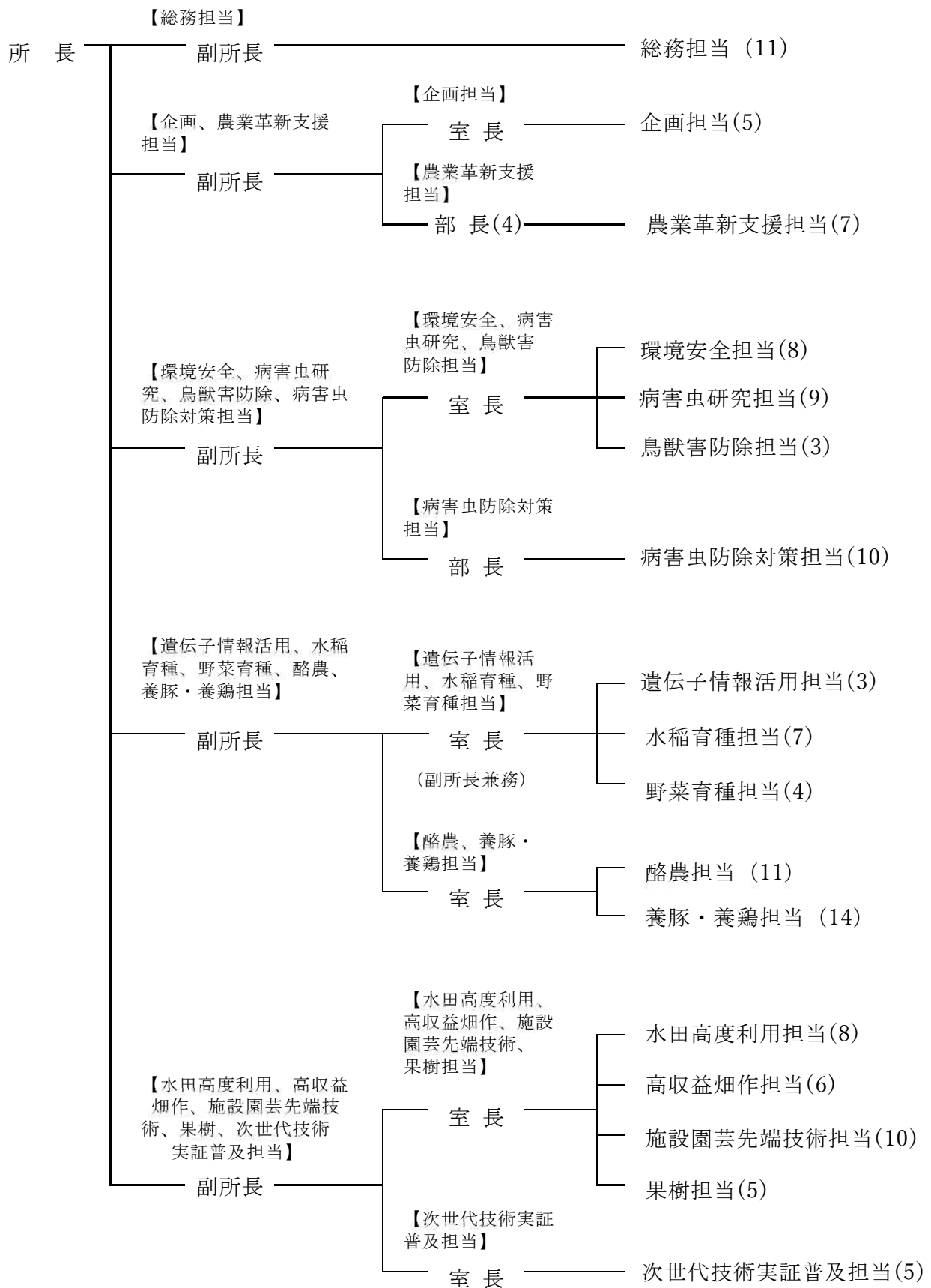
2 土地（令和3年4月1日現在）

単位：m²

区 分	本 所	（旧秩父試験地）	玉井試験場	久喜試験場
試験ほ場等※	67,675	0	154,382	81,300
建物施設道路等	191,361	28,334	7,168	46,440
総 面 積	259,036	28,334	161,550	127,740

※畑、水田、飼育池、放牧用地、試験林、採種ほ等

3 埼玉県農業技術研究センターの組織図（令和3年4月1日）



4 職員数（令和3年4月1日）

		現 員								
		計			男			女		
			再任用 (内数)	会計年度 任用職員 (内数)		再任用 (内数)	会計年度 任用職員 (内数)		再任用 (内数)	会計年度 任用職員 (内数)
担当別	所長、副所長、総務担当	17	4	1	11	2	0	6	2	1
	企画担当	6	1	0	6	1	0	0	0	0
	農業革新支援担当	11	0	0	10	0	0	1	0	0
	環境安全、病虫害研究、鳥獣害防除担当	21	3	2	16	3	0	5	0	2
	病虫害防除対策担当	11	2	2	7	2	0	4	0	2
	遺伝子情報活用、水稻育種、野菜育種担当	14	1	0	11	1	0	3	0	0
	酪農、養豚・養鶏担当	26	2	5	22	2	3	4	0	2
	水田高度利用、高収益畑作、施設園芸先端技術、果樹担当	30	1	4	20	1	1	10	0	3
	次世代技術実証普及担当	6	1	2	4	1	1	2	0	1
	計	142	15	16	107	13	5	35	2	11
職種別	研究職	67	3	0	51	3	0	16	0	0
	行政職、技能職	75	12	16	56	10	5	19	2	11

会計年度任用職員は短時間勤務の職員を含まない

III 試験研究の実施状況

1 各研究分野における試験研究の実施概要

(1) 企画担当

農業技術研究センターの効率的な管理・運営を行った。運営会議・運営幹事会の事務、広報委員会、編集委員会、ほ場管理委員会、実験動物委員会、遺伝子組み換え実験委員会の運営にあたった。

試験研究等の企画・調整業務として県民、農業者等の研究ニーズの把握と対応、研究課題の進行管理と評価及び研究成果の公表と情報発信を行った。

特許等知的財産の管理、産学官の共同研究および交流等の推進、玉井ほ場整備、温室等施設整備、水銀等廃棄処分に関する業務を行った。

(2) 農業革新支援担当

VIII 活動実績参照

(3) 環境安全担当

土壌環境の改善や施肥技術に関する研究として、県内農耕地土壌の実態調査や土壌が持つ炭素固定能力を解明する試験を実施した。また、栗品種「ぼろたん」の果皮黒変症に関する発生要因と対策技術、ブロッコリーの生理障害回避技術について検討した。

農薬自動散布技術の開発として、細霧冷房を利用した農薬散布技術の検討を実施し、残留農薬に係る試験研究として、マイナー作物の農薬残留確認調査や河川中農薬モニタリング調査を実施した。

化学物質等の農産物への影響回避技術開発研究として、水稻に対するヒ素やカドミウム等の吸収抑制技術の開発や県内農耕地土壌の放射性物質の実態把握、農作物への影響回避技術の開発を行った。

受託試験事業では、食品残さ等リサイクル資源から開発した肥料の利用技術や農薬の登録に向けた調査を行った。

以上の成果は、成果発表会などを通じ、生産現場等への技術の普及・定着を図った。さらに、試験研究のほか、施肥指導に係る研修、農業大学校において農産物安全に関する講義等を実施した。

(4) 病虫害研究担当

普通作物においては、閉花受粉性イネを用いた種子伝染性病害であるもみ枯細菌と苗立枯細菌病の発病抑制効果について検証を行った。また、箱処理剤によるイネ縞葉枯病の抑制効果の確認を行った。一方、ダイズではカメムシ類を対象にした防除回数低減技術の開発に取り組んだ。

野菜においては、ネギのネギネクロバネキノコバエ、ネダニ類および黒腐菌核病の防除技術の開発に取り組んだ。ナスでは、台木の種類によって害虫の寄生に差異があることの確認、クワイでは、ひぶくれ病対策として有効薬剤の選定を行った。また、AIを活用した病虫害診断技術の確立に向けた関係機関との共同研究に参加し、得られた技術は日本農薬株式会社が無料で提供しているスマホ用アプリ（レイミーのAI病虫害雑草診断）に搭載されて活用されることとなった。

昨年度に引き続きサトイモ疫病の防除技術開発、アザミウマ類の薬剤感受性検定、加工用タマネギの病害回避技術開発およびイブキ盆栽における線虫防除技術の開発に関する研究を継続的に行った。

共通事項として、新規開発および既登録の殺菌、殺虫、生物農薬の登録・実用化に向けた試験を実施した。また、病虫害防除所と協力して発生予察調査を実施し、病虫害発生予察情報を作成・提供（年12回）するとともに、サツマイモ基腐病、サクセスキクイムシおよびヨツモンカメノコハムシの特殊報の発表に関与

した。さらに、普及指導員などから約 35 件の病害虫診断に対応した。

(5) 鳥獣害防除担当

農業者の生産意欲維持と持続性のある農業を展開するため、野生鳥獣による農作物被害を回避する技術の研究に取り組んだ。

中山間地域ではニホンジカ、ニホンザル、イノシシなどの在来動物、アライグマ、ハクビシンなどの外来動物による複合的な被害が発生している。これらの被害を回避するため、多獣種に対応した侵入防止柵の設置指導や追い払い活動など人里に野生獣が侵入しにくい環境作りに取り組んだ。特に、個体数増加と生息域の拡大が著しいニホンジカとニホンザルについては、行動調査や生息調査等により最適な柵の設置場所を選定し、ICT技術を活用した効率的な管理技術の開発と実証を行った。

平坦地や市街地周辺ではアライグマ、ハクビシンなどの被害に加え、カラス、ムクドリなどの鳥類による被害も確認されている。また、ニホンジカの分布も河川を通じて拡大している。これらに対応するため、生息調査を行うとともに、既存資材の組み合わせで被害回避効果を高める技術の実証や、技術普及のため展示ほの設置を行った。また、アライグマについてはGPSによる雌成獣の行動調査やフィールド調査による環境調査を行い、雌成獣の行動解析を行った。水田等で被害が予想されるマスキラットについて生息の確認と生息域の現状について把握した。

新たに侵入が予想されるヌートリアやミンク、キョンなどの外来種に対応するため、情報収集と現地調査を実施した。

(6) 病害虫防除対策担当

IX 病害虫防除所業務参照

(7) 遺伝子情報活用担当

DNA マーカー選抜による新品種開発の加速化支援や遺伝子情報を活用した品種判別技術の開発、遺伝子発現解析による品種特性や栽培管理特性の比較を行った。

「第Ⅱ期イチゴの県オリジナル品種の開発」では、複数品種について果実硬度、遺伝子多型解析、遺伝子発現解析を実施し、それぞれの比較と品種における特性を調査した。「ピラミディング育種による病害虫複合抵抗性、高温耐性「コシヒカリ NIL」の開発」では、複合病害虫抵抗性および高温耐性を持つ品種の育成に使用する母本として有望な系統について、各病害虫抵抗性遺伝子や高温耐性遺伝子の固定状況を調査した。

「3大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成」では、イチゴ炭疽病、萎黄病、うどんこ病抵抗性遺伝子について 489 個体の実生集団における DNA マーカー選抜を実施した。「高温下におけるイチゴ苗の安定・早期花芽形成技術の開発」では、親株と連結した子苗において花成誘導物質が子苗に移動しているか検討するため花芽誘導関連遺伝子の発現量を解析した。「埼玉県育成品種を判別する DNA マーカーと異品種混入を検出する技術の開発」では、埼玉県育成の水稻品種・系統について、各品種・系統を識別する DNA マーカーを開発及び検討した。

(8) 水稻育種担当

水稻等の新品種育成・定着化研究では、病害虫抵抗性を持ち、気象変動に対応できる良質・良食味品種および特殊用途用として酒米の育成を行うとともに、水稻奨励品種決定調査として有望系統・品種の本県での適応性を調査した。また、今後のさらなる高温化や環境変化に対応すべく、高温不稔に関する研究に取り組むとともに、主力品種である「コシヒカリ」に複合病害虫抵抗性・高温耐性を持たせるためのピラミディング育種を行った。水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業では、範型を隔離栽培し、選抜・淘汰によ

り種子純度を維持した。種子生産の効率化に向け、閉花性系統の育成および委託プロジェクト研究にて閉花性稲の特性把握、交雑回避に関する調査を実施した。

令達事業では、新たに咲いた米・みらいプロジェクト等により異常気象に対応できる有望系統の生育・食味特性の解明および「むさしの 31 号」の高純度種子の確保に取り組んだ。また、主要農作物採種事業において奨励品種の原原種の増殖を行い、水田フル活用支援事業では、沖縄県での暖地二期作を利用した世代促進栽培を実施した。受託試験事業は、品質評価に関する試験、高温耐性特性検定、民間育成品種評価を行った。

(9) 野菜育種担当

埼玉県に適したイチゴの新品種育成と栽培技術に関する研究、サトイモの水田に適した品種選定と保有する品種・系統維持を実施した。

イチゴの新品種育成では、良食味品種をもとに交雑育種による早生性、大果性に着目した有望系統の育成・選定を行った。

3 大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成では、今まで得られた耐病性母本と良食味品種を用いた交配、遺伝的固定化を目的に自殖交配によって得られた個体について、DNA マーカーを用い幼苗段階で耐病性（炭疽病、萎黄病、うどんこ病）を検定した。関連遺伝子を有すると推定された株を定植し耐病性以外の優良な特性を有する系統の選抜を実施した。

高温下におけるイチゴ苗の安定・早期花芽形成技術の開発では、高温条件下では花成誘導が抑制されるため、親株の花成誘導と子苗の花芽形成条件や育苗時における炭酸ガス施用効果について検討を行った。

水田におけるサトイモ栽培技術の開発では、「土垂」、「蓮葉芋」を用い連作の影響および灌水方法の違いによる障害芋軽減効果を検討した。

サトイモ類の特性調査・系統維持では、サトイモ 16 系統の萌芽日、生育、収量を調査するとともに、次年度の栽培に必要な種芋を貯蔵した。

(10) 酪農担当

酪農・飼料関係では、乳牛の生産性向上、飼料自給率の向上等を目的とし 6 課題を実施した。乳牛の課題では、泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の検討、子牛の早期育成・早期反芻胃発育と省力化・健全性を担保できる哺乳育成技術について初産を迎えるまでの育成期間の調査、プロバイオティクスを活用した乳房炎対策についての検討を行った。飼料の課題では、飼料高騰対策を目的とし、飼料用トウモロコシの生育・収穫調査、自給飼料分析事業による県内農家の自給飼料 37 検体の分析を行った。環境の課題では、飼料組成を調整することにより温室効果ガスの発生源となる排泄物に由来する窒素排泄量を低減できる新たな飼養管理技術を開発するため、飼料中の蛋白水準を変えて泌乳牛中後期牛の飼養試験を行った。

(11) 養豚・養鶏担当

養豚関係では、合計 6 課題を実施した。凍結受精卵を用いた遺伝的希少品種の豚群再構築手法の開発において、3 種類のホルモン剤を利用した 4 種類の過排卵誘起処理方法や、受精卵の清浄化方法について検討した。養豚振興対策事業として、ブランド豚の受精卵凍結保存事業および豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業を実施し、ブランド豚の受精卵 145 個のガラス化保存し、優良種豚の凍結精液を 1,011 本作製した。豚の受精卵移植確立試験において、顕微授精に用いる凍結乾燥精子のうち DNA 損傷度の少ない精子を選別し顕微授精に用いる方法を検討した。IoT データ活用を通じた持続可能な養豚繁殖モデルの構築に関する試験では、行動解析および外陰部変化による発情検知方法や分娩検知方法、精液品質評価

方法について検討し、80%以上の検知率を実現した。また、「研究スタートアップ支援事業」では、超音波画像診断装置を用いた早期産子数予測方法の検討を実施し、産子数の多い個体において、受胎後 25 日目の超音波画像診断が最も、予測値と実際の産子数との開きが少なかった。

養鶏関係では、2 課題を実施した。「タマシャモ生産体制整備事業」では、高品質肉用鶏「タマシャモ」の維持・増殖のため、種鶏を 2 回、原種を 1 回更新した。肥育用鶏のヒナ 17,600 羽を農家に配布した。新規課題としてタマシャモをベースに卵肉兼用地鶏を開発する「卵肉いいとこどり開発研究事業」を開始し、開発に使用するタマシャモ原種とロードアイランドレッドの産卵性評価を実施した。また、原種鶏の危機管理対策として県内の 3 農業高校での分散飼育を実施した。

(12) 水田高度利用担当

「水稻等の新品種育成・定着化研究（麦類奨励品種決定調査）」では小麦 9 系統、大麦 17 系統（二条大麦 4 系統、六条皮麦 4 系統、はだか麦 9 系統）について本県における適応性について調査した。

「業務用米の低コスト・多収生産技術の確立」では、業務用米品種「にじのきらめき」、「ほしじりし」の乾田直播において玄米収量 600kg/10a、外観品質 2 等以上を達成する施肥体系とリモートセンシングによる追肥診断および収穫適期判断技術を検討した。実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築における「品種選定、新作型の開発による業務用米、葉菜類との輪作体系の確立」ではタマネギ後作業務用米の施肥法について検討した。「研究スタートアップ支援事業」では、オーキシン散布による水稻の高温障害軽減効果の検証と麦の生育ステージ予測と茎立期判断の簡便な指標の検討を行い、課題化のための知見を得た。

「水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業」では、稲、麦の累年調査を実施し現地への技術支援を行った。「受託試験事業（植物調節剤実用化試験）」では、新規水稻除草剤の実用性について検討した。

また、以下の新規課題を実施した。

埼玉スマート農業研究開発事業「県の主要な水稻・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発」では、水稻「コシヒカリ」、「彩のかがやき」の高温障害の発見・診断・対処手法とパン用小麦「ハナマンテン」の子実タンパク質含量低下の発見・診断・対処手法を検討した。「水田におけるゴマ栽培法の確立」では、播種法、湿害対策、栽植密度、施肥法、収穫適期および生育診断指標の検討を行った。咲いた米・みらいプロジェクト「異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発」では、高温耐性・耐冷性を併せもつ中晩生有望系統「むさしの 31、33 号」の高品質・安定生産技術を検討した。「異常気象に対応できる麦・大豆生産技術の開発」では、温暖化に対応した麦の播種適期と栽培法、大豆の極晩播技術を検討した。

(13) 高収益畑作担当

露地野菜と大豆の 7 課題、保有する雑穀類（在来種）の更新・保存及び植物調節剤の委託試験を行った。

今年度開始の 2 課題について、「中山間地へのショウガ等新規作物導入」では容易にかん水・土壌水分保持ができない地域で収量が確保できるよう、耐乾性のある品種選定・省力的な土壌水分維持方法を検討し、「異常気象に対応した麦・大豆生産技術の開発」では、遅い播種期でも'里のほほえみ'より収量性の高い品種を検討した。「実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築」では灌水による増収効果、全自動移植機を活用した省力作業体系による早期及び晩期作型での収穫時期・収量を検討した。

「水田におけるサトイモ栽培技術の開発」では、里芋分離機を使った芋の泥除去・分離精度・損傷率等を検討した。「しゃくし菜の機械化に向けた栽培技術の確立」では、生育の斉一化・省力栽培・収穫機械の適応性を検討した。「生育指標を活用したサトイモの増収技術の開発」では、灌水と施肥の組合せによる増収効果を検討した。雑穀類は種子更新と生育相・特性等調査、保存種子の発芽率を確認した。委託試験は 1 -

MCPによるブロッコリーの劣化抑制効果を確認した。

(14) 施設園芸先端技術担当

野菜・花き生産における次世代施設園芸技術の開発に向けて試験研究に取り組んだ。

野菜関係「画期的機能を持つ接ぎ木システムの実用化と接ぎ木効率を向上させる接ぎ木促進剤の開発」では、トマトの果実が高糖度となる台木に適した穂木を検討し、養液栽培において、穂木に用いたいずれの品種も自根と比較してトマト果実の糖度は、夏作で 1.4 度以上、冬作で 2.8 度以上、高くなった。「施設園芸キュウリ生産における AI 活用による生育・収量予測技術の開発」、収量予測精度を高めるため、学習データの一様化手法を検討した（明治大学）。また、半促成栽培で摘葉を行った結果、収量データから、1/6 摘葉区は無摘葉区と比較して収量に有意差はみられなかったが摘葉区の収量が多い傾向がみられた。

花関係については、「炭酸ガス施用を中心とした環境制御による LA ユリ高品質生産技術の確立」では、①炭酸ガス濃度を 400ppm から 800ppm に倍増させることで、光合成速度は 50%以上増加し、1000ppm 程度で飽和した。②夏作栽培において、1000ppm 程度の炭酸ガス局所施用により、切花重が有意に増加した。秋作栽培における炭酸ガス施用効果は低かった。「クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立」では、ピートモスに変え、廃菌床や食品残渣からなる堆肥を、コイアに体積比 20%で混入すると市販培養土と同等の生育を示した。球根植物であるチューリップやユリでも、市販培養土との差異はなかった。「プリムラポリアンサ」は塩化ナトリウムを 2 回処理すると、萎凋までの期間が延長した。ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業「プリムラにおける早期出荷技術の実証」では、早生品種の場合、夜冷処理を行うことで開花が促進した。しかし、高冷地育苗ほどの開花促進効果はなかった。

園芸作物の新品目特性調査（モニタリング）では、枝物（アジサイ等）の薬剤処理及び果菜類（トマト新品種の収量・品質）の特性調査を行った。

「研究スタートアップ支援事業」では「シースルー型太陽電池フィルムの果菜類に対する特性の解明」「キュウリ増収のための水分吸収特性の把握」を実施し、課題化のための知見を得た。

(15) 果樹担当

埼玉県に適した果樹品種の育成・選抜、収量向上、省力化、安定生産、高品質果実生産等について、研究を実施した。

「イノベーション創出強化研究推進事業」の「ナシにおける花粉採取専用樹形・植調剤利用等による花粉採取作業の効率・軽労化技術の確立と現地実証」に係る試験では、低樹高ジョイント仕立て樹におけるせん定基準、手持ち式花蕾採取機の導入効果を検討し、早咲き系、低温発芽系統の花芽着生程度を調査した。現地実証園において、B 型事業所入所者による作業能率を調査した。開花前の低温処理が花粉発芽率に及ぼす影響をいくつかの品種で調査した。花粉調達の効率化に寄与する植物調節剤利用法として、エテホン剤の花芽着生促進効果、ジベレリンペーストによる新梢伸長促進効果を検討した。花粉採取専用樹における防除回数削減の実用性を検討した。シリカゲル資材による花粉増量剤利用を検討した。静電受粉機のアウトウでの実用性を評価した。

育種課題「ニホンナシの交雑育種」では、昨年有望とした 2 系統（「0708」、「1208」）は、「幸水」より糖度が高く、肉質も良好であり、高接ぎ樹の果実は、原木より大玉化した。「0708」は原木より収穫期は遅くなり、糖度は高いことが判明した。生産者、普及機関等を対照とした試食アンケートにおいて、登録に対して 2 系統とも 6 割以上が肯定的な回答であった。

「果樹産地再生支援事業」の「埼玉果樹における新たな省力化技術の実証」では、昨年度導入した自走式防除機、自走式草刈機、JV トレリス樹形用ナシ棚（未来型果樹園実証展示圃）について、省力化実証試験を行った。

「盛土式根圏制御栽培法を軸としたブドウの高品質果実安定生産技術の開発」では、「シャインマスカット」を食べやすい果皮の硬さにするため、ベレーゾン期以降の水管理の影響を検討した。「クイーンニーナ」では、着色促進のための試験研究を行った。

「ナシの作況調査」や「果樹の新品目特性調査」では、当該年度の生育・品質状況を調査し、その結果を用いて産地での高品質安定生産に向けた講習会等を通じて生産者、関係機関職員に指導を行った。

(16) 次世代技術実証普及担当

久喜試験場内に整備された「次世代施設園芸埼玉拠点」（以下、「埼玉拠点」）に導入されている先進的な技術（炭酸ガス局所施用・細霧冷房等による統合環境制御）について、「トマト土耕栽培における収量最大化・品質向上・省力化技術の確立」として、トマト長期多段どり栽培（年1作）で実証研究を行った。長期多段取り栽培では他担当と連携し、未展開摘葉や細霧冷房による薬剤散布の実証研究を行った。

「トマト養液栽培（低段密植トマト栽培）の高温期における収量向上技術の確立」では、高温期のハウス環境が収量に及ぼす影響等について「埼玉拠点」の各種データの解析を行った。

これらの研究から得られた成果を広く県内トマト生産農家へ普及するため、定例研修会（7回、原則毎月第4火曜日）や資料提供による情報発信（2回）、普及指導員対象の生育調査体験研修会を行った。

2 試験研究課題一覧

大柱Ⅰ 環境変化に対応した技術の開発

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
1	003071	有害動植物防除等体制整備事業 野生動物の農作物被害防止総合対策の推進	鳥獣害防除	H21	
2	003121	中山間地域活性化対策事業 野生獣の農作物被害防止総合対策の推進	鳥獣害防除	H21	
3	003151	安全安心農産物確保対策事業 ①資材の施用によるコメ中ヒ素の低減維持効果の検討 ②土壌及び農作物における放射性物質の実態把握及び安全性確保要因の解明 ③シュンギクにおける残留農薬実態調査 ④水管理と鉄資材によるコメ中ヒ素低減技術の実用化	環境安全	R1	
4	003161	病害虫防除費、消費・安全対策事業交付金 ①病害虫発生予察 ②農薬環境リスク低減技術確立 ③総合的病害虫管理（IPM）推進	病害虫研究	H21	
5	003171	農薬残留対策総合調査 ①農薬残留確認調査事業 マイナー作物の農薬残留確認調査 ②河川中農薬のモニタリング調査	環境安全	H30	
6	190031	泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の確立	酪農	R1	R5
7	190041	栗品種「ぼろたん」の果皮黒変症に関する発生要因と対策技術	環境安全 果樹	R1	R5
8	200011	施設栽培における細霧冷房装置を利用した農薬自動散布技術の開発	環境安全 病害虫研究 施設園芸先端技術 次世代技術実証	R2	R4
9	200021	アライグマ雌成獣の行動解明による効果的な捕獲技術の開発	鳥獣害防除	R2	R6
10	200031	ネギネクロバネキノコバエ、黒腐菌核病を対象としたネギの防除体系の実証	病害虫研究	R2	R4
11	200041	アザミウマ類の薬剤感受性および抵抗性獲得要因の解明	病害虫研究	R2	R4
12	200131	ブロッコリーの生理障害回避技術の開発	環境安全	R2	R4
13	202021	委託プロジェクト研究「農業分野における気候変動緩和技術の開発」 排泄物管理における温室効果ガスを削減する乳用牛飼料の研究開発	酪農	R2	R3
14	202051	イノベーション創出強化研究推進事業（応用ステージ） 植木、盆栽及び苗木の輸出に不可欠な植物寄生性線虫の除去及びそれに伴う商品 価値の低下に関する対策技術の高度化	病害虫研究	R2	R4
15	210011 210012	本県ブランド産地をおびやかすサトイモ疫病の防除技術の開発	病害虫研究 環境安全 農業革新支援	R3	R5

大柱Ⅱ 埼玉ブランドとなる新品種の育成と普及普及

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
16	000011	水稲等の新品種育成・定着化研究（育種課題）	水稲育種 水田高度利用	S27	
17	000031	ニホンナシの交雑育種（育種課題）	果樹	S59	
18	170021 170022	第Ⅱ期イチゴの県オリジナル品種の開発	野菜育種 遺伝子情報活用	H29	R3

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
19	180021 180022	ピラミディング育種による早期・早植地帯に適した優良系統の育成	水稲育種 遺伝子情報活用	H30	R4
20	180031 180032 180033	3大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成	野菜育種 遺伝子情報活用 病害虫研究	H30	R4
21	193011	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 農産物の差別化と栽培方法の深化によるプレミアム産地の育成	遺伝子情報活用 高収益畑作	R1	R5
22	200051	温暖化に対応した水稲品種育成のための高温不稔に関する研究	水稲育種	R2	R4
23	200061	凍結受精卵を用いた遺伝的希少品種の豚群再構築手法の開発	養豚・養鶏	R2	R4
24	200071 200072	高温下におけるイチゴ苗の安定・早期花芽形成技術の開発	野菜育種 遺伝子情報活用	R2	R4
25	203021	養豚振興対策事業 ブランド豚の受精卵凍結保存	養豚・養鶏	R2	
26	210021	埼玉県育成品種を判別するDNAマーカーと異品種混入を検出する技術の開発	遺伝子情報活用	R3	R5
27	213021	卵肉いいとこどり事業 彩の国卵肉兼用地鶏の開発	養豚・養鶏	R3	R7

大柱Ⅲ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
28	165041	養豚振興対策事業 豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業	養豚・養鶏	H28	
29	172031	人工知能未来農業創造プロジェクト AIを活用した病害虫診断技術の開発 画像情報等の取得とシステムの現場検証	病害虫研究	H29	R3
30	180041	健全性の高い後継牛確保を目指した新たな哺乳育成技術の開発	酪農	H30	R4
31	190011	盛土式根圏制御栽培法を軸としたブドウの高品質果実安定生産技術の開発	果樹	R1	R3
32	190021 190022	閉花性イネを利用した水稲種子生産の省力化・高品質技術	水稲育種 病害虫研究	R1	R5
33	192011 192012	イノベーション創出強化研究推進事業（応用研究ステージ） 画期的機能を持つ接ぎ木システムの実用化と接ぎ木効率を向上させる接ぎ木促進剤の開発	施設園芸先端技術 病害虫研究	R1	R3
34	192021	イノベーション創出強化研究推進事業 輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムの開発 ナシにおける花粉採取専用樹形・植調剤利用等による花粉採取作業の効率・軽労化技術の確立と現地実証	果樹	R1	R3
35	195011 195012 195013	【野菜の生産拡大に関する研究】 水田におけるサトイモ栽培技術の開発	野菜育種 環境安全 高収益畑作	R1	R5
36	195021 195022 195023	【野菜の生産拡大に関する研究】 実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築	高収益畑作 水田高度利用 病害虫研究	R1	R5
37	195031	【野菜の生産拡大に関する研究】 施設園芸キュウリ生産におけるAI活用による生育・収量予測技術の開発	施設園芸先端技術	R1	R5
38	200081	業務用米等の低コスト・多収生産技術の確立	水田高度利用	R2	R4
39	200091	県の伝統野菜「しゃくし菜」の機械化に向けた栽培技術の確立と機械化収穫の実証	高収益畑作	R2	R4

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
40	200101	炭酸ガス施用を中心とした環境制御によるL Aユリ高品質生産技術の確立	施設園芸先端技術	R2	R4
41	200141	生育指標を活用したサトイモ増収技術の開発	高収益畑作	R2	R4
42	202011	乳牛の抗乳房炎育種手法開発事業（日本中央競馬会畜産振興事業） 乳牛の乳房炎発症予防法開発とその実証	酪農	R2	R4
43	202031	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及びスマート農業加速化実証プロジェクト IoTデータ活用を通じた持続可能な養豚繁殖モデルの構築	養豚・養鶏	R2	R3
44	202041 202042	委託プロジェクト研究 品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発 隔離栽培等による交雑防止技術の開発 閉花受粉性を利用した交雑防止技術の開発	水稲育種 病害虫研究	R2	R6
45	203031	果樹産地再生支援事業 埼玉果樹における新たな省力化技術の実証	果樹	R2	R6
46	205011	【次世代技術実証】 トマト土耕栽培における収量最大化・品質向上・省力化技術の確立	次世代技術実証普及	R2	R4
47	205021	【次世代技術実証】 トマト養液栽培（低段密植トマト栽培）の高温期における収量向上技術の確立	次世代技術実証普及	R2	R4
48	210031	水田におけるゴマ栽培法の確立	水田高度利用	R3	R5
49	210041	新たな土壌水分維持技術による中山間地へのショウガ等新規作物の導入	高収益畑作	R3	R5
50	210051	トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発	施設園芸先端技術	R3	R5
51	210061	クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立	施設園芸先端技術	R3	R5
52	210071	ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立	果樹	R3	R5
53	213011 213012	咲いた米・みらいプロジェクト推進事業等 異常気象に対応できる水稲の品種育成及び生産技術の開発	水稲育種 水田高度利用	R3	R7
54	213031	ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 プリムラにおける早期出荷技術の実証	施設園芸先端技術	R3	R3
55	215011 215012 215013	【主穀作における気候変動への対応技術の確立】 異常気象に対応できる麦・大豆生産技術の開発	水田高度利用 高収益畑作 病害虫研究	R3	R7
56	215021	【埼玉スマート農業研究開発事業】 県の主要な水稲・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発	水田高度利用	R3	R5

大柱Ⅳ 地域の特性を生かした技術開発と指導

なし

V 調査研究

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
57	000251 000252 000253	園芸作物の新品目の特性調査（モニタリング）	施設園芸先端技術 果樹 野菜育種	H17	
58	000271	土壌保全調査（モニタリング）	環境安全	H11	

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
59	000281	水稲・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業（モニタリング）	水田高度利用 水稲育種	S27	
60	000301	ナシ作況調査（モニタリング）	果樹	S44	
61	002021	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査） 農業の土壌機能における炭素固定能力解明	環境安全	H20	
62	003181	畜政推進事業 飼料対策事業（資源循環型飼料生産推進事業）	酪農 農業革新支援	S63	R3
63	003191	高品質畜産物生産体制整備事業 豚の受精卵移植確立試験	養豚・養鶏	H10	
64	003192	高品質畜産物生産体制整備事業 高品質畜産物生産振興事業（タマシャモ生産体制整備事業）	養豚・養鶏	H21	
65	004031	受託試験事業 （高窒素エコペレットの利用技術に関する試験）	環境安全	H21	R3
66	004041 004042 004043 004044 004045	受託試験事業 （新規農薬・植物調節剤実用化試験）	病害虫研究 環境安全 水田高度利用 高収益畑作 果樹	H21	
67	004051	受託試験事業 （高能力飼料作物品種選定調査 飼料用とうもろこし）	酪農	H28	
68	004101	受託試験事業 （品質評価試験に関する試験） ビール大麦の粗タンパク質分析、主要農作物種子の発芽試験	水稲育種	H16	
69	164041	受託試験事業 系統適応性等検定試験（高温耐性検定）	水稲育種	H23	
70	180081	雑穀類の遺伝資源保存	高収益畑作	H30	
71	184031	受託試験事業 （稲民間品種等の評価試験）	水稲育種	H30	
72	194011	受託試験事業 （水質基準等の農薬類におけるモニタリング手法の検討）	環境安全	H31	
73	201011	研究スタートアップ事業	企画	R2	
74	201021	現地支援・緊急対応のための調査研究事業	企画	R2	
75	213041	主要農作物採種事業 原原種生産体制整備事業	水稲育種	S37	

III 試験研究の実施状況

3 試験研究課題の取組概要

1 野生動物の農作物被害防止総合対策の推進（有害動植物防除等体制整備促進事業 令達事業）

(1) 外来動物の生態把握

県内2カ所のセンサーカメラによる画像収集を行い、外来動物の出没頻度について確認した結果、アライグマでは、2, 6, 8, 9月に出没が増えた。また、飼育個体のハクビシンにより、スイートコーン等果実の食害の様態を確認した。（鳥獣害防除）

(2) 侵入を警戒する有害動物調査

川島町荒川河川敷で、ニホンジカの生息拡大状況を調査し、親子2組を含む最大9頭のシカを確認した。撮影動画では群れと単独での行動が見られ、離合集散しながらの活動していることが判明した。

侵入を警戒する有害動物として、マスカラットを杉戸町内で確認した。（鳥獣害防除）

(3) 外来有害動物の被害対策

2021年3月に改訂した「楽落くん設置マニュアル ver3.0」をアンケート調査による評価を行った結果改訂版の評価は高かった。（鳥獣害防除）

2 野生獣の農作物被害防止総合対策の推進（中山間地域活性化対策事業 令達事業）

(1) 野生動物被害の総合的な対策技術の開発

サル調査データを基に捕獲檻を6か所に設置し、4か所で効率的な捕獲が実証された。

ニホンジカについて、林内2か所と林外3か所の行動の違いを解析した結果、林内において周囲を注視する割合が低下することを確認した。この結果を踏まえ、林内に囲い罠を設置し、罠内への侵入状況を調査した結果、罠内へ誘導するための餌付け期間の削減が見込めることが確認された。

既存のフェンスと電気柵を組合せた侵入防護柵を考案し設置した結果、被害は発生しなかった。

濃緑の無地皮でカラスに狙われにくいスイカ（アクシア）を2か所で栽培し、防除対策をしない状態で調査した結果、縞模様の品種より被害が少ないことが確認された。（鳥獣害防除）

(2) 被害防止対策啓発活動

被害発生地で野生動物の痕跡を調査し有効な対応策を伝達した。

調査データを被害防止対策に活用できるよう、サルの行動を地図化した。

関係機関と連携し、鳥獣対策についての講習会や実践を通して技術の伝達を行った。（鳥獣害防除）

3 安心安全農産物確保対策事業（令達事業）

(1) 資材の施用によるコメ中ヒ素濃度低減維持効果の検討

鉄資材施用区で、玄米総ヒ素濃度が、無施用区と比較して約72～84%に減少した。鉄資材施用を終了すると、低減効果は年々低下していたが、再度鉄資材を少量散布することによって、低減効果が改善した。（環境安全）

(2) 土壌及び農作物における放射性物質の実態把握及び安全性確保要因の解明

2021年に県内農地の土壌の放射性セシウム含量を調査した結果、放射性セシウムの2013年と比較し減少が確認された。シュンギクの収穫量は、カリ増施によって促進する傾向が認められ、茎葉の放射性セシウム濃度は、カリの増施によって検出限界値未満から2.9Bq/kgであり、カリ標準区に比べて約14.6%程度に抑制された。（環境安全）

(3) シュンギクにおける農薬残留要因の解明

路地では、散布位置からの距離を十分に話すこと、散布圧力を下げることで、ビニールの遮蔽物などの設置が有効であった。ハウスにおいては、散布圧力を極力下げることが必要であった。（環境安全）

(4) 水管理と鉄資材によるコメ中ヒ素低減技術の検討

鉄資材を散布し、落水期に作土内水位に応じて給水するという水管理で栽培することで、総ヒ素濃度は最も低く併用の効果が表れていた。カドミウム濃度も増加しなかった。（環境安全）

4 病害虫防除所費、消費・安全対策事業交付金（令達事業）**(1) 病害虫発生予察**

病害虫発生予察情報の作成・提供（年 12 回）。病害虫防除所と連携し、サクセスクイムシ等に関する病害虫発生特殊発表表と発生消長調査を行った。（病害虫研究）

(2) 農薬環境リスク低減技術確立

水稻およびクワイは前年からの継続課題であり、水稻ではヒメトビウンカの薬剤感受性変化やチョウ目害虫の多発事例に鑑み、既存剤とは系統の異なる箱施用薬剤など 4 処理区を設けて試験を行い、ヒメトビウンカが媒介する縞葉枯病、いもち病の抑制効果を確認した。クワイでは、ひぶくれ病を対象として農薬登録適用拡大を見据えた 1 剤 5 処理を検討し、有望な処理法を選定した。

今年度から新たにトマトに発生する灰色かび病菌の薬剤に対する抵抗性検定に取り組み、SDHI 剤 3 種と QoI 剤 2 種について県内で採取した 113 菌株に対する効果を明らかにした。（病害虫研究）

(3) 総合的病害虫管理（IPM）推進

ネギアザミウマ、黒斑病を主対象とした総合的病害虫管理を検証した。また、2 種類の黒腐菌核病防除薬剤のネギ生育に対する影響調査と土壌改良資材の効果を検証し、IPM 実践指標策定に向けた合計 6 ポイントのデータ収集を行った。（病害虫研究）

5 農薬残留対策総合調査（令達事業）**(1) マイナー作物の農薬残留確認調査**

クワイのひぶくれ病防除のため、モンガリット 4 kg/10 a の散布について検討した。薬剤施用は、2 回散布 60 日後、90 日後、120 日後、無処理、1 回散布 90 日後、120 日後として試験区を設定し、いずれの区でも 0.15ppm 未満となったため、登録の適応拡大の可能性はある。（環境安全）

(2) 河川中農薬モニタリング調査

水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準値と環境中予測濃度（水産 PEC）が近接している農薬の実態調査として、小山川においてダイジノン、クロチアニジン、チアメトキサム、イミダクロプリドについて調査した。調査期間を通し、環境基準点における農薬の最高濃度は水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準を下回ったため、特に問題はみられなかった。（環境安全）

6 泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の確立

体温低下効果が期待できるバイパスナイアシン製剤の投与効果を暑熱期（7 月末～8 月）に検証した。ナイアシン 20g 朝添加区、ナイアシン 40g 朝添加区で、腔温度および体表（尾）温度で体温上昇抑制効果が認められた。乾物摂取量や乳量は同等であったが、乳脂率が低くなり、乳脂肪酸では体脂肪および飼料からの脂肪動員が低い結果となり、TDN 充足率は高くなった。

高糖分高消化性飼料用イネ、ナイアシン製剤の投与効果を検証するため、対照区（粗飼料の 100% をチモシーで調製）、イネ 75% 区（粗飼料の 75% をつきすずかで調製）、イネ 75% + ナイアシン 20g 朝添加区を設定し高糖分高消化性飼料用

イネ（つきすずか）の給与水準について暑熱期～残暑期（9～10月）に検討した。対照区に比較してイネ75%区、イネ75%+ナイアシン20g朝添加区で乾物摂取量が高まった。乳量に差はないが、FCM乳量が高まり、イネ75%+ナイアシン20g添加で最も高くなった。一方で、乳脂肪酸では体脂肪および飼料からの脂肪動員が低い結果となり、TDN充足率は高くなった。（酪農）

7 栗品種「ぼろたん」の果皮黒変症に関する発生要因と対策技術

本県の栗主産地では、収穫前に栗の鬼皮が黒変し貯蔵中に腐敗する症状が発生し問題となっている。発生要因の解明として、高温ストレスに由来する円形褐斑症や水分転流の抑制による石灰不足が認められた。果皮黒変症の改良資材として、武甲鉱業・秩父工業の未利用資源の利用により、苦土石灰（慣行区）と同等以上の施用効果が認められた。実証試験として、久喜試験場内の生育相と現地圃場の観測データとあわせて検討した。旧河川の氾濫跡や明治時代の低湿地帯そして造成地（旧陸軍飛行場跡）では、黒変症と「いが円形褐斑症」が混在していることがわかった。（環境安全）

8 施設栽培における細霧冷房装置を利用した農薬自動散布技術の開発

環境安全担当内ハウスに細霧冷房装置を設置し、細霧冷房装置による薬剤防除での利用が可能かを検討した。農薬散布による細霧冷房装置の目詰まりはみられなかったため、現場で利用できることを確認した。細霧冷房装置の利用は、摘芯栽培よりもつる下ろし栽培に向くことがわかった。また、葉裏への付着向上方法として、天窗をあける、間断散布を行う等の検討が有効である可能性があった。手散布および細霧冷房利用に明確な病害虫の発生、生育差はみられず有用性は確認できた。（環境安全）

9 アライグマ雌成獣の行動解析による効果的な捕獲技術の開発

アライグマ捕獲に向けて県内4カ所にアライグマ専用捕獲器を設置して捕獲を行った。捕獲地点は露地野菜栽培地である深谷市に1カ所、水稻栽培地である川島町1カ所、果樹栽培地帯の神川町に1カ所に箱わなを設置した。雌成獣（川島町1頭）にGPS発信器を装着し、2021年12月から行動域のデータを取得した。

川島町、深谷市、長瀨町でGPSから得られた位置情報から、ねぐらや重点的に活動する場所を把握した。特定の主要ルートを繰り返し利用している可能性が高く、水路沿いを主要の移動ルートとして利用し、農地や「ねぐら」に移動していることを確認した。また、活動範囲は平均1.2k㎡と狭く、定着地点は変えないことが分かった。

アライグマが好む出沒条件と地表面の状態変化及び滞水時の行動について行動解析を行った。地表面が泥濘状であるか15cm程度の滞水でアライグマの出沒頭数が増えた。また滞水した水位6～10cmで最も餌を手探りする探查行動の割合が高まった。（鳥獣害防除）

10 ネギネクロバネキノコバエ、黒腐菌核病を対象としたネギの土壌病害虫防除体系の実証

今年度はネギネの発生がやや多く、成虫は10月下旬から11月上旬にピークを迎え、幼虫のネギへの寄生は12月から見られたが、ほ場によりその発生量は大きく異なった。このような発生状況において、9月以降の毎月の薬剤散布に加えてジノテフラン粒剤を10月に処理したほ場では、ネギネに対し高い防除効果が認められた。一方、黒腐菌核病については、定植時のピラジフルミド剤処理2種（株元散布、セルトレイ灌注）と10～11月の薬剤散布4種（ピラジフルミド、ペンチオピラド、フルジオキソニル、ボスカリド）について検討した。重度汚染ほ場でもこれらの体系処理で高い防除効果が認められた。（病害虫研究）

11 アザミウマ類の薬剤感受性および抵抗性獲得要因の解明

アザミウマ5種19個体群について、各個体群につき殺虫剤10～15剤に対する薬剤感受性検定を行った。ミナミキイロアザミウマ、ミカンキイロアザミウマは全体的に感受性が低く、ヒラズハナアザミウマ、ネギア

ザミウマは感受性が高い傾向にあった。チャノキイロアザミウマは、ナシ防除暦に使用されているクロルフェナピル水和剤に対する抵抗性の発達は確認されなかった。

薬剤散布履歴とほ場における防除効果との関連性について調査したが、相関はみられなかった。

ミカンキイロアザミウマにおけるアセタミプリド水溶剤に対する薬剤感受性は、約15世代の後代に対しても変化が見られなかった。一方、ミナミキイロアザミウマのスピネトラム水和剤に対する抵抗性個体群については、約15世代の後代に回復する場合は認められた。（病害虫研究）

12 ブロccoliの生理障害回避技術の開発

ブロッコリーの主産地で花蕾異常の障害発生について、現地の生産管理記録簿に掲載された無機化合物（銅剤）を含めて、再現試験により確認できた。大里農林振興センターより多発圃場と土壌化学性の関係のデータを入手して、生理障害予測マップの作成を進めている。現地では、特別栽培農産物に対応できるL字型肥料（商品名：BM有機N133H）による効果を確認した。（環境安全）

13 農業分野における気候変動緩和技術の開発 排泄物管理における温室効果ガスを削減する乳用牛飼料の研究開発（委託プロジェクト研究）

飼料組成を調整することにより温室効果ガスの発生源となる排泄物に由来する窒素排泄量を低減できる新たな飼養管理技術を開発するため、飼料中の蛋白水準を変えて泌乳牛の飼養試験を行った。窒素低減した水準の試験区（CP13.5%）でも慣行の対照区（CP16.5%）と同等の乳生産性を維持でき、MUN、BUN、第1胃液中のアンモニア濃度が低く、窒素排泄量を低減する可能性が示唆された。尿への窒素排泄量は、窒素排泄低減区で、1日あたり114gで対照区の159gに比べて28%低い値となった。（酪農）

14 植木、盆栽及び苗木の輸出に不可欠な植物寄生性線虫の除去及びそれに伴う商品価値の低下に関する対策技術の高度化 イノベーション創出強化研究推進事業（応用ステージ）

アバメクチン乳剤、ホスチアゼート液剤の両薬剤とも処理濃度にかかわらず、1回処理によりネグサレセンチュウの密度は激減し、いずれも防除効果は90以上であった。両薬剤の混用処理は効果が高く、同99程度であった。両薬剤の交互処理は、単独処理よりわずかに効果が高まった。

複数年処理については、薬剤処理回数が進むにつれて、線虫密度及び密度指数は低く抑えられた。4回処理ではほぼ根絶が可能であると思われた。いずれにおいても薬害は認められなかった。（病害虫研究）

15 本県ブランド産地をおびやかすサトイモ疫病の防除技術の開発

疫病の発生をもたらす気象条件は、概ね日平均気温20℃・日平均湿度90%以上が継続した場合であることが明らかになった。健全な種芋の調製には、ベンレートT水和剤20への浸漬または温湯消毒が効果的であり、また、野良生えやゴミ捨て場のくず芋から生育個体処理には、グリホサートカリウム塩液剤の散布により効率的に枯死させることができた。一方、生育期における薬剤散布時に加用する展着剤にはドライバーの薬害程度が小さかった。品種間による薬害の差異は、「丸系八つ頭」では小さく、「土垂」「蓮葉」はやや大きくなる傾向があり、その被害が大きくなると収量が低下すると考えられた。

既往の知見や現地支援事業の成果により作成した薬剤防除体系を実施した結果、昨年より疫病の被害を抑えることができた。また、9月までに発病を抑えることができれば収量への影響は小さいことが示された。（病害虫研究）

16 水稻等の新品種育成・定着化研究（育種課題）

(1) 新品種育成試験

「新品種育成等の取組方針」（平 29.3.29 改正）に基づき病害虫抵抗性を持ち、気象変動に対応できる良質・良食味品種などを育成目標として研究を実施している。

78 組合せの交配、59 組合せの F1 養成、94 組合せの集団養成、69 組合せの系統選抜、のべ 31 系統の生産力検定、のべ 441 系統の特性検定を実施した。共同戦略連携協定により新潟県、栃木県、福井県、山形県と交換系適を行った。中晩生の有望系統「むさしの 31 号」を選定し、出願登録を行った。酒造好適米は 5 系統を有望と判定し、産業技術総合センター北部研究所に分析を依頼した。（水稻育種）

(2) 奨励品種決定調査（水稻、小麦、大麦、大豆）

水稻は、8 品種・系統を供試し、早植にて多肥条件下での評価も行った。「むさしの 33 号」、「中国 226 号」は、特性把握のため本年度で試験終了とした。麦類は、26 品種・系統を供試したが、四国系統で種子伝染性病であるオオムギ裸黒穂病の発生により、出穂期で試験を中止した。このため、供試していた「四国裸糯 135 号」、「四国裸糯 139 号」ともに継続検討と判断した。（水稻育種、水田高度利用）

17 ニホンナシの交雑育種（育種課題）

有望とした 2 系統（「0708」、「1208」）は、「幸水」より糖度が高く、肉質も良好であった。高接ぎ樹の果実は、原木より大玉化し、「0708」は原木より収穫期は遅くなるが、糖度は高かった。生産者、普及機関等を対照とした試食アンケートにおいても、食味等が良好であるとの意見が得られた。

第 6 次、7 次交配系統は、本圃に定植して育成した。

18 第Ⅱ期イチゴの県オリジナル品種の開発

(1) 収益性、市場性の高い系統の育成、(3) 特性調査及び現地実証試験

良食味品種をもとに交雑育種による早生性、大果性に着目した有望系統の作出と選定を行った。1 次選抜は 19 組合せ、1092 株から果実外観、食味を元に 36 系統を選抜した。2 次選抜は 41 系統から食味、早生性、大果性に優れる 5 系統を選抜した。3 次選抜は 5 系統を花芽分化時期、開花時期、収量性、食味等を元に 2 系統を選抜した。4 次選抜は 2 系統を供試し、対照品種である「とちおとめ」に比べてが選抜される個体は無かった。品種登録出願中の「べにたま」は、特性調査を実施した。（野菜育種）

(2) 輸送性に優れた母本の選定

イチゴの育種目標のうち「輸送性、日持ち性」に優れた品種を育成するため、果実硬度（果皮硬度、果肉硬度、真の果皮硬度）の測定による育種母本の選定および関連遺伝子の解析を実施した。

収穫直後および貯蔵後の果実を用いた測定により、品種間の果実硬度の違いおよび貯蔵によるその変化を明らかにした。これらの結果から、収穫時に比較的高い果皮・果肉硬度を示し、貯蔵後にその値が高くなるまたは変化の小さい品種を育種母本として選定した。果実における関連遺伝子の発現量解析では、細胞壁構成成分の分解に関わると考えられるポリガラクトナーゼ遺伝子の発現量と果皮硬度の間に負の相関が認められた。このことから、本遺伝子の発現量は果皮硬度の指標になると考えられた。（遺伝子情報活用）

19 ピラミディング育種による病害虫複合抵抗性、高温耐性「コシヒカリ NIL」の開発

(1) 病害虫複合抵抗性、高温耐性のコシヒカリ NIL の育成

TGW6 コシヒカリ NIL を利用した交配後代について、*Stvb-i*、*Pb1*、*Grh1*、*TGW6* の 4 遺伝子を集積した 10 個体を DNA マーカーにより選抜した。そのうち、生育特性や収量性、高温登熟性により有望な 3 個体を選定し、「埼 596」「埼 597」「埼 598」を付名した。（水稻育種）

(2) DNA マーカーによる抵抗性遺伝子集積系統の選抜

「コシヒカリ」の食味を受け継ぎ、複合病害虫抵抗性・高温耐性をもつ品種の育成に必要な母本の開発を目的として、有望な3系統（「埼596」「埼597」「埼598」）における4遺伝子（イネ縞葉枯れ病抵抗性：*Stvb-i*、穂いもち抵抗性：*Pb1*、ツマグロヨコバイ抵抗性：*Grh1*、高温耐性：*TGW6*）の固定の確認といもち病真性抵抗性遺伝子の調査を行った。

DNA マーカーによる検定の結果、いずれの系統も *Stvb-i*、*Pb1*、*Grh1*、*TGW6* の各遺伝子はホモ接合型で固定していると推察された。また、いもち病真性抵抗性遺伝子は「コシヒカリ」と同様の“該当遺伝子無し”の遺伝子型であると判定された。（遺伝子情報活用）

(3) 育成した NIL の適応性評価

TGW6 をもつ3系統ともに高温登熟性の向上と千粒重の増加は認められず、*TGW6* 導入により特性の改善は図られず、長稈化による耐倒伏性の低下が課題となることが把握された。（水稻育種）

20 3大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成

(1) 複合病害抵抗性を持つ優良系統の育成

いちご栽培において炭疽病、萎黄病、うどんこ病などの病害は、株の枯死や果実品質の著しい低下を引き起こし、直接的減収を招くため、生産者は病害防除に多大な労力を費やしている。そこで本研究では、DNA マーカーを活用し3病害に対して複合抵抗性を有するイチゴ優良系統の育成を行っている。

DNA マーカーによって選抜された3病害複合抵抗性系統のうち、食味・果実外観・草姿・早生性・大果性を元に選抜した2系統に良食味品種を交配した。得られた2組合せ計160個体をDNAマーカーによって選抜した。関連遺伝子を有すると推定された集団20個体を定植し、食味・果実外観等に着目し1次選抜を実施し有望と思われる系統を選抜した。昨年度1次選抜された2系統の特性調査及び遺伝的固定化を目的にそれぞれの系統の自殖交配を行った。得られた2組合せ計329個体をDNAマーカーによって選抜した。関連遺伝子を有すると推定された122個体のうち生育不良個体を除く88個体を定植し、食味・果実外観等で選抜を行い優良と認められた個体を選抜した。（野菜育種）

(2) DNA マーカーを用いた複合病害抵抗性系統の選抜

2021年度は489個体の実生集団について幼苗段階でのDNAマーカー選抜を実施した。その結果、萎黄病、炭疽病、うどんこ病レース0抵抗性遺伝子の集積が確認された142個体を選抜した。（遺伝子情報活用）

(3) 耐病性検定

育成系統の炭疽病に対する抵抗性は、「198688」および「6号」は耐病性、「198788」は罹病性、萎黄病に対して「198688」は抵抗性、「198788」は耐病性、「6号」は罹病性であった。

うどんこ病については、7月にレース0を東北農研から分譲されたが、高温期で病徴がマスクングされ、結果が得られなかった。（病害虫研究）

21 埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 農産物の差別化と栽培方法の深化によるプレミアム産地の育成

(2) 水田に適したサトイモ栽培法の確立

水田サトイモにおいて、植付方法（芋を平置き、または溝に置き、二軸マルチャーで畝立てマルチ）とマルチ資材（ポリマルチ、生分解性マルチ、メダルシート、無マルチ）を組み合わせ、収量性を検討したところ、植付方法は溝を切って芋を置き、マルチは生分解性マルチを使用するのが適しており、「土垂」の総収量は2.6t、可販収量は2.2tだった。溝を切り植付深を深く（畝上から27cm程度）することで、販売できない小ぶりの芋が少なくなった。（高収益畑作担当）

22 温暖化に対応した水稻品種育成のための高温不稔に関する研究

地球温暖化が進み発生が懸念される水稻の高温不稔に関し、簡易な方法で耐性を判別することが可能な形質の絞り込みを行うとともに所有する品種・系統の耐性程度を調査した。

検討した形質のうち、花粉発芽は使用した培地および花粉採取条件では発芽が安定しなかった。葯当たり花粉数は品種間差の序列にある程度の安定性がある可能性が示唆された。穂温は高温不稔耐性が強いとされる品種で低い傾向が見られ、特に「N22」は、気温上昇に伴う穂温の上昇が緩やかであることが確認された。ジャポニカ品種では「なつほのか」も同様の傾向が認められた。

人工気象室を用いた高温不稔耐性試験は、発育停止籾の発生が多く、不稔の判定の妨げとなった。35℃区の不稔率はほぼ同条件の気温の野外における不稔発生率よりも高かった。

野外調査では出穂期間中の気温が全体的に低く、最高気温が35℃を超えたのは最も出穂の遅いグループのみであった。その中で、「IR36」と「あかね空」では10%を超える不稔が認められた。(水稻育種)

23 凍結受精卵を用いた遺伝的希少品種の豚群再構築手法の開発

15頭の未経産豚を用いて、4種類のホルモン剤を用いて過排卵誘起処理を行ったところ、平均回収卵数が36.0個に向上したが、正常胚の割合が低くなった。また、タンパク分解酵素処理時間が胚の生存性に与える影響を調査したところ、0.5%ヒアルロニダーゼ体外培養液中40秒間処理では、透明帯が半分保持され、融解後の生存率が保持された。抗ウイルス効果のある消毒薬を用いて、ウイルス清浄化試験を実施した結果、50ppm濃度、10秒間で受精卵の胚盤腔が保持されたが、核は死滅した。一方、25ppm濃度、10秒間で精子の清浄化を実施したところ、82.5%の精子の生存性が保持できることが解った。(養豚・養鶏)

24 高温下におけるイチゴ苗の安定・早期花芽形成技術の開発

(1) 親株の花成誘導と子苗の花芽形成、(2) 育苗時における炭酸ガス施用効果

高温期における苗の安定・早期花成形成及び健全苗の育成は年内収量の向上につながるため、従来の花芽形成前進化・安定化技術(暗黒冷蔵処理、夜冷処理等)より、簡易で省力的な技術の開発を目指した。

花芽形成前進化・安定化技術では、親株の花成誘導として、温度感受性の高いクラウン部付近を冷却した親株、継続して開花している非休眠親株から採苗した子苗の花芽形成促進について検討した。さらに、健全苗育成技術として、育苗時における炭酸ガス施用効果を確認した。

親株の花成誘導では、クラウン冷却区は花芽形成を促進する結果が得られ、親株に近い子苗ほど花芽分化が早かった。非休眠株区では花芽分化が対照区に比べ前進する傾向にあったが、明瞭な効果は認められなかった。

育苗時における炭酸ガス施用効果は、一部で親株への生育促進効果がみられたが、ランナー発生数には影響が見られなかった。子苗への施用によりクラウン径の増大効果が確認された。(野菜育種)

(3) 花成誘導物質の測定

親株と連結した子苗の花芽形成促進において、花成誘導物質の移動が関与しているか検討するため、対照区と親株クラウン冷却区の花芽誘導関連遺伝子の発現量を解析した。

花芽形成の抑制に働く*FaSOCl1*は、両処理区において親株より4次、5次苗で高い発現量が確認された。一方、他の遺伝子発現量ではRT-PCR増幅が確認されない試料も多く、処理区間比較のための十分なデータが得られなかった。そのため、冷却処理が花成誘導関連遺伝子の発現に与える影響は判然としなかった。(遺伝子情報活用)

25 ブランド豚の受精卵凍結保存(養豚振興対策事業)

英国系パークシャー種の未経産豚および経産豚12頭、高コレステロール・動脈硬化症モデルミニブタ未

経産豚2頭より、PG製剤、PMSG製剤およびhCG製剤を用いて過排卵誘起処理を行い、外科的採卵を実施し、計145個の受精卵をMVAC法によりガラス化保存した。（養豚・養鶏）

26 埼玉県育成品種を判別するDNAマーカーと異品種混入を検出する技術の開発

埼玉県育成水稲品種について、育成者権保護及び流通米の偽装防止や種子事故の原因を解明するための手法確立を目的として、育成品種・系統である「彩のかがやき」「彩のきずな」「むさしの31号」および「むさしの33号」を識別するDNAマーカーを開発・検討した。

*mPing*挿入を判別するプライマー225種類から「むさしの31号」を識別するマーカーを2種類、「むさしの33号」を識別するマーカーを1種類選定した。また、次世代シーケンサによる*mPing*挿入部位の解析結果から「彩のかがやき」および「彩のきずな」を識別するDNAマーカーそれぞれ1種類特定し、プライマーを新たに設計した。選定・設計したマーカーにより対象の品種と本県および近隣県で栽培される35品種との識別が可能となった。（遺伝子情報活用）

27 卵肉いいとこどり開発研究事業（令達事業）

タマシャモをベースに卵肉兼用地鶏を開発する「卵肉いいとこどり開発研究事業」を開始し、開発に使用するタマシャモ原種とロードアイランドレッド（家畜改良センターからの導入鶏：YA系統）の産卵性評価を実施した。タマシャモ卵はロードアイランドレッド卵に比べ、卵黄卵重比は高いが、卵重は小さく、卵殻強度、ハウユニットが低かった。また、鳥インフルエンザ等の発生による原種壊滅のリスク回避として、県内の農業高校と連携し、3校へ70羽（雄15羽、雌55羽）配布し、分散飼育を実施した。（養豚・養鶏）

28 豚等凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業（養豚振興対策事業）

バークシャー種の種雄豚3頭から凍結精液711本作製し、高コレステロール・動脈硬化症モデルミニブタの雄2頭から300本作製した。作製した凍結精液の品質を確認するため、凍結精液を利用した人工授精を4頭を実施し、1頭で受胎を確認した。また、凍結精液作成時の潜熱抑制方法について検討した。冷却中の精液ストロー内部の温度を測定したところ、潜熱発生時に温度が8℃以上上昇することが観察された。潜熱発生の前または後まで冷却した精液を評価したところ、精子生存率に有意な差が得られた。プログラムフリーザーを利用し冷却中に温度を一定に保つ工程を組み入れることで潜熱を1/3程度抑制できる可能性が示唆された。（養豚・養鶏）

29 人工知能未来農業創造プロジェクト AIを活用した病害虫診断技術の開発 画像情報等の取得とシステムの現場検証

検証用画像として6産地16ほ場において10病害虫種合計1,319枚、所内ほ場において11病害虫種および健全画像合計3,051枚取得し、病害（Ver.1～5）及び虫害識別器（Ver.1～4）における検証を行った。検証結果については、システム開発機関に提供した。（病害虫研究）

30 健全性の高い後継牛確保を目指した新たな哺乳育成技術の開発

2019～2020年度にかけて酪酸油脂を添加した哺育試験を終了した牛について、発育、繁殖の追跡調査を行った。体重350kgに達した月齢は対照区15.6ヶ月、酪酸油脂哺乳区14.3ヶ月、酪酸油脂給与区14.3ヶ月、混合区14.9ヶ月、受胎まで月齢は、対照区17.4ヶ月、酪酸油脂哺乳区16.5ヶ月、酪酸油脂給与区15.7ヶ月、混合区15.5ヶ月だった。初産分娩月齢は最も早い混合区で24.8ヶ月齢となり初産分娩月齢24ヶ月齢を達成できなかった。（酪農）

31 盛土式根圏制御栽培法を軸としたブドウの高品質果実安定生産技術の開発

(1) 皮ごと食べやすいシャインマスカットの安定生産技術の開発

(2) クイーンニーナの着色向上技術の加発

根圏制御栽培（無加温ハウス）及び慣行栽培において、「シャインマスカット」の灌水量管理及び「クイーンニーナ」の環状はく皮を行い、果実品質や果皮の厚さ、果皮色を調査した。「クイーンニーナ」では環状はく皮による着色改善が認められた。（果樹）

32 閉花受粉性イネを利用した水稻種子生産の省力化・高品質化技術

(2) 閉花性による種子伝染性病害の発病抑制効果

苗立枯細菌病に対する閉花性系統の発病抑制効果を検討した結果、試験時の気象条件などからいずれの試験区も甚発生となり満足のいく発病低減効果は認められなかった。（病害虫研究）

(3) 閉花受粉性イネの新系統の育成

所内でF₄を1組合せ、F₃を4組合せ、沖縄県の二期作でF₄を5組合せ供試し、世代を進めた。（水稻育種）

(4) 閉花受粉性イネ系統の特性把握

本県所有のコシヒカリ、日本晴と比較した結果、「コシヒカリ *spw1-clsl1*(閉花性)」は成熟期、稈長、穂長、収量、高温登熟性に、「日本晴 *spw1-clsl1*」は成熟期、穂数、収量、整粒比に相違点があり、同質性が低いことが明らかとなった。（水稻育種）

33 画期的機能を持つ接ぎ木システムの実用化と接ぎ木効率を向上させる接ぎ木促進剤の開発（イノベーション創出強化研究推進事業 応用研究ステージ）

台木の形質が穂木で発現する現象を活用し、トマトの高糖度化やナスの害虫忌避性付与等、これまでにない接ぎ木システムの実用化を図るため試験を行った。

(1) トマトの果実が高糖度となる台木と最適な穂木の組合せ及び作型の検討

トマトの果実が高糖度となる台木に適した穂木を検討するため、冬作と夏作で栽培試験を行った。その結果、養液栽培において、穂木に用いたいずれの品種も台木品種を用いることで自根と比較して、収量は夏作で約20~60%、冬作で約20~40%減少したが、果実の糖度は、夏作で1.4度以上、冬作で2.8度以上高くなった。台木品種は供試した全ての穂木品種の果実を高糖度化することが示された。

さらに収量の向上を目的に養液栽培で栽植密度の検討を行った。接ぎ木に用いた穂木品種は、冬作では株間を20cm、15cm、夏作では株間を15cmへ狭くすることで自根と同程度の上物収量が得られた。

ヤシガラ培地を用いた簡易な養液栽培においても自根と比較して収量は約40%減少したが、トマト果実の糖度は、1.9度高くなった（施設園芸先端技術）。

(2) ナスの害虫忌避性を示す台木の選抜

トマト台木「スパイク」、「グリーンセーブ」およびナス台木「トナシム」にナス「式部」を接いだ接ぎ木苗について、ポット苗試験およびほ場試験を行った結果、一般的な台木品種と比較してミナミキイロアザミウマの発生数は30~50%減少し、ナミハダニの発生数は30~60%減少した（病害虫研究）。

34 輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムの開発 ナシにおける花粉採取専用樹形・植調剤利用等による花粉採取作業の効率・軽労化技術の確立と現地実証（イノベーション創出強化研究推進事業）

花粉採取樹の整枝・せん定法、最適な株間距離の検討では、低樹高ジョイント樹のせん定法として、長果枝品種の1年枝切り返し長は60cm程度、短果枝品種の1年枝基部径は9mm以上の枝を残すことで花芽を多く確保できることが判明した。

花蕾採取機械作業に適した樹形の検討では、低樹高樹での手持ち式花蕾採取機利用区で採取効率が最も高い。機械導入効果は、立木が低樹高より高い。疲労度を示すアミラーゼ値は、機械区が手摘み区より高いが、生花 kg 当たり値では変わらないことが判明した。

樹形改造、品種導入の現地実証と農福連携の検討では、現地導入した早咲き系では、ネパールB系の花芽数が多い。B型事業所入所者による花蕾採取～薬精選までの作業は、工程により健康者と比較した作業能率が異なる。花蕾採取機導入効果は入所者が高いことなどが判明した。

早咲き系統、および低温発芽性を有する品種の栽培適正では、株間mあたり花芽数および推定純花粉量は、「ネパールA」が多い。中間台別では豊水台の新梢花芽率が低い傾向を示す。低温発芽性3系統について、株間mあたり花芽数は「土佐梨」が最も多いことが判明した。

花粉形成期の低温の影響による品種間差解明のため、様々な品種に低温処理を行ったところ、あきづきでは-4℃以下、松島、新生、ツーリー、NPIIIでは-5℃以下、幸水、横山では-6℃以下の処理により、無処理よりも花粉発芽率が低下した。長十郎、八里、豊水では、-6℃までの低温処理の影響は見られなかった。

植物成長調節剤利用に関して、エテホン処理により花芽着生が促進された。低樹高ジョイント樹に対するGAペースト処理は、新梢の伸び出しを促進した。

花粉採取に適した複数樹種の効率的な防除体系の確立のため、ナシ、スモモ、キウイフルーツ防除を検討した。キウイフルーツでは2回（キクビスカシバ、かいよう病対象）、ナシ、スモモでは1回（アブラムシ類、ケムシ類対象）の防除で大きな問題は見られなかった。

静電風圧式受粉機を用いたアウトウの受粉では、希釈倍率によっては結実数が減少したが、従来機種より花粉使用量が少なく実用的と思われた。（果樹）

35 水田におけるサトイモ栽培技術の開発（野菜の生産拡大に関する研究）

(1) 水田栽培での適応性品種の検討

水田におけるサトイモ栽培促進を目的として、水田栽培において収量性の高い品種を選定し、水田栽培に適した品種の特性を確認するため、水田における連作の影響および灌水方法による障害芋軽減効果を検討した。

水田において「土垂」、「蓮葉芋」を用い連作及び障害芋軽減効果を検討した。土垂、蓮葉芋とも連作の影響は確認できなかった。灌水方法では間断灌水区と改善区による障害芋軽減は収量、障害芋の発生割合には差がみられなかった。（野菜育種）

(2) 土壌（特に土性）と収穫、調製方法の検討

土塊分布の調査法は、1/2000a ワグネルポットで栽培した収穫期の里芋を用いて実施した。化成区に比べて堆肥区とわら区では、土壌中の炭素含有率の高まる傾向が認められた。化成区では、土塊大の割合がワグネルポットの新鮮土壌1kg当たり50～70%（新鮮重で500～700g相当）の範囲に分布していた。一方、わら区と堆肥区は30～60%（新鮮重で300～600g相当）の範囲に分布する傾向が認められた。土塊大と中および小に負の相関（ $r^2=0.58$ ）が認められた。一方、土塊中と小に明らかな傾向は認められなかった。堆肥や稲わらのすき込みが土壌炭素含有率を上昇させる結果、土塊小・中分布の増加により、調製作業が軽減される可能性が示唆された。（環境安全）

(3) 機械を用いた収穫・調製時の泥除去方法の検討

水田でのサトイモ収穫時の泥除去作業の軽減を目的として、K社里芋分離機「KNOS1」および「BKC1」の能率試験を行った結果、「BKC1」を使用するのが効率よく、泥除去率は92～97%で、10aあたりの芋の分離、分解、搬出にかかる作業時間は、土垂で26～30時間（慣行比-7～+12%）、蓮葉で18～19時間（慣行比-25～-23%）だった。作業強度の軽減には、分離した芋は地面に落とさず、直接コンテナに収めて持ち出し分解するのがよいと考えられた。（高収益畑作担当）

36 実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築（野菜の生産拡大に関する研究）

(1) 品種選定、新作型の開発による業務用米、葉菜類との輪作体系の確立

灌水方法を土壌別に検討した結果、火山灰土壌では降雨の少ない冬期（12～2月）の灌水が効果的であること、春期（3～5月）の灌水は、火山灰土壌ではpF2.1管理の多めの灌水が、沖積土壌ではpF2.3またはpF2.7の灌水管理が収量増に効果的であった。

4～5月どりでは、448穴セル育苗での早播き（8/18播種）で、4月下旬に6t/10a程度収穫でき、抽苔も問題とならなかった。6～7月どりでは、448穴セル育苗で播種期の前進化を検討したが、収量は3t/10a程度であった。低収の要因として定植後の気象条件等が考えられ、年次変動をみるため追試が必要である。（高収益畑作担当）

(2) 省力機械化一貫体系及び先端技術を取り入れた灌水管理技術の確立

タマネギ後作業務用米の施肥法について検討した。本年度の気象条件において、「にじのきらめき」は、基肥 2kg/10a の施用で 600kg/10a 以上の収量が得られ、玄米の外観品質は低下するものの農産物検査 2 等が得られた。このため、基肥は 2kg/10a が適すと考えられた。一方、「むさしの 27 号」は、600kg/10a 以上は達成できないものの、基肥 2kg/10a の施用で増収し、品質は低下するものの 1 等～2 等が得られるため、基肥は 2kg/10a が適すと考えられた。両品種とも、穂肥は、タンパク含有率が上がる一方で、他の効果は得られないので、不用と判断された。リン酸・カリのみの施用は、穂数が減少したが、その他に差がみられず、効果が判然としなかった。（水田高度利用）

(3) 病害回避技術の開発

6月下旬収穫の作型において生育期後半の薬剤散布による防除と収穫後貯蔵試験を実施した。黒かび病に対してダコニール1000とZボルドーの混合散布、パレード20フロアブルとZボルドーの混合散布、メジャーフロアブルが防除効果を示した。細菌性病害に対する供試薬剤の防除効果は判然としなかった。収穫後の鱗茎は1℃貯蔵により1～1.5ヶ月の貯蔵が可能であると考えられた。（病害虫研究）

37 施設園芸キュウリ生産における AI 活用による生育・収量予測技術の開発（野菜の生産拡大に関する研究）

(1) 施設園芸キュウリ生産における AI 活用による生育・収量予測技術プログラムの開発

AIの収量予測に最適な生育・収量差のある画像・生育データ・収量データおよび栽培期間中の環境データを、半促成栽培および抑制栽培で取得した（埼玉県）。収量予測精度を高めるため、学習データの一様化手法を検討した（明治大学）。（施設園芸先端技術）

(2) 施設園芸キュウリ生産における収量性を高める栽培方法の開発

収量データから、1/6 摘葉区は無摘葉区と比較して収量に有意差はなかったが摘葉区の収量が多い傾向がみられた。（施設園芸先端技術）

38 業務用米等の低コスト・多収生産技術の確立

業務用米等で導入が期待される「にじのきらめき」、「ほしじるし」、「むさしの27号」について乾田直播栽培の施肥法を検討した。その結果、「ほしじるし」では、基肥にひとふりくん直播F1(化成:LP40:LPSS100=4:2:4)を15Nkg/10a、追肥に硫安を3Nkg/10aを施用する施肥体系が目標の収量600kg/10a以上かつ検査等級2等以上を達成した。「にじのきらめき」と「むさしの27号」は収量600kg/10aを達成することができなかったが、「にじのきらめき」は基肥12Nkg/10a、追肥3Nkg/10aの施肥体系が、「むさしの27号」は基肥12Nkg/10a、追肥無しの施肥体系が望ましいと考えられた。

リモートセンシングによる栽培管理技術では、「にじのきらめき」、「ほしじるし」は、穂肥施用10日前

のNDVI値が0.55程度以下の場合、3Nkg/10aの追肥を行うことで増収が期待できた。また、「にじのきらめき」、「ほしじるし」、「むさしの27号」は、それぞれ出穂期以降の帯緑歩合、積算日平均気温、NDVI値を指標に収穫適期の判定が可能と考えられた。（水田高度利用）

39 本県の伝統野菜「しゃくし菜」の機械化に向けた栽培技術の確立と機械化収穫の実証

生育斉一化技術として、直播栽培の播種深度と窒素施肥量及び移植栽培の移植深度を検討し、播種深度は1-2cm、窒素施肥量は基肥10kg+追肥3kg又は基肥15kg、移植深度は芯の葉が見える位置が斉一化に寄与する結果であったが、施肥量は播種時期の違いと追肥の効果を検討する必要がある。より省力的な直播として一粒播種を検討し、センター内のほ場ではコート種子を利用することで慣行と同等の発芽率を得られたが、現地の土壌条件で確認する必要がある。収穫機械では、作業者の操作性と株の損傷、刈ることができない条件（土壌水分、ほ場の傾斜、栽培方法応）が確認できたが、収穫性能向上が期待できないことから、適応性はないと判断し、機械収穫の実証を中止した。（高収益畑作担当）

40 炭酸ガス施用を中心とした環境制御によるLAユリ高品質生産技術の確立

(1) LAユリの光合成特性の解明

「ヒノ」を用いて、光合成測定装置LI-6800による光合成速度を測定した。

光合成光量子束密度が500及び1,000 $\mu\text{mol}/\text{m}^2/\text{s}$ の条件下では、炭酸ガス濃度を大気と同程度の400ppmから800ppmに倍増させることで光合成速度は50%以上増加し、1000ppm程度で飽和した。品種間差異はみられなかった。（施設園芸先端技術）

(2) 炭酸ガスの効果的な施用方法の確立

夏作栽培において、午前8時から午前11時00分まで1000ppm程度の炭酸ガス局所施用により「ヒノ」、「チェザーレ」、「ダイナミック」では、切花重が有意に増加した。発蕾期からの炭酸ガス施用により、切花重や総丈が有意に増加した。（施設園芸先端技術）

(3) 炭酸ガス施用を生かす栽培方法の組立てと経済性の試算

炭酸ガス局所施用の費用について、試算を行ない導入モデルの策定の基礎資料を作成した。（施設園芸先端技術）

41 生育指標を活用したサトイモ増収技術の開発

生育初期時の灌水は、子芋では7~8月の個数・重量に影響がみられたが、収穫時までその影響は及ばなかった。しかし、収穫時の孫芋の3L~Lサイズ収量が多かったことから、生育初期時の灌水によって早期に孫芋の着生が始まり、芋の肥大期間が長くなったと考えられた。

増収効果のある施肥技術として、土垂では追肥時に炭酸カルシウムを40kg/10a、蓮葉ではリン酸を基肥に20kg/10a、追肥に10kg/10a施用することで、3L~Lサイズ収量が多くなった。また、土垂は緩効性肥料を施用することで3L~Lサイズ収量が多くなることがわかった。生育指標として、土垂は遊葉数、蓮葉は生育初期には株元面積と遊葉数、生育中期からは遊葉展開葉総数が有望であると考えられた。（高収益畑作担当）

42 乳牛の乳房炎発症予防法開発とその実証（乳牛の抗乳房炎育種手法開発事業（日本中央競馬会畜産振興事業））

プロバイオティクス飼料添加剤投与等の免疫能向上を活用し、乳牛の乳房炎に対する抗病性改善・乳生産性向上に関する検証を行った。体細胞数は酵母添加区が安定して推移し対照区では増減が確認された。乳量は酵母添加区・対照区ともに安定的に推移しており、乳量は対照区でやや多いが、生乳中の成分量は酵母添加区がやや高い値を

示した。(酪農)

43 IoT データ活用を通じた持続可能な養豚繁殖モデルの構築(スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及びスマート農業加速化実証プロジェクト)

雌豚 13 頭の後背斜め上方に設置したビデオカメラにより種雌豚の 24 時間行動量のモニタリング評価と豚房床面に胎出した子豚の熱感知および赤外線センサー感知により、分娩前 1 時間前後の予測率 85%を達成した。また、ボディコンディションスコア(BCS)による分娩後の母体管理において分娩後 9 頭の種雌豚の BCS 変化データを用いて解析した結果、BCS が 2.5 以下になると、その後の発情・分娩成績が落ちることが明らかになった。精液品質評価・発情監視・分娩検知システムの統合において、精液品質評価 10 検体および発情監視 11 頭分および分娩検知 33 頭分についてシステムの検知率を評価したところ、すべての検知率で 80%以上を達成し、本システムの有効性が実証された。(養豚・養鶏)

44 品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発(農水省委託事業)

閉花受粉性の利用による水稻の交雑防止技術を開発するとともに、出穂・開花期に感染する種子伝染性病害の低減効果を評価し、経験が必要とせずかつ省力化が可能となる閉花受粉性の種子生産への有用性を明らかにするため試験を行った。

(1) 高温下における閉花受粉性イネの閉花特性と自然交雑率

農研機構作物研究部門、長野県と連携し検定方法を検討し、自然交雑試験方法として利用可能な種子親と花粉親を選定し、適切な栽植株数を決定した。前年同様、ハウス内の温度条件下では閉花性系統の開花は確認されなかった。交雑確認のための育苗温度条件、交雑率の上昇について課題が残された。(水稻育種)

(2) 閉花性による種子伝染性病害の発病抑制効果

前年の試験結果と同様に、コシヒカリおよび日本晴の両品種とも閉花性系統のもみ枯細菌に対する病徴軽減は認められなかった。穎内部に病原細菌が侵入しなくとも、穎の表面や気孔内で生存する病原細菌が産生する毒素で病徴が発現するためと考えられた。(病害虫研究)

45 埼玉果樹における新たな省力化技術の実証(果樹産地再生支援事業)

定植 2 年目の「なるみ」について、1 樹あたりの栽培管理における作業時間は、慣行樹形よりも JV トレリス樹形の方が短くなった。定植 2 年目の「幸水」は、JV 樹形株間 1m 区で初結実が得られ、成木より小玉だった。同じく「なるみ」は、2 分枝樹形区で初結実し、果実品質は成木と差がなかった。根圏制御栽培下の「幸水」「彩玉」の主枝高(平棚、低主枝)と整枝法(ジョイント、2 分枝)の違いによる果実品質、収量性への影響は認められなかった。

自走式防除機、自走式草刈機、JV トレリス樹形用ナシ棚(未来型果樹園実証展示圃)が整備され、それぞれ省力化実証試験を行った。受粉器具 3 種を用いた比較では、静電風圧式受粉機は慣行機械(ラブタッチ)に比べ省花粉効果に優れ、初心者でも良型果実を確保することができた。

自家和合性品種の利用では、不和合性品種を利用するよりも受粉および摘果の合計作業時間が減少した。除芽は、果実品質に大きな影響を及ぼさないが、展葉数は減少させた。特に、「あきづき」では、除芽により落葉後の盲芽の割合が 8 割を超え、次年度の花芽を確保するのは困難になると考えられた。(果樹)

46 トマト土耕栽培における収量最大化・品質向上・省力化技術の確立(次世代技術実証)

高軒高ハウスを利用したトマトの長期多段どり栽培(2021年8月下旬定植～2022年7月上旬収穫終了予定)の実証試験を行った。増収に向けた炭酸ガスのゼロ濃度差施用と日射比例施用の比較試験は、試験区配置の都合上栽培条件が均一ではなかったため、次年度に追試を行う必要がある。高品質化に向けた試験では、比較

的安定した糖度上昇が確認できたが、収量性維持と糖度上昇効果の安定のために栽植密度や灌水などの栽培条件を検討する必要がある。栽培準備・片付けの省力化として行った通路部分の不耕起栽培では、3月末時点で総収量・可販収量ともに1割以上通路不耕起区が優れた。誘引作業の省力化では、作業時間の変動が大きいため今後も調査を行い、収量との関連を含めて傾向を探る必要がある。（次世代技術実証普及）

47 トマト養液栽培（低段密植トマト栽培）の高温期における収量向上技術の確立（次世代技術実証）

「埼玉拠点」の低段密植トマト栽培(4段収穫)において、周年栽培上の課題である高温期の栽培について検討した。梅雨明けに上位果房が開花する作型では上位の着果が著しく悪かったが、光反射シートと栽植密度を1/2及び3/4に減らした栽培の組合せでは、対照区(黒色防草シート敷設、栽植密度7,000株/10a)に比べて面積当たりの上位果房着果数が69%及び137%となったため、栽植密度は3/4の5,200株/10aが良いことがわかった。栽植密度を1/2及び3/4に減らした区では対照区とは株当たりの灌水量が同じであったため、心止まり傾向がみられたことから栽植密度を減らす場合は株当たり灌水量を増やす必要があると考えられた。

遮熱剤は梅雨明け中心に使用したが着果率の改善による収量向上効果が確認できなかった。梅雨前後の日射は変動が大きいため、梅雨期間も遮熱剤塗布を行う方が収量が安定すると考えられた。（次世代技術実証普及）

48 水田におけるゴマ栽培法の確立

播種法の検討では、低温発芽能に優れるゴマ品種を選抜し、早期播種を可能にした。ゴマの湿害は冬作残渣の持ち出しや酸素発生剤の使用などで抑制可能であることを明らかにした。栽植密度は、条間70cmで20粒/m程度播種し、12株/m程度の苗立ちを確保するのが優れた。施肥は、基肥に窒素成分で9kg/10a、追肥として緩効性肥料を全層施用する体系が適していると考えられた。生育診断指標としては、開花期の開花最下節位の葉色5.0以上、SPAD40以上、硝酸態窒素濃度300~500ppmが適正範囲であった。また、うどんこ病耐性は品種によって差があり、白ゴマは弱く有色ゴマは強い傾向を確認した。収穫適期は、品種の分枝型および節当たり朔果数別に設定した。調査に基づき各品種の特性表を作成した。安価で導入可能なゴマの機械収穫体系を構築した。（水田高度利用）

49 新たな土壌水分維持技術による中山間地へのショウガ等新規作物導入

中山間地への導入品目として有望と考えられるショウガにおいて、十分な水分を維持しづらい環境下でも収量を確保できる栽培技術を開発するため、品種の選定と省力的な土壌水分維持技術（点滴かん水）の検討を行った。

品種について、根ショウガは「土佐大ショウガ」、葉ショウガは「三州」が多収量で中山間地に適していると示唆され、露地で無かん水の収量は「土佐大ショウガ」で2.0t/10a、「三州」で3.7t/10aだった。2021年度は夏季に定期的な降雨があったため、耐乾性を再調査する必要がある。

点滴かん水について、制御には日射比例自動自動灌水装置を用いたが、曇天時もかん水が行われ、より少ない水量で土壌水分を維持するには、土壌水分でかん水のタイミングを判断する必要があると考えられた。（高収益畑作担当）

50 トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発

(1) 新たな摘葉管理の増収効果の検証

トマト品種「麗容」を用い、11月上旬定植の冬作・養液栽培において、トマト果房直上の未展開葉摘葉による増収効果について試験を実施した結果、未展開葉の摘葉は葉の展開速度には影響がなかった。（施設園芸先端技術）

(2) 側枝の管理による増収効果の検証

2,222株/10aの栽植密度において、1月から2株あたり1株の側枝を伸長させることで、収量が無処理区

と比べ 18%程度増収した。(施設園芸先端技術)

51 クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立

(1) クリーンな培地による肥培管理技術の確立

プリムラをコイアとピートモスからなる培養土で栽培すると、開花が遅れ株幅等の値が低下したが、追肥により市販培養土と同等に生育し開花までの日数が短縮した。ピートモスに変え、廃菌床や食品残渣からなる堆肥を、コイアに体積比 20%で混入すると市販培養土と同等の生育を示した。球根植物であるチューリップやユリでも、市販培養土との差異はみられなかった。

(2) 棚持ち向上技術の確立

プリムラポリアンサは塩化ナトリウムを 2 回処理すると、萎凋までの期間が延長した。無処理でも萎凋するまで 12 日ほどを要し、延長効果は 1 日ほどであった。コリウス等の夏季の花壇苗ほど、大きな差異はなかった。チューリップやユリに対して、塩化ナトリウムや酢酸の萎凋延長効果は認められなかった。

52 ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立

(1) 「甘太」の高品質果実安定生産技術の開発

収穫 14~7 日前に灌水制限を行うと、収穫期や果実重に影響を及ぼさず、糖度が上昇した。満開 42 日間の平均気温と収穫始との相関関係は、過去 2 年を除いた場合に見られた。収穫前日数と果肉硬度の間に高い相関関係が見られ、収穫開始 10 日前程度になれば、果肉硬度から収穫始を予測可能であると考えられた。側枝の配置角度平行の方が、45 度よりも果実品質が良好であった。側枝育成法について、慣行よりも二十世紀型誘引の方が新梢の太りや新梢伸長を抑えることができた。

(2) 「はつまる」の高品質果実安定生産技術の開発

GA 処理により収穫盛期が 3 日早まり、果実重が増大した。また、短果枝の方が長果枝に比べ果実重が大きく、高糖度で、果形の良い果実であった。(果樹)

53 咲いた米・みらいプロジェクト事業 異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発

さらなる気温の上昇や気候変動に対応するため、諸障害耐性の強化と、中晩生有望系統「むさしの 31、33 号」の高品質・安定生産技術を確立するとともに、早期普及を目指した高純度種子の確保を進める。

(1) 異常気象に対応できる有望系統の生育・食味特性の解明

育成中の系統のうち病虫害、環境に耐性がある 7 系統を有望と判断した。むさしの 31 号はヘミセルロース含有率に年次変動が認められたが、搗精時間は他品種より作期による差が小さい傾向にあり、炊飯物性に差は見られなかった。(水稻育種)

(2) 暑さに強い有望系統「むさしの 31 号」の高品質安定生産技術の確立

「むさしの 31、33 号」の品種特性は、いずれも「彩のかがやき」に比べ、収量、品質が同等以上で、適応性はあると考えられた。ただし、「むさしの 33 号」は、天候、地力や栽培管理等、条件によっては倒伏が問題となると思われ、普及するためには倒伏を考慮した方策が必要であると考えられた。両系統の収穫適期は、本年は登熟前半が寡照条件であったため、登熟ムラが発生しやすく、例年に比べ収穫適期の幅は短く、目安となる積算気温は例年より高いと考えられた。「むさしの 31 号」の施肥は、早植では、基肥量 7Nkg や出穂前 15 日の穂肥施用で収量がやや多い傾向であった。普通期では、基肥量、穂肥量、穂肥時期による収量への影響は判然としなかった。また、早植、普通期とも、出穂前 15 日の穂肥施用でその他未熟粒が低下し、整粒が高まる傾向であった。「むさしの 31 号」の栽植密度は、37 株~70 株/坪植において、収量や玄米品質に有意差はみられず、明らかな影響は判然としなかった。継続検討行い、データの蓄積が必要と考えられた。(水田高度利用)

(3) 暑さ寒さに強い有望系統「むさしの 31、33 号」の現地定着支援と高純度種子の確保

現地実証は系統間の差は小さく、整粒比は高く玄米品質は 1 等であった。むさしの 31 号は範型を増殖した。また、範型残を 26.8kg 確保した。(水稲育種、農業革新支援)

54 ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 プリムラにおける早期出荷技術の実証 (施設)**(1) 夜冷処理による早期出荷技術の実証**

プリムラの早生品種「キャンディ」の場合、夜冷処理を行うことで開花が促進した。中生品種「セブンティ」は夜冷処理による開花促進効果はみられなかった。(施設園芸先端)

(2) 低温貯蔵による早期出荷技術の実証

プリムラの早生品種「キャンディ」の場合、低温処理により開花促進効果はみられなかった。中生品種「セブンティ」は 0~10℃の低温処理により開花が促進し、その効果は冷蔵温度が高いほど著しかった。3~4 週の低温処理により花被片やがく片の奇形による異常花が発生したが、5 週以上行うことにより正常に開花した。(施設園芸先端)

55 異常気象に対応した麦・大豆生産技術の開発 (主穀作における気候変動への対応技術の確立)**(1) 小麦の播種適期と栽培技術**

11 月下旬播では播種量 6kg/10a で収量、蛋白質含有率とも優れた。12 月播では播種量による収量性への有意差はみられなかった。播種期別の収量は 11 月下旬>12 月上旬>12 月中旬となる傾向であったが、12 月中旬播では播種量を増加することで向上する傾向であった。(水田高度利用)

(2) 大豆の極晩播適応技術**ア 品種選定**

極晩播に適した品種選定のため、4つの育成品種(里のほほえみ、フクユタカ A1 号、サチユタカ A1 号、えんれいのそら)を早播き(6月上旬)・標準播き(6月下旬)・晩播(7月中旬)・極晩播(8月上旬)の播種期で、2つの在来品種(白光、行田在来)を標準播き・極晩播の播種期で栽培し、晩播適性の調査を行った。

広範な播種期適性のある品種としてサチユタカ A1 号が有望と考えられ、在来品種では行田在来が極晩播の適性があると考えられた。また、子実重や整粒の多いフクユタカ A1 号も有望な品種であるが、普通畑のほ場では倒伏が多かったことから水田ほ場の栽培で倒伏程度を確認し、適性を確認することが必要である。(高収益畑作担当)

イ 栽培技術

晩播栽培においては、栽植密度を上昇させ、開花期乾物重を 120~300g/m²程度にすることが重要であり、その達成には適正播種量の解明と苗立率向上技術が重要であることが明らかとなった。(水田高度利用)

ウ 防除技術

大豆「里のほほえみ」において、播種時期別の病害虫発生調査を行ったところ、7/19および8/2播種では「べと病」の多発リスクが高いことを明らかにした。本病の子実への移行は7/19播種で顕著であった。子実吸汁性カメムシ類に対しては、8/2播種では9月末の1回散布で十分であったのに対し、7/19播種では2回の防除が必要であった。一方、子実食害性チョウ目害虫食害粒は6/22播種以降では明らかに多く、カメムシ防除剤以外にチョウ目の適期防除が必要であった。(病害虫研究)

(3) 現地定着支援

遅播きにより生育量が小さくなり稔実莢数が減少することで収量が低下する傾向がみられた。狭畦栽培により収量低下の程度を軽減できる可能性が考えられた。(農業革新支援)

56 県の主要な水稻・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発

水稻「コシヒカリ」や「彩のかがやき」の穂肥において、NDVI が低いときの追肥ほど効果が高い傾向にあった。追肥時期よりさかのぼった撮影時期での診断は不可能であると考えられた。

小麦「ハナマンテン」出穂期追肥効果はNDVI が高いほど高くなった。小麦「さとのそら」は追肥量をNDVI に応じて変化させる技術が有効であると考えられた。各品種の収量と収穫適期に関する予測図を作成した。

現地ほ場において、「コシヒカリ」現地植生指標マップを作成した。RGB カメラでも取得可能な植生指標の利用が普及の側面からは現実的であり、VARI が有用であるが、カメラ機種によってNDVI との対応は異なった。（水田高度利用）

57 園芸作物の新品目特性調査（モニタリング）

(1) 果菜類の品種等特性調査（トマト）

生長点から15cm下の茎径は試験品種「麗夏」の方が太い傾向があり、対照品種「麗容」より草勢の強いことが推測された。（施設園芸先端技術）

(2) 花きの栽培特性調査

①-1 花枝物

アジサイは令和3年6月18日から試験を開始し、対照区は6月25日まで7日間程度、基部処理区は6/22まで4日間程度、薬剤処理区は6月28日まで10日間程度日持ちした。アジサイの日持ち試験終了時に、薬剤処理剤を使用した区のみ生存葉が確認された。（施設園芸先端技術）

①-2 葉枝物、実枝物

供試品目のうち、「ガマズミ」以外は日持ちに差がなかった。「ガマズミ」は処理区の方が、果実の劣化が早く、日持ち性が低下した。「ニシキギ」は紅葉していないものを用いたが、試験区間で葉色の変化に差はなかった。給水量は品目によって、対照区の方が多いものと処理区の方が多いものでばらついた。（施設園芸先端技術）

② チューリップの草姿改善

供試品種の至花日数（出庫から開花までの日数）は、「オレンジプリンセス」及び「フラッシュポイント」が約2週間、「レネゲード」が25日弱となり、短期間で開花に至った。各種薬剤は開花促進及び草姿改善への効果は見られず、薬剤による障害もなかった。供試した品種は、無処理においても花潜りの形状は見られず、栽培環境（加温程度や日照）による影響についての検討が必要と思われた。（施設園芸先端技術）

③ 芳香シクラメンの品種維持

5品種・1系統について、播種後の育苗、栽培管理に支障はなく、継代維持が図られた。（施設園芸先端技術）

(3) 果樹の系統適応性現地試験

ナシ(5系統)、ブドウ(4系統)、クリ(3系統)及びウメ(3系統)の本県における適応性及び新品種の特性を調査した。（果樹）

(4) 果樹の生態及び果実品質に関する調査

ナシ、ブドウ、核果類、クリ、カキの品種特性及び果実品質を調査し、栽培指導上の資料として活用した。（果樹）

(5) 栄養繁殖作物の栽培特性調査

サトイモについて、特性調査の指標となる9品種および県内で栽培されている系統を加えた計16系統を供試した。調査項目は、「萌芽日」、「生育」、「収量」とし、丸系八つ頭では「1芽率」を加えて実施した。萌芽は4月30日から5月9日で、昨年度と比べて定植日が4月6日と早くなったことから、全体的に早まる傾向であった。また、地上部の生育は、萌芽後の乾燥の影響により6月は草丈がやや小さい傾向であ

った。8月は昨年度が夏季の高温・多雨から草丈が大きい傾向であったが、やや低い傾向でR1と同等程度の生育量であった。収量は、可食部位において数量、重量ともに昨年と比べて減少傾向であった。「丸系八つ頭」の一芽率は、100%、90%であり、90%を上回った。（野菜育種）

58 土壤保全調査（モニタリング）

(1) 土壤保全調査

県内農耕地土壌の実態を5年1巡で調査する「土壤保全調査」の9巡目を平成31年から令和5年にかけて実施中である。令和3年度は、本庄、神川、上里、美里地域30の地点について土壤調査、土壤管理調査を実施した。また、8巡目までのデータのとりまとめを行った。（環境安全）

(2) 有機物連用試験

水田土壌において出納を栽培し、データ蓄積を行った。

5年前の調査と比較し、水田・水田転換畑・普通畑・施設の土壌化学性は、共通して炭素含有率、窒素含有率、カルシウム含量、マグネシウム含量が減少傾向にあり、リン酸含量は増加傾向にあった。場内の有機物連用試験の結果から、化学肥料単用区と比較して、すべての有機物施用区で精玄米重、わら重が多く、CEC、カリウム含量、カルシウム含量が高くなっていた。（環境安全）

59 水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業（モニタリング）

(1) 主穀作物の生育診断・予測技術による生育制御

水稻、麦、大豆の累年調査の蓄積を通じて、生育診断や作柄予測等による現地への技術支援に活用するとともに、長期的視点による農業生産環境の変化を把握した。水稻、麦類、大豆の定期調査を行い、農業革新支援担当と共同で毎月1回作柄に関する定期報告を作成した。さらに、この報告の要旨を日本農業新聞に掲載し広く情報提供を行った。（水田高度利用）

(2) 純系維持・増殖事業

麦類1品種の系統を隔離栽培した。選抜・淘汰を行い種子純度の維持を行った。（水稻育種）

60 ナシ作況調査（モニタリング）

ナシの本県主要品種について、生育、収量および果実品質の定期調査を行った。

満開日は平年（2011～2020までの平均値：以降平年と表記）よりも「幸水」で8日、「豊水」で9日早く、「幸水」で4月5日、「豊水」で4月2日となった。

収穫開始は、「幸水」（GA処理）で7月26日、「幸水」（無処理）で8月2日となり、平年よりGA処理で4日、無処理で5日早い収穫となった。「彩玉」は、8月23日から収穫され、平年より5日遅い収穫開始となった。「豊水」の収穫始めは8月27日と平年より3日遅い収穫となった。

「幸水」の果実重は457.4gで平年値の91.4%、糖度は12.0度、「豊水」は518.9gで平年値の95.3%、糖度は13.2度、果肉障害（ミツ症）は少なかった。「彩玉」は638.3gで平年の102.7%、糖度は12.9度、「あきづき」は587.9gで平年の101.7%、糖度は12.3度で、平年に比べ果肉障害（コルク状、水浸状）が少ない傾向であった。

生育状況については関係機関・生産者への情報提供や県HPへの掲載を行った。（果樹）

61 農業の土壌機能における炭素固定能力解明 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）

県内7地点について、土壌採取（作土層及び下層土30cmまで）を行い、土壌の仮比重の測定、土壌全炭素・全窒素等の分析を行った。土壌調査を行った7地点について有機物施用の取り組み状況及び調査ほ場の栽培管理状況についてア

ンケート調査を実施した。

玉井試験場内の水田において有機物（稲麦わら堆肥は自家製、木炭は市販木炭）を施用して水稻を栽培し、生育、養分吸収及び栽培前後の土壤の理化学性について、5 試験区の調査を実施し、有機物連用区では、炭素貯留量の増加が確認された。（環境安全）

62 畜政推進事業 飼料対策事業（資源循環型飼料生産推進事業 令達事業）

6月、7月、9月、11月、1月、2月の6回にわたり、38点の自給粗飼料の成分分析を実施した。あわせて硝酸態窒素含有量について38点の試料を中央家畜保健衛生所に持ち込み測定した。（酪農）

63 豚の受精卵移植確立試験（高品質畜産物生産体制整備事業 令達事業）

体外授精に用いる精子を卵胞液と共培養することで、精子の運動性は向上するが、DNA 損傷度が高くなることが解った。また、受精率向上するが多精子侵入率が上昇し、胚盤胞発生率は低下した。また、パーコール分離により凍結乾燥精子から DNA 損傷度の低い精子を選別し顕微授精し、体外受精卵を作製し670個を作成し、移植試験を実施した。（養豚・養鶏）

64 高品質畜産物生産体制整備事業（タマシヤモ生産体制整備事業 令達事業）

原種血統更新に係る野外飼育データ等を踏まえ、地鶏タマシヤモの新しい飼育マニュアルを作成した。

肥育用素雛（彩の国地鶏タマシヤモ）の供給羽数は17,600羽、飼育農家数は3戸であった。（養豚・養鶏）

65 受託試験事業（高窒素エコペレットの利用技術に関する試験）

水稻（品種：彩のきずな）栽培において、緩効性混合堆肥複合肥料（ウレアホルムを主体とした緩効度の高い混合堆肥複合肥料、N-P₂O₅-K₂O=12-8-10）は、投入量を前年より増加させたが、やや収量が低い傾向は改善されなかった。肥料成分の溶出動態と、埼玉県の気象環境を検討する必要が示唆された。

淡色黒ボク土でのホウレンソウ栽培において、緩効性混合堆肥複合肥料は、エコペレット055及び慣行の化成肥料と比較して、収量は低い傾向があった。（環境安全）

66 新規農薬・植物調節剤実用化試験（受託試験事業）

(1) 殺虫剤の土壌残留

SYN546330について、6/15に土壌表面散布を実施し、散布当日～14日後までの土壌残留を調査した。（環境安全）

(2) 殺菌剤の防除効果試験、(3) 殺虫剤及び生物農薬の防除効果試験

新規開発の農薬や既存銘柄の農薬における農薬登録または適用病虫害拡大のための薬効薬害試験を実施した。対象作目は水稻、小麦、トマト、キュウリ、ネギ、ナシ等であり、検討対象薬剤はのべ39種類について、必要となる試験データの収集・整備を行い、成績検討会議で報告・検討を行った。（病虫害研究）

(4) 植物調節剤試験

水稻用除草剤5剤の試験を実施した結果、豪雨で発生した用水のオーバーフローのため一部の処理で再検討を要するものの、その他は全般的に効果が高く薬剤の有効性を確認できた。（水田高度利用）

スマートフレッシュ（1-MC P）の劣化抑制効果（鮮度保持）を目的に、ブロッコリーで試験を行った。花蕾の重量減少や萎れ防止には効果が認められなかったが、無処理区よりも花蕾の黄化や葉柄基部の変色が3～4日程遅く、有用性があると判断された。（高収益畑作担当）

新規・適用拡大を目指す植物成長調節剤（ナシの摘果剤、生理障害抑制剤）について試験を実施し、効果

について検討した。(果樹)

67 高能力飼料作物品種選定調査 飼料用とうもろこし(受託試験事業)

飼料用とうもろこしの新品種及び国内で市販されている7品種について、4月に播種し、8月末までに全品種の雄穂抽出期、絹糸抽出期、病害虫等の生育調査及び桿長、着雌穂高、不稔率、収量等の収穫調査を実施した。早生品種、中早生品種ともに標準品種とほぼ同等か上回る収量となり、RM118の1品種以外の品種は乾物総収量が200kg/aを上回る結果となった。天候が安定していたことが影響したと考えられた。(酪農)

68 品質評価に関する試験(受託試験事業)

(1) ビール大麦の粗蛋白質含有量分析

ビール大麦は実需者から生産者個々の品質(粗蛋白質含有量)のデータが求められている。このため、ビール大麦全生産者210戸分の粗蛋白質含有量の分析を行った。このデータは、生産者別の施肥設計など、ビール大麦の品質安定確保のための基礎資料として活用された。(水稻育種)

(2) 主要農作物種子の発芽試験

主要農作物の種子は気象災害などによる生産の変動に対する危険防止の観点から備蓄を行っており、貯蔵種子が一般供給される際の発芽能力の調査を求められる。このため、発芽試験を、水稻49点、麦類22点、大豆1点の計72点実施し、水稻4点、麦類2点を種子合格基準となる発芽率に満たなかったことから不合格とした。このデータは円滑な種子供給体制に必要な貯蔵種子の保証に活用された。(水稻育種)

69 系統適応性等検定試験(高温耐性検定)(受託試験事業)

東北農研10系統、次世代開発研15系統、中央農研20系統、西日本農研15系統の合計60系統について、高温耐性の検定を行った。供試した系統を「強」6系統、「やや強」21品種・系統、「中」12品種・系統、「やや弱」3品種・系統、「弱」2品種・系統と判定した。8月の低温により検定条件を満たさない14系統、移植期により熟期区分の異なる2系統は判定不能とした。(水稻育種)

70 雑穀類の遺伝資源

4品目8系統の雑穀(ゴマ「白ゴマ」、ソルガム「東秩父産」、キビ「都幾川在来」、ダイズ「白花埼1号」「借金なし」「春日部分離2」「鳩山大豆戸在来」「花園在来莢褐豆緑」)を栽培し採種・保存(-20℃)した。ダイズ「箕田在来」は発芽せず、更新はできなかった。ダイズ「春日部分離1」とゴマ「関東3号」「金胡麻(農試)」「金ゴマ(在来)」「房州白ゴマ」「ビロードゴマ」の発芽能力を確認した。(高収益畑作)

71 稲民間品種等の評価試験(受託試験事業)

水稻3品種系統(比較含む)について、早植栽培(標肥、多肥)で生産力検定を実施し、本県への適応性を評価した。耕種概要、調査方法などは、奨励品種決定調査に準じた。

「ほしじるし」を対照品種として2系統を供試した結果、収量は「全農20-03」は多収、「全農20-04」同等であった。品質はいずれも2等相当で、食味は「全農20-03」の標肥区以外は「コシヒカリ」より劣った。(水稻育種)

72 受託試験(水質環境基準の農薬類におけるモニタリング手法検討調査)

河川モニタリングの方法として、グラブサンプリング(GS)法による農薬の平均濃度とパッシブサンプリング(PS)

法による平均濃度を比較したところ、ダイアジノンにおいてGSでは散発的に検出されたが、PSでは常時検出された。ダイアジノンは比較的低濃度で検出されており、GSではとらえきれない河川中の濃度もPSの場合は一定期間河川水中に設置しているため、有効性が確認できた。クロチアニジン、チアメトキサムはGS、PSで似た濃度変化が挙動を示した。イミダクロプリドは一の橋において5月11日～7月6日の期間、PSと比較しGSで高濃度に検出されたが、以降濃度は同程度となった。新明橋ではGSでは検出されない期間が2回あったが、GSとPSで高い相関性を示した。（環境安全）

73 研究スタートアップ事業

前年度3月に4課題、5月に11課題採択し、9月に1課題追加し、合計16課題を実施（うち9課題は若手）。次年度新規研究課題として、4課題を採択した

74 現地支援・緊急対応のための調査研究事業

現地からの課題提案、緊急問題への対応依頼に対して、調査・研究を行い、解決を図った。

(1) 新たな自給飼料の取組み拡大

農研機構中央農研新方式の籾米サイレージ調製法で最大2.5t/hrの高速調製作業が生産現場で可能なことが実証され、基準収量程度の収量であれば乾燥籾米流通に勝る経営収支が得られた。また、調製した飼料も良質なものであり、流通飼料として十分通用するものであった。

(2) ダイズの早播き適応性の検討

「青山在来」では慣行よりも減収するが摘心により増収する可能性がある。

「里のほほえみ」では、慣行区は7月下旬播きと早播は5月播きとの比較となったが、早播では摘心処理により莢数が増え無処理より増収した。早播きにより増収する可能性を見いだした。加須農林振興センターと協力して現地情勢の把握に努め、摘心のタイミングなどを現地で把握したい。

(3) 温暖化に対応したニホンナシ幸水の施肥体系の見直しの検討

新たな施肥体系（実証区）において、上里町の一次伸長で慣行区の方が長くなったが、他の2か所については、有意差は見られなかった。果実品質については、さいたま市、上里町、加須市において、慣行区に比べ果実重量が大きくなり、食味が高くなった。糖度と硬度、果形については、加須市において慣行区に比べ高くなり、他の2か所では有意差はなかった。

本試験で実施した施肥法が樹体の生育、果実品質に対しては、大きな影響を与えないことに加え、品質向上の可能性も示唆された。

(4) 高温水による土壌消毒と農薬・微生物資材の併用による白紋羽病発病対策

令和元年度高温水処理ほ場の苗木の生育は、実証区が優位であることが確認できた。

令和2年度高温水処理ほ場の苗木の生育についても、実証区が優位であることが確認できた。

次年度も引き続き苗木の生育と発病抑制期間の確認を継続する必要がある。令和元年度高温水処理ほ場の苗木については、初結果後の生育を確認する必要がある。

75 主要農作物採種事業 原原種生産体制整備事業

計画に基づき「彩のかがやき」「彩の星」の範型残を生産した。種苗センターおよび農技研各担当に必要な量の範型残、原原種の配布を行った。また、種苗センターに対して時機を捉えて指導を行うなどして、高品質な原原種生産を支援するとともに、原種ほおよび生産物の審査により合否判定を行った。

IV 試験研究成果の伝達

1 研究報告等

(1) 研究報告第21号（令和3年度発行）

《報 文》

標 題	水稻「彩のきずな」の食味向上技術の開発
執 筆 者	石井博和・内藤健二・岡田雄二
標 題	乾田直播栽培における鎮圧後播種体系と「彩のきずな」の施肥法
執 筆 者	志保田尚哉・石井博和
標 題	イネにおける登熟気温による米中アミロース含量の変動に関する量的形質遺伝子座の解析
執 筆 者	宗方 淳・大岡直人・大戸敦也・荒川 誠
標 題	「丸系八つ頭」の種芋増産技術
執 筆 者	石田紘子・道祖土博一・戸倉一泰
標 題	イチゴ新品種「べにたま」の育成
執 筆 者	尾田秀樹・内田裕也
標 題	LA系やオリエンタル系のユリを用いた夏花壇の観賞性向上技術
執 筆 者	石川貴之

《短 報》

標 題	埼玉県におけるイチゴ炭疽病，萎黄病の潜在感染株検出方法の検討
執 筆 者	小山浩由
標 題	種々の <i>Zephyranthes</i> と <i>Habranthus</i> の開花特性
執 筆 者	石川貴之

《資 料》

標 題	麦茶用大麦新品種「さちかぜ」の栽培法
執 筆 者	内藤健二
標 題	「彩の国地鶏タマシヤモ」の改良（第3報） 野外鶏舎での改良鶏の飼育成績と肉質の調査（2018，2019年成績）
執 筆 者	中村秀夫・福田昌治・奥嶋佐知子

(2) 新技術情報 (2020年)

標 担	題 当	アライグマ専用捕獲器の開発 鳥獣害防除担当
標 担	題 当	いちご新品種「べにたま」の育成 野菜育種担当
標 担	題 当	2産分娩前の乳牛の乾乳期短縮が産乳と繁殖性に及ぼす影響 酪農担当
標 担	題 当	省力化を担保した丈夫な乳用後継牛を育成する高度哺育プログラムの開発 酪農担当
標 担	題 当	安定生産可能な水稲乾田直播栽培 水田高度利用担当
標 担	題 当	極良食味を目指した「彩のきずな」の栽培法 水田高度利用担当
標 担	題 当	ドローンを用いた「彩のかがやき」追肥診断 水田高度利用担当
標 担	題 当	丸系八つ頭の種芋の安定確保と緊急活用技術 高収益畑作担当
標 担	題 当	カランコエの炭酸ガス施用による開花促進 施設園芸先端技術担当

2 学会発表・著書・刊行物

(1) 学会論文発表

執筆者 丹野和幸
 標 題 ゴマ (*Sesamum indicum* L.)栽培の研究動向と多収条件に関する考察
 掲載誌名 日本作物学会紀事
 発行年月 2021年4月

執筆者 Kazuyuki Tanno
 標 題 Analysis of changes in topdressing application effect on rice by NDVI using hierarchical Bayesian model
 掲載誌名 Agronomy Journal
 発行年月 2021年6月

執筆者 酒井和彦
 標 題 ダイズの晩播はカメムシ類の被害軽減に有効である
 掲載誌名 関東東山病害虫研究会報第68集, 27-32.
 発行年月 2021年12月

(2) 学会口頭発表

発表者 A. Inukai, R. Osawa, K. Konda, T. Okimura, T. Takeuchi, M. Jindo, N. Nakamura, K. Nishimura, Y. Ueno, K. Murayama, K. Sakamoto, N. Isobe, S. Kushibiki, K. Kawashima, T. Sugino

演 題 Effect of medium-chain fatty acids added to milk replacer on growth performance in calves

学会名 2021 American Dairy Science Association Annual Meeting
 発表年月 2021年7月11～14日

発表者 鎌田淳・山崎晴民
 演 題 コシヒカリの粒厚分布と理化学成分の関係について
 学会名 日本土壌肥料学会全国大会
 発表年月 2021年9月

発表者 西島也寸彦、水谷孝一、海老原格、若槻尚斗、石井雅久、久保田健嗣、宇賀博之

演 題 背景画像との識別を容易にするためのステレオカメラを用いるコナジラミ体の撮影

学会名 農業施設学会
 発表年月 2021年9月

発表者 丹野和幸
 演 題 追肥直前のNDVI値が水稻追肥効果に及ぼす影響の解析
 学会名 日本作物学会第252回講演会

- 発表年月 2021年9月
- 発表者 澤戸利衣、野中最子、大澤玲ほか
- 演題 ホルスタイン種初産牛における周産期の血中遊離脂肪酸(NEFA)濃度とルーメン内発酵パターンとの関係
- 学会名 第129回日本畜産学会
- 発表年月 2021年9月14～15日
- 発表者 中村嘉之、瀧沢慶太
- 演題 水酸化アルミニウムゲル添加ホルモン剤を用いたブタ過排卵誘起処理方法の検討
- 学会名 豚繁殖衛生セミナー
- 発表年月 2021年10月14日
- 発表者 瀧沢慶太、中村嘉之
- 演題 豚凍結精液作成時の潜熱発生に関する研究
- 学会名 豚繁殖衛生セミナー
- 発表年月 2021年10月14日
- 発表者 中村嘉之、瀧沢慶太ほか
- 演題 ブタ膠様物を用いた精子長期低温保存方法の検討
- 学会名 第129回日本養豚学会
- 発表年月 2021年11月4日
- 発表者 丹野和幸
- 演題 ゴマの低温発芽性は早期側への播種期拡大に役立つ
- 学会名 日本作物学会関東支部第110回講演会
- 発表年月 2021年12月
- 発表者 成田伊都美、中畝誠、小林昌永、山田融、近藤まり
- 演題 施設栽培における細霧冷房装置を利用した農薬自動散布技術の開発
- 学会名 日本農薬学会
- 発表年月 2022年3月
- 発表者 大戸敦也
- 演題 埼玉県農業技術研究センター玉井試験場(熊谷市)における高温不稔の発生状況
- 学会名 第32回気象環境研究会「近年の猛暑によるイネ高温不稔の顕在化とその対策」(オンライン)
- 発表年月 2022年3月
- 発表者 丹野和幸
- 演題 冬作残渣の処理や過酸化カルシウム施用がゴマの湿害に及ぼす影響
- 学会名 日本作物学会第253回講演会
- 発表年月 2022年3月

発表者 中村嘉之、瀧沢慶太ほか
 演題 ブタ凍結乾燥精子のパーコール分離による優良精子選別方法の検討
 学会名 第129回日本養豚学会
 発表年月 2022年3月17～18日

発表者 宗方 淳
 演題 埼玉県育成水稻品種におけるゲノム中*mPing*挿入部位の探索
 学会名 日本作物学会 第253回講演会
 発表年月 2022年3月27日

(3) 情報誌等

執筆者 鎌田 淳
 標題 カブの内部黒変症の発生要因の解明と対策技術の確立
 掲載誌名 WEB版「テクノスコープ」
 発行年月 2021年4月

執筆者 鎌田 淳
 標題 カブの内部黒変症 カリウム、気象要因 肥料増施で改善期待
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2021年4月

執筆者 浅野 亘
 標題 埼玉県におけるナシ害虫の発生動向と防除対策
 掲載誌名 果実日本
 発行年月 2021年4月

執筆者 酒井和彦
 標題 主要農作物の病害虫発生と防除 気象概況・2021年後半に向けて
 掲載誌名 埼玉の植物防疫, No. 147, 1.
 発行年月 2021年6月

執筆者 酒井和彦
 標題 普通作物の病害虫2021年後半の防除対策
 掲載誌名 埼玉の植物防疫, No. 147, 2-7.
 発行年月 2021年6月

執筆者 浅野 亘
 標題 野菜・果樹の病害虫2021年後半の防除対策
 掲載誌名 埼玉の植物防疫, No. 147, 8-12.
 発行年月 2021年6月

- 執筆者 石川貴之
 標 題 ユリの花で夏の花壇を長く彩る
 掲載誌名 WEB版「テクノスコープ」
 発行年月 2021年6月
- 執筆者 石川貴之
 標 題 暑い夏をユリで彩る 品種組み合わせ景観維持
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2021年6月
- 執筆者 柴崎 茜
 標 題 ニホンナシ「彩玉」の効果的な貯蔵法
 掲載誌名 WEB版「テクノスコープ」
 発行年月 2021年8月
- 執筆者 柴崎 茜
 標 題 梨「彩玉」適切な貯蔵法 庫内の温度を一定に やや未熟果の利用も有効
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2021年8月
- 執筆者 小川倫史
 標 題 アライグマ専用捕獲機ラクーンキューブの改良について
 掲載誌名 WEB版 2021年9月号 のうりんさいたま「テクノスコープ」
 発行年月 2021年9月
- 執筆者 小川倫史
 標 題 アライグマ専用捕獲機改良 他動物との違い利用 破損解消し餌交換も安全
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2021年9月
- 執筆者 酒井和彦
 標 題 埼玉県における近年のイネ縞葉枯病の発生動向と「彩のかがやき」「彩のきずな」の抵抗性
 掲載誌名 埼玉の植物防疫, No. 147, 1-5.
 発行年月 2021年10月
- 執筆者 大澤 玲
 標 題 新資材を活用した飼料用米サイレージ調製
 掲載誌名 ディリーマン
 発行年月 2021年10月
- 執筆者 中村嘉之
 標 題 ATP濃度を利用した豚凍結・融解精子の品質判定方法の開発
 掲載誌名 WEB版「テクノスコープ」
 発行年月 2021年10月

- 執筆者 中村嘉之
 標 題 豚凍結・融解精子で安定繁殖 ATP量安価に測定 選別容易に受胎率向上
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2021年10月
- 執筆者 酒井和彦
 標 題 主要農作物の病害虫発生と防除対策 気象概況
 掲載誌名 埼玉の植物防疫, No. 148, 2-3.
 発行年月 2022年1月
- 執筆者 酒井和彦
 標 題 普通作物の病害虫発生動向と2022年の防除対策
 掲載誌名 埼玉の植物防疫, No. 148, 4-10.
 発行年月 2022年1月
- 執筆者 浅野 亘
 標 題 果樹・野菜の病害虫発生動向と2022年の防除対策
 掲載誌名 埼玉の植物防疫, No. 148, 11-16.
 発行年月 2022年1月
- 執筆者 鎌田 淳
 標 題 かぶ内部黒変症の発生要因と対策技術
 掲載誌名 グリーンレポート
 発行年月 2022年1月
- 執筆者 内田 裕也
 標 題 市場出荷産地向けのイチゴ新品種「べにたま」について
 掲載誌名 WEB版「テクノスコープ」
 発行年月 2022年1月
- 執筆者 内田 裕也
 標 題 県イチゴ新品種「べにたま」 酸度控えめで高糖度 連続出蓄性で収量が安定
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2022年1月
- 執筆者 酒井和彦
 標 題 ダイズ子実のカメムシ類被害を低減させる播種時期と防除回数
 掲載誌名 埼玉県農業技術研究センター研究成果発表会 (webサイト掲載)
 発行年月 2022年2月
- 執筆者 印南ゆかり
 標 題 サトイモ品種「土垂」の灌水管理に活用できる簡易指標について
 掲載誌名 WEB版「テクノスコープ」
 発行年月 2022年2月

執筆者 印南ゆかり
 標 題 サトイモ「土垂」 かん水管理に指標 判断基準に簡易指標作成
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2022年2月

執筆者 酒井和彦
 標 題 ダイズの子実吸汁性カメムシ類の被害低減に向けた埼玉県での取り組み
 掲載誌名 植物防疫, vol76(3), 118-127.
 発行年月 2022年3月

執筆者 小巻康平
 標 題 県内におけるトマト灰色かび病菌の薬剤感受性について
 掲載誌名 WEB版「テクノスコープ」
 発行年月 2022年3月

執筆者 小巻康平
 標 題 トマト灰色かび病菌の薬剤感受性 一部で耐性菌が発生 連用や多用を避け散布を
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 2022年3月

執筆者 瀧沢慶太 中村嘉之
 標 題 豚の「鈍性発情」見逃し防止 膈内電機抵抗値測定で
 掲載誌名 開拓情報
 発行年月 2022年3月

(4) 著書・刊行物

著 者 埼玉県農業技術研究センター
 書 名 いちご「べにたま」栽培マニュアル
 発行所 埼玉県農業技術研究センター
 発行年 2022年3月

著 者 埼玉県農業技術研究センター鳥獣害防除担当
 書 名 危険生物 新訂版 付属DVD「デンジャラスニュース（アライグマ）」
 発行所 講談社
 発行年 2021年6月

3 新聞記事

新聞掲載日	新聞社名等	掲載記事名	研究担当名
1 4月8日	日本農業新聞	今月の水稲管理 4月1日現在	農業革新支援
2 4月22日	日本農業新聞	営農新技術 カブ内部黒変症 カリウム、気象要因 肥料増施で改善期待	環境安全
3 6月10日	日本農業新聞	今月の水稲管理 6月1日現在	農業革新支援
4 6月24日	日本農業新聞	営農新技術 暑い夏をユリで彩る 品種組み合わせ景観維持	施設園芸先端技術
5 7月8日	日本農業新聞	今月の水稲管理 7月1日現在	農業革新支援
6 7月15日	日本農業新聞	ドローンで稲生育調査 JAさいたま生産者に情報提供	水田高度利用
7 8月5日	日本農業新聞	埼玉県で特殊報 サツマイモ基腐病発生	病虫害防除技術
8 8月12日	日本農業新聞	今月の水稲管理 8月5日現在	農業革新支援
9 8月26日	日本農業新聞	営農新技術 梨「彩玉」適切な貯蔵法 庫内の温度を一定に やや未熟果の利用も有効	果樹
10 9月9日	日本農業新聞	今月の水稲管理 9月1日現在	農業革新支援
11 9月23日	日本農業新聞	営農新技術 アライグマ捕獲器改良 他動物との違い利用 破損解消し餌交換も安全	鳥獣害防除
12 10月8日	日本農業新聞	イチゴ新品種 「べにたま」出願公表 23年度本格販売へ 埼玉県 市場出荷向け	野菜育種
13 10月14日	日本農業新聞	今月の麦管理 10月5日現在	農業革新支援
14 10月18日	日本農業新聞	「べにたま」出願公表 埼玉 県開発イチゴ新品種	野菜育種
15 10月28日	日本農業新聞	営農新技術 豚凍結・融解精子で安定繁殖 ATP量安価に測定 選別容易に受胎率向上	養豚・養鶏
16 11月2日	日本農業新聞	埼玉県病虫害特殊報 サウセスキクイムシ、ヨツモンカメノコハムシ	病虫害防除技術
17 1月13日	日本農業新聞	今月の麦管理 1月1日現在	農業革新支援
18 1月27日	日本農業新聞	営農新技術 県イチゴ新品種「べにたま」 酸度控えめで高糖度 連続出蓄性で収量が安定	野菜育種

新聞掲載日	新聞社名等	掲載記事名	研究担当名
19 2月2日	日本農業新聞	研究成果 28日まで公開 埼玉県農業技術研究センター	企画
20 2月10日	日本農業新聞	今月の麦管理 2月1日現在	農業革新支援
21 2月24日	日本農業新聞	営農新技術 サトイモ「土垂」 かん水管理に指針 判断基準に簡易指標作成	高収益畑作
22 3月10日	日本農業新聞	今月の麦管理 3月1日現在	農業革新支援
23 3月24日	日本農業新聞	営農新技術 トマト灰色かび病の薬剤感受性 一部で耐性菌が発生 連用や多用を避け散布を	病害虫研究

4 テレビ・ラジオ放送

放送月日	4月3日
放送局名	テレビ朝日
放送内容	「ごはんジャパン」深谷ねぎについて語句の確認
放送月日	11月19日
放送局名	NHK
放送内容	NHK for スクール「捨てられたペット」 アライグマの動画

5 成果発表会

開催日：令和4年2月1日（火）～2月28日（月）公開

開催方法：インターネットによる動画配信

主催：農業技術研究センター

内容：土壌肥料、主穀作、野菜、花、果樹、畜産、鳥獣、病害虫

NO.	課題名(発表者)	対象
1	埼玉県農耕地土壌の現状(土壌保全調査8巡目結果) (環境安全担当 高橋 純司)	土壌肥料
2	ダイズ子実のカメムシ類被害を低減させる播種時期と防除回数 (病害虫研究担当 酒井 和彦)	主穀作
3	イチゴ無病苗供給のための病害診断技術の開発 (遺伝子情報活用担当 小山 浩由)	野菜
4	イチゴ新品種「べにたま」の育成 (野菜育種担当 内田 裕也)	野菜
5	キュウリ葉面積の簡易な求め方について (施設園芸先端技術担当 中畝 誠)	野菜
6	ユリ類の活用及び苗物との混植による夏花壇の観賞性向上技術 (施設園芸先端技術担当 石川 貴之)	花
7	ニホンナシにおける花粉自給率向上のための取組 (果樹担当 島田 智人)	果樹
8	「彩の国地鶏タマシャモ」の改良について (養豚・養鶏担当 福田 昌治)	畜産
9	シカデコイに対する野生ニホンジカの行動調査 (鳥獣害防除担当 杉山 正幸)	鳥獣
10	令和3年度に発表した病害虫発生予察情報 (病害虫防除対策担当 石原 美樹)	病害虫
11	肥料取締法の改正のポイントについて (病害虫防除対策担当 柄本 利通)	肥料
12	次世代施設園芸埼玉拠点における収量・品質向上の取組 (次世代技術実証担当 川内 亜紀)	野菜

6 発明・実用新案等

(1) 特許

①特許権等の名称	新規乳酸菌株、それを含有する微生物添加剤及び当該添加剤を用いる稲発酵粗飼料の調製方法
発明者	吉田宣夫
出願年月日	平成14年7月11日
登録年月日	平成18年5月19日
番号	特許第3805727号
備考	共同出願：（国法）農研機構、雪印種苗（株）
②特許権等の名称	堆肥の製造方法
発明者	崎尾さやか
出願年月日	平成19年8月31日
登録年月日	平成25年9月13日
番号	特許第5362971号
備考	共同出願：クラリス環境（株）
③特許権等の名称	有機肥料及びその製造方法
発明者	鎌田 淳、丸岡久仁雄、畑 克利
出願年月日	平成21年4月6日
登録年月日	平成27年4月24日
番号	特許第5735733号
備考	共同出願：朝日工業（株）
④特許権等の名称	液肥の製造方法
発明者	崎尾さやか、佐藤一弘、塚澤和憲、石川貴之
出願年月日	平成22年8月16日
登録年月日	平成27年7月31日
番号	特許第5783399号
備考	共同出願：クラリス環境（株）、サントク（株）
⑤特許権等の名称	発酵飼料の製造方法
発明者	大澤 玲
出願年月日	平成27年8月10日
登録年月日	平成30年10月26日
番号	特許第6423326号
備考	共同出願：（国法）農研機構、日本化薬フードテクノ（株）
⑥特許権等の名称	発酵飼料製造用改善剤、及び発酵飼料の製造方法
発明者	大澤 玲
出願年月日	平成27年8月10日
登録年月日	令和元年5月31日
番号	特許第6531242号
備考	共同出願：（国法）農研機構、日本化薬フードテクノ（株）

⑦特許権等の名称	植物病診断システム、植物病診断方法、及びプログラム
発明者	宇賀博之
出願年月日	平成28年3月9日
登録年月日	令和元年6月21日
番号	特許第6539901号
備考	共同出願:法政大学
⑧特許権等の名称	振動を用いた害虫の行動抑制により植物を保護する方法
発明者	宇賀博之
出願年月日	平成28年12月16日
登録年月日	令和3年3月8日
番号	特許第6849186号
備考	共同出願:法政大学
⑨特許権等の名称	トリガーモジュール及び捕獲器、並びにトリガーモジュール付き捕獲器
発明者	小川倫史、古谷益朗、横山素之
出願年月日	令和3年8月30日
番号	特許第6935656号
備考	共同出願:有限会社栄工業
⑩特許権等の名称	トマト果実糖度及び／又は耐ストレス性の向上に用いることができるト マト用台木
発明者	中畝 誠、塚澤和憲
出願年月日	平成30年10月31日
番号	特願2018-204973
備考	出願中

7 品種育成

(1) 種苗法に基づく登録品種

種 類	品 種 名 称	登録年月日	登録番号	備 考
稲	彩のかがやき	2005-02-07	第12699号	うるち米
稲	さけ武蔵	2007-02-20	第14779号	うるち米
稲	彩のみのり	2010-11-15	第20027号	うるち米
稲	彩のきずな	2014-03-06	第23136号	うるち米
稲	むさしの26号	2020-02-21	第27808号	うるち米
稲	むさしの27号	2022-03-28	第29119号	うるち米
稲	むさしの29号	2022-03-28	第29120号	うるち米
シクラメン	麗しの香り	2008-03-13	第16571号	
シクラメン	孤高の香り	2008-03-13	第16572号	
シクラメン	香りの舞い	2010-03-17	第19382号	
シクラメン	天女の舞	2016-03-01	第24750号	
シクラメン	みやびの舞	2017-09-28	第26250号	
梨	彩玉（さいぎよく）	2005-02-07	第12729号	
イチゴ	埼園い1号	2019-02-14	第27265号	
イチゴ	埼園い3号	2019-02-14	第27266号	
茶	むさしかおり	2001-10-12	第9306号	
茶	さいのみどり	2006-02-27	第13753号	
茶	ゆめわかば	2008-10-16	第17051号	
茶	おくはるか	2015-03-11	第23946号	
茶	さやまあかり	2021-01-26	第28264号	
はたけしめじ	彩の子	2005-03-14	第12958号	

(2) 登録出願中

種 類	品 種 名 称	出願公表	出願番号	備考
イチゴ	べにたま	2021-09-16	第35413号	
稲	えみほころ	(2022-3-28出願)	第36133号	うるち米

(3) その他（県で育成した品種等）

種 類	品種等の名称	登録又は作出時期	登録番号・品種登録先
コイ	ヒレナガニシキゴイ	1982年	
金魚	丹頂コメット	1984年	
鶏	タマシャモ	1984年	
豚(ランドレース種)	サキタマ	1986-04-01	L6 (社)日本種豚登録協会
豚(ランドレース種)	ダイ2サキタマ	1996-07-16	L28 (社)日本種豚登録協会
蚕	いろどり	1995-04-26	

V 技術指導等

1 技術研修員の受け入れ

(1) 海外からの技術研修員の受け入れ

なし

(2) 国内からの技術研修員の受け入れ

なし

2 研修会の開催

研修会等の名称	「つきすずか」微細断収穫実演
主催者（担当）	酪農担当
開催年月日	2021年11月11日
場所（参加者数）	熊谷市内圃場, センター内（48名）
研修会等の名称	PCRによるイチゴの病害診断技術研修
主催者（担当）	遺伝子情報活用担当
開催年月日	2021年11月16日、2021年12月15日
場所（参加者数）	埼玉県農林公社種苗センター（2名）
研修会等の名称	JAちちぶイチゴ部会 視察研修会（イチゴ新品種）
主催者（担当）	野菜育種担当
開催年月日	2021年11月24日
場所（参加者数）	農技研本所（13名）
研修会等の名称	養液イチゴ研究会 視察研修会（イチゴ新品種）
主催者（担当）	野菜育種担当
開催年月日	2021年11月25日
場所（参加者数）	農技研本所（6名）
研修会等の名称	埼玉県農業協同組合中央会 視察研修会（イチゴ新品種）
主催者（担当）	野菜育種担当
開催年月日	2021年12月3日
場所（参加者数）	農技研本所（3名）
研修会等の名称	群馬県農業技術センター 視察研修会（イチゴ新品種）
主催者（担当）	野菜育種担当
開催年月日	2021年12月20日
場所（参加者数）	農技研本所（3名）

3 派遣指導

環境安全担当

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	専門研修（土壌肥料）
派遣期間	2021年7月14日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	20名
派遣先	農業大学校
指導内容	令和3年度農産物安全に係る講義（農産物生産のリスク低減）
派遣期間	2021年11月18日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	80名
派遣先	農業大学校
指導内容	令和3年度農産物安全に係る講義（環境保全型農業_持続可能な農産物生産）
派遣期間	2021年11月30日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	80名
派遣先	農業大学校
指導内容	令和3年度農産物安全に係る講義（農業分野における重金属問題）
派遣期間	2021年12月2日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	80名
派遣先	農業技術研究センター
指導内容	専門研修（土壌肥料）
派遣期間	2021/12/9～12/10
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	11名
派遣先	農業大学校
指導内容	令和3年度農産物安全に係る講義（農作物生産における硝酸塩の影響）
派遣期間	2021年12月16日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	80名
派遣先	公益財団法人 相模中央化学研究所
指導内容	埼玉県農業技術研究センターでの農薬に関する調査研究について
派遣期間	2022年1月7日
研修等の主催者	農薬相模セミナー
指導対象人数	107名

派遣先	加須市園芸組合青年部研修会
指導内容	施設栽培における細霧冷房装置を利用した農薬自動散布技術
派遣期間	2022年1月31日
研修等の主催者	加須農林振興センター
指導対象人数	15名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	専門研修（土壌肥料）
派遣期間	2022年3月4日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	10名

病害虫研究担当

派遣先	玉井試験場
指導内容	新任普及職員研修（水稻調査技術習得研修）
派遣期間	2021年5月11日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	12名

派遣先	熊谷地方庁舎
指導内容	普及指導員 専門研修（病害虫）
派遣期間	2021年7月14日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	25名

派遣先	玉井試験場（コロナ拡大のため動画撮影・配信）
指導内容	新任普及職員研修（普通作物病害虫：水稻）
派遣期間	2021年8月3日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	名

派遣先	農技研本所
指導内容	新任普及職員研修（専門研修：病害虫1年目）
派遣期間	2021年10月22日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	22名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校 I P M 講義
派遣期間	2021年11月4日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	25名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義
派遣期間	2021年12月15日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	25名

鳥獣害防除担当

派遣先	越谷合同庁舎
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2021年6月17日
研修等の主催者	越谷環境管理事務所
指導対象人数	17名
派遣先	農業技術研究センター
指導内容	農業経営高度化研修（鳥獣害防除）
派遣期間	2021年9月28日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	12名
派遣先	環境科学国際センター
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2021年10月13日
研修等の主催者	東部環境管理事務所
指導対象人数	86名
派遣先	農林公園
指導内容	鳥獣被害防止対策指導者研修
派遣期間	2021年10月15日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	36名
派遣先	熊谷市江南勤労者福祉センター
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2021年10月27日
研修等の主催者	北部環境管理事務所
指導対象人数	52名
派遣先	坂戸市文化施設オルモ
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2021年11月19日
研修等の主催者	東松山環境管理事務所
指導対象人数	63名
派遣先	浦和合同庁舎
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2021年12月3日
研修等の主催者	中央環境管理事務所
指導対象人数	35名
派遣先	さいたま市見沼グリーンセンター
指導内容	鳥獣害対策研修研修
派遣期間	2021年12月7日
研修等の主催者	さいたま市見沼グリーンセンター
指導対象人数	14名

水稲育種担当

派遣先	上里町
指導内容	小麦「さとのそら」委託原種審査
派遣期間	2021年4月27日、5月28日、7月27日
研修等の主催者	公益社団法人埼玉県農林公社種苗センター
指導対象人数	10名
派遣先	熊谷市
指導内容	小麦「あやひかり」委託原種審査
派遣期間	2021年5月12日、6月3日、7月9日
研修等の主催者	公益社団法人埼玉県農林公社種苗センター
指導対象人数	10名
派遣先	玉井試験場
指導内容	新任普及職員研修（水稲育種）
派遣期間	農業革新支援担当
研修等の主催者	2021年7月15日
指導対象人数	20名
派遣先	異常気象水稲(咲いた米)実証ほ
指導内容	立毛検討会
派遣期間	2021年9月3日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	30名
派遣先	玉井試験場
指導内容	普及職員研修、作物（水稲育種）
派遣期間	農業革新支援担当
研修等の主催者	2021年10月12日
指導対象人数	5名
派遣先	玉井試験場
指導内容	若手職員スキルアップ研修（水稲育種）
派遣期間	（公社）埼玉県農林公社
研修等の主催者	2021年12月9日
指導対象人数	12名
派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校専門科目における講義（作物育種）
派遣期間	2022年1月13日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	50名

野菜育種担当

派遣先	北川辺いちご部 現地検討会（JAほくさい北川辺支店：加須市）
指導内容	有望系統「いちご彩6号」の特性について
派遣期間	2021年6月18日
研修等の主催者	北川辺いちご部
指導対象人数	12名

派遣先	埼玉いちご連合 販売検討会 (JA全農さいたま 行田センター：行田市)
指導内容	「あまりん」及び有望系統「いちご彩6号」の特性について
派遣期間	2021年8月3日
研修等の主催者	埼玉いちご連合会、全農埼玉県本部
指導対象人数	34名
派遣先	苺蒲萄組合連合会 栽培講習会 (JAJA南彩南支店：久喜市)
指導内容	有望系統「いちご彩6号」の特性について
派遣期間	2021年7月30日
研修等の主催者	苺蒲萄組合連合会
指導対象人数	31名
派遣先	北川辺いちご部 現地検討会 (JAほくさい北川辺支店・ほ場：加須市)
指導内容	有望系統「いちご彩6号」の特性に合わせた育苗管理について
派遣期間	2021年8月4日
研修等の主催者	北川辺いちご部
指導対象人数	12名
派遣先	いちご新品種「べにたま」検討会 (JAほくさい北川辺支店・ほ場：加須市)
指導内容	県育成の新品種「べにたま」の品種特性について
派遣期間	2021年11月1日
研修等の主催者	埼玉県 生産振興課
指導対象人数	32名
派遣先	養液いちご研究会研修会 (越谷市農業技術センター：越谷市・WEB)
指導内容	県育成の「あまりん」の栽培について
派遣期間	2021年11月16日
研修等の主催者	養液いちご研究会
指導対象人数	26名
派遣先	養液いちご研究会研修会 (川越南文化会館 ジョイフル：川越市・WEB)
指導内容	県育成の「あまりん」の栽培について
派遣期間	2021年11月19日
研修等の主催者	養液いちご研究会
指導対象人数	21名
派遣先	養液いちご研究会研修会 (熊谷市文化創造館さくらめいと：越谷市・WEB)
指導内容	県育成の「あまりん」の栽培について
派遣期間	2021年11月22日
研修等の主催者	養液いちご研究会
指導対象人数	21名
派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義 (野菜育種)
派遣期間	農業大学校
研修等の主催者	2021年12月9日
指導対象人数	25名

派遣先	埼玉産直センター育苗巡回（深谷市、本庄市、上里町、美里町 ほ場）
指導内容	「あまりん」の品種特性に合わせた栽培管理について
派遣期間	2022年3月8日
研修等の主催者	埼玉産直センター苺部会
指導対象人数	15名

酪農、養豚・養鶏担当

派遣先	酪農振興対策事業技術研修会
指導内容	酪農担当の研究業務
派遣期間	2021年7月16日
研修等の主催者	畜産安全課
指導対象人数	13名

派遣先	人工授精師講習会
指導内容	生殖器解剖、人工授精、家畜栄養、精子生理
派遣期間	2021年12月13, 15, 21日、2022年1月17, 21, 31日、2月28日
研修等の主催者	畜産安全課
指導対象人数	13名

水田高度利用担当

派遣先	熊谷文化創造館さくらめいと、玉井試験場
指導内容	水稲高温対策技術研修会
派遣期間	2021年7月12日
研修等の主催者	生産振興課、埼玉うまい米づくり推進協議会
指導対象人数	32名

施設園芸先端技術担当

派遣先	愛知豊明花き地方卸売市場
指導内容	2021ポットプランツコンテスト・春の部
派遣期間	2021年4月7日
研修等の主催者	東海地域花き普及・振興協議会、愛知豊明鉢物流通改善協議会
指導対象人数	35名

派遣先	静岡県農林技術研究所伊豆農業研究センター
指導内容	第67回全日本花卉品種審査会 キンギョソウ（秋出し）
派遣期間	2021年11月16日
研修等の主催者	一般社団法人 日本種苗協会
指導対象人数	15名

派遣先	愛知豊明花き地方卸売市場
指導内容	2021ポットプランツコンテスト・秋の部、鉢物品評会
派遣期間	2021年11月17日
研修等の主催者	東海地域花き普及・振興協議会、愛知豊明鉢物流通改善協議会
指導対象人数	35名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター 令和3年度 冬季品評会 2021年11月30日 鴻巣花き株式会社・鴻巣花き親睦会・鴻巣花き買参人会 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	イオンモール与野 第38回さいたま花の祭典品評会審査 2021年12月2日 さいたまの花普及促進協議会 40名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市ほか県内現地ほ場 第46回施設野菜立毛共進会本審査会（越冬きゅうり）審査 2021年12月7日 埼玉県野菜園芸技術研究会 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター 令和3年度埼玉県シクラメン研究会共進会 2021年12月7日 埼玉県シクラメン研究会 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	神奈川県農業技術センター 第67回全日本花卉品種審査会 パンジー・ビオラ（冬花壇） 2021年12月14日 一般社団法人 日本種苗協会 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	JA加須 中央支店 加須市園芸組合青年部研修会 キュウリ環境制御 2022年1月31日 加須市園芸組合青年部 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	熊谷市ほか県内現地ほ場 第46回施設野菜立毛共進会本審査会（促成トマト）審査 2021年3月1日 埼玉県野菜園芸技術研究会 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市ほか県内現地ほ場 第46回施設野菜立毛共進会本審査会（促成キュウリ）審査 2021年3月8日 埼玉県野菜園芸技術研究会 10名

派遣先	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター
指導内容	令和3年 春季品評会
派遣期間	2021年3月22日
研修等の主催者	鴻巣花き株式会社・鴻巣花き親睦会・鴻巣花き買参人会
指導対象人数	30名

果樹担当

派遣先	深谷市上原ブドウ園
指導内容	ブドウ栽培管理研修
派遣期間	2021年5月11日
研修等の主催者	巨峰会
指導対象人数	20名

派遣先	久喜試験場果樹圃場
指導内容	埼玉県梨経営研究会研修会(第1回)
派遣期間	2021年5月20日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会(農業革新支援担当)
指導対象人数	23名

派遣先	久喜試験場大会議室・果樹圃場
指導内容	令和3年度第1回「彩玉」栽培技術研修会
派遣期間	2021年5月27日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会・生産振興課
指導対象人数	25名

派遣先	久喜市、加須市ナシ圃場
指導内容	令和3年度果樹作柄等巡回調査(東部・中部管内)
派遣期間	2021年7月16日
研修等の主催者	埼玉県農業共済組合
指導対象人数	12名

派遣先	種苗センター
指導内容	幸水・彩玉販売対策会議及び彩玉委員会支援
派遣期間	2021年7月21日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会(JA全農埼玉)
指導対象人数	35名

派遣先	JA南彩江面支店
指導内容	久喜市梨組合幸水共進会審査
派遣期間	2021年8月4日
研修等の主催者	久喜市梨組合
指導対象人数	10名

派遣先	種苗センター
指導内容	彩玉共進会
派遣期間	2021年8月20日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会(JA全農埼玉)
指導対象人数	20名

派遣先	久喜試験場果樹圃場
指導内容	埼玉県梨経営研究会研修会(第2回)
派遣期間	2021年11月4日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会(農業革新支援担当)
指導対象人数	23名
派遣先	種苗センター
指導内容	彩玉委員会支援
派遣期間	2021年11月12日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会(JA全農埼玉)
指導対象人数	16名
派遣先	埼玉県農業共済会
指導内容	損害評価会果樹部会
派遣期間	2021年12月2日
研修等の主催者	埼玉県農業共済組合
指導対象人数	12名
派遣先	深谷市上原ブドウ園
指導内容	ブドウ栽培管理(剪定)研修
派遣期間	2021年12月7日
研修等の主催者	巨峰会
指導対象人数	20名
派遣先	群馬県農業技術研究センター
指導内容	「ナシ花粉採取樹の低樹高ジョイント仕立てについて」実技・講演
派遣期間	2021年12月14日
研修等の主催者	群馬県内ナシ生産者
指導対象人数	60名
派遣先	久喜試験場果樹圃場
指導内容	埼玉県梨経営研究会研修会(第3回)
派遣期間	2021年12月16日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会(農業革新支援担当)
指導対象人数	15名
派遣先	久喜試験場大会議室・果樹圃場
指導内容	令和3年度第2回「彩玉」栽培技術研修会
派遣期間	2020年12月23日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会・生産振興課
指導対象人数	25名

次世代技術実証普及担当

派遣先	WEB開催
指導内容	次世代技術について
派遣期間	2022年2月4日
研修等の主催者	大里農林振興センター・技術普及担当
指導対象人数	45名

4 機関の公開・視察受入

(1) 機関の公開

なし

(2) 視察受入

担当名	担当者	視察日	視察した団体の情報			視察の目的	視察の内容	視察場所
			団体名	所在地 (市町村)	視察 人数			
施設園芸先端技術担当	中畝 誠 山田 融	R3. 5. 6	大里農林振興 センター	熊谷市	1	キュウリの増収に係る試験 研究について	・キュウリの環境制御に係 る試験結果について	本所・キュウリ栽培 ほ場
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R3. 6. 30	農業大学校	熊谷市	10	実証ラボの取組について	・実証ラボの設備及び栽培 について	久喜試験場実証ラボ
施設園芸先端技術担当	中畝 誠 山田 融	R3. 6. 30	本庄農林振興 センター・ 管内生産者	本庄市	3	キュウリのつる下ろし栽培 について	・キュウリのつる下ろし栽 培の管理方法等について	本所・キュウリ栽培 ほ場
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R3. 7. 7	農業大学校	熊谷市	6	実証ラボの取組について	・実証ラボの設備及び栽培 について	久喜試験場実証ラボ
水稻育種担当	田邊香織 大岡直人 大戸敦也	R3. 7. 20	全国農業協同 組合連合会	東京都	6	業務試用に関する試験の立 毛検討会	・場内研究ほ場の視察	玉井試験場水田
果樹担当	入江尚彦	R3. 7. 27	東京肥料研究会	東京都	13	埼玉梨の現状と新種紹介及 び圃場視察	・埼玉梨の現状と新種紹介 及び圃場視察	久喜試験場
次世代技術実証普及担当	川内亜紀	R3. 8. 27	水深とまと研究 会・加須農林 振興センター	加須市	8	埼玉拠点の取組について	・夏期におけるトマトの収 量・品質向上技術について ・雇用者管理について	次世代施設園芸埼玉 拠点
酪農・養豚・養鶏担当	高田新一郎	R3. 9. 16	中央家畜保健衛 生所、川越家畜 保健衛生所	さいたま市 川越市	6	獣医学を専攻する大学生の 行政体験研修	・研究内容の紹介 ・場内研究農場の視察	本所・牛舎及び鶏舎
水稻育種担当	田邊香織 大戸敦也	R3. 9. 22	全国農業協同 組合連合会	東京都	2	業務試用に関する試験の立 毛検討会	・場内研究ほ場の視察	玉井試験場水田
果樹担当	柴崎 茜	R3. 10. 7	千葉大学 園芸学部	千葉県	4	千葉大学園芸学部園芸産業 創発学プログラム学生研修	・埼玉県における果樹に関 する試験研究の取組状況及 び圃場視察	久喜試験場
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R3. 10. 20	農業大学校	熊谷市	15	実証ラボの取組について	・実証ラボの設備及び栽培 について	久喜試験場実証ラボ
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R3. 11. 10	農業大学校	熊谷市	13	実証ラボの取組について	・実証ラボの設備及び栽培 について	久喜試験場実証ラボ
次世代技術実証普及担当	小林昌永	R3. 11. 15	杵島農業改良 普及センター	佐賀県	5	実証ラボの取組について	・実証ラボの設備及び栽培 について	久喜試験場実証ラボ
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R3. 11. 17	農業大学校	熊谷市	7	実証ラボの取組について	・実証ラボの設備及び栽培 について	久喜試験場実証ラボ
野菜育種	尾田秀樹	R3. 11. 24	JAちちぶ イチゴ部会	秩父市、横 瀬町、長瀬 町	13	埼玉県育成イチゴ品種の特 性および栽培管理について	・県育成品種「かおりん」 「あまりん」「べにたま」 の説明および圃場見学	本所会議室 イチゴ栽培圃場
野菜育種	尾田秀樹	R3. 11. 25	養液イチゴ 研究会	行田市他	6	埼玉県育成イチゴ品種の特 性および栽培管理について	・県育成品種「かおりん」 「あまりん」「べにたま」 の説明および圃場見学	本所・イチゴ栽培圃 場

担当名	担当者	視察日	視察した団体の情報			視察の目的	視察の内容	視察場所
			団体名	所在地 (市町村)	視察 人数			
野菜育種	内田裕也	R3. 12. 3	埼玉県農業協同組合中央会	さいたま市	3	埼玉県育成イチゴ品種「べにたま」について	・ 県育成品種「べにたま」の説明および圃場見学	本所イチゴ栽培圃場
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R3. 12. 8	農業大学校	熊谷市	7	実証ラボの取組について	・ 実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R3. 12. 15	農業大学校	熊谷市	7	実証ラボの取組について	・ 実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ
野菜育種	尾田秀樹 内田裕也	R3. 12. 20	群馬県農業技術センター	群馬県伊勢崎市	3	埼玉県のイチゴ育種について	・ 県の育種状況、育成品種の説明および圃場見学	本所イチゴ栽培圃場
野菜育種	尾田秀樹	R4. 1. 11	埼玉県信用農業協同組合連合会	さいたま市	4	埼玉県育成イチゴ品種「べにたま」について	・ 県育成品種「べにたま」の説明および圃場見学	本所イチゴ栽培圃場
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R4. 1. 12	農業大学校	熊谷市	7	実証ラボの取組について	・ 実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R4. 1. 19	農業大学校	熊谷市	12	実証ラボの取組について	・ 実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ
野菜育種	内田裕也	R4. 1. 20	養液イチゴ研究会	深谷市	3	埼玉県育成イチゴ品種「べにたま」について	・ 県育成品種「べにたま」の説明および圃場見学	本所・イチゴ栽培圃場
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R4. 2. 18	農業大学校	熊谷市	17	実証ラボの取組について	・ 実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ
次世代技術実証普及担当	小林昌永 吉田義彦	R4. 3. 9	農業大学校	熊谷市	12	実証ラボの取組について	・ 実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ

VI 研究員の研修等

1 研究員の派遣研修

(1) 研究員の派遣研修

研修会等の名称	農研機構 依頼研究員研修
派遣先	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門
受入制度	農研機構 依頼研究員受入
派遣期間	2021年10月4日～11月30日
研究員の所属・氏名	遺伝子情報活用担当・小山浩由

研修会等の名称	令和3年度農林水産関係若手研究者研修
派遣先	Web開催
受入制度	農研機構 短期集合研修
派遣期間	2021年10月26, 27日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・田邊香織 高収益畑作担当・石田紘子

(2) 会議、研修会、講演会等への派遣

研修会等の名称	チェーンソー技能講習会
派遣先	農林公園
派遣期間	2021年11月18, 19日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・小島敬太

研修会等の名称	品種開発プラットフォーム総会及び講演会
派遣先	Web開催
派遣期間	2021年12月10日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大戸敦也

研修会等の名称	種子生産プロジェクト成績検討会
派遣先	Web開催
派遣期間	2022年1月13日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、大戸敦也

研修会等の名称	関東東海北陸農業試験研究推進会議稲技術研究会・新品種候補検討会
派遣先	Web開催
派遣期間	2022年2月1, 2日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・武井由美子、田邊香織、大戸敦也

研修会等の名称	関東東海北陸地域夏作物奨励品種調整会議
派遣先	Web開催
派遣期間	2022年2月28日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・田邊香織、大戸敦也

研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	北関東における業務用米品種選定検討会 Web開催 2022年3月15日 水稻育種担当・田邊香織、大戸敦也
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	第141回日本育種学会春季大会 Web開催 2022年3月20, 21日 水稻育種担当・田邊香織
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	刈り払い機技能講習会 農林公園 2021年8月27日 酪農担当・大澤玲
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	日本畜産学会第129回大会 Web開催 2021年9月14～15日 酪農担当・大澤玲
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和3年度自給飼料利用研究会 Web開催 2021年12月3日 酪農担当・大澤玲
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	関東畜産ICTセミナー Web開催 2022年3月2日 酪農担当・大澤玲
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	フォークリフト講習会 江南クレーン教習所 2021年10月4日～10月8日 養豚・養鶏担当 五十嵐高司
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	日本作物学会第252回講演会 Web会議 2021年9月10日 水田高度利用担当 丹野和幸
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	日本作物学会関東支部第110回講演会 Web会議 2021年12月3日 水田高度利用担当 石井博和、内藤健二、丹野和幸、荒川直也

研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	日本農作業学会第57回講演会 Web会議 2022年3月22日～3月23日 水田高度利用担当 荒川直也
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	日本作物学会第253回講演会 Web会議 2022年3月27日～3月28日 水田高度利用担当 丹野和幸
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	次世代農業EXPO 幕張メッセ 2020年10月14日～16日 施設園芸先端技術担当 石田明日香、高山智子、塚沢和憲、山田融
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	イノベーション強化事業花粉コンソ第1回推進会議 Web会議 2021年7月21～22日 果樹担当・入江尚彦、島田智人、柴崎茜、鈴木智砂
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	花粉採取技術開発コンソーシアムにおける冷涼地での調査及び試験打合せ 長野県果樹試験場、南信農業試験場 2020年12月8～9日 果樹担当・入江尚彦、柴崎茜
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	イノベーション強化事業花粉コンソ研究報告会及びシンポジウム 鳥取県倉吉未来中心、鳥取市役所 2021年12月9～10日 果樹担当・島田智人、柴崎茜、鈴木智砂
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	イノベーション強化事業花粉コンソ成績検討会 Web会議 2021年1月19～20日 果樹担当・入江尚彦、島田智人、柴崎茜、鈴木智砂
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	イノベーション強化事業花粉コンソ成績検討会 Web会議 2022年1月27日 果樹担当・入江尚彦、島田智人、柴崎茜、鈴木智砂
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	次世代施設園芸拠点情報交換会 次世代施設園芸宮城県拠点 2021年10月20日 次世代技術実証普及担当・川内亜紀

研修会等の名称	平成3年度 園芸施設・産地現地研修会
派遣先	(株)ネクサスファームおおくま・(株)JRとまとランドいわきファーム
派遣期間	2021年11月25日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀

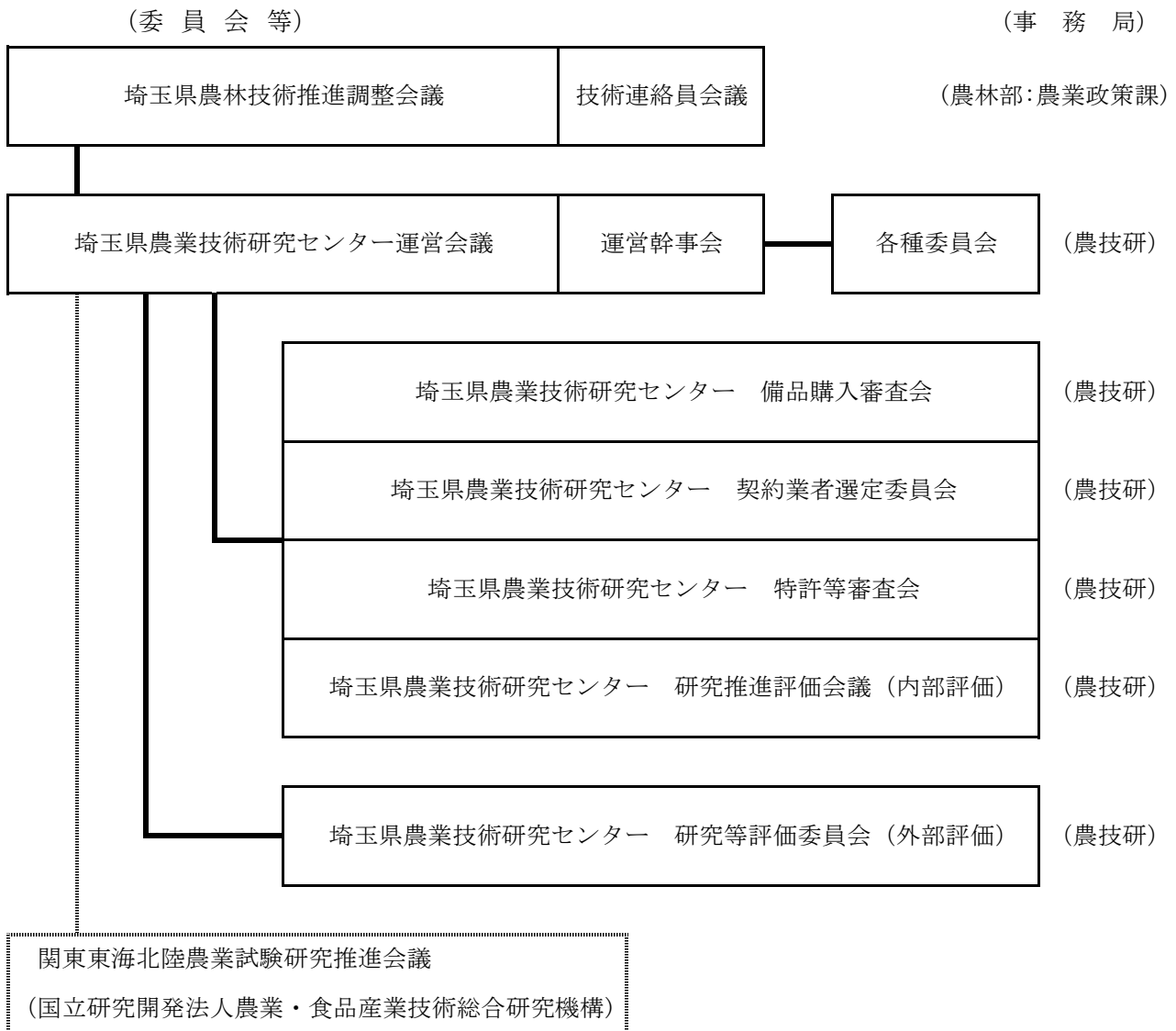
2 客員研究員招へいによる研修会の開催

なし

Ⅶ 運営会議・委員会等

1 委員会の開催等

(1) 委員会の構成



(2) 会議の開催等

ア 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	備考
運営会議	2021年4月から	毎月一回開催
運営幹事会	2021年4月から	適宜開催

イ 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	備考
研究等評価委員会	2021年7月29日	事後評価 (Web開催)
	2021年9月24日	事前評価 (Web開催)
研究推進評価会議	2021年8月3日	追跡評価
	2021年9月2日	事前評価
	2022年2月22日, 3月1日	年度評価、中間評価、事後評価

2 研究等評価委員

研究等評価委員会 7名

専門分野	氏名	所属等
作物全般	高屋 武彦	元(独)農業技術研究機構 中央農業総合研究センター所長
園芸	荒木 陽一	高崎健康福祉大学 農学部教授
畜産	牛島 仁	日本獣医生命科学大学応用生命科学部動物学科 教授
植物	米林 伸	立正大学地球環境科学部環境システム学科 教授
病虫害	高橋 賢司	元(一社)日本植物防疫協会 技術顧問
食品	青柳 康夫	女子栄養大学栄養学部 名誉教授
土壌肥料	加藤 直人	全国農業協同組合連合会 耕種資材部 技術主管

VIII 農業革新支援担当

目 次

1	活動方針	71
2	活動内容	71
3	活動体制	71
4	活動実績	
(1)	重点プロジェクト	72
(2)	調査研究	73
ア	現地実証	73
イ	現地調査	74
(3)	農林振興センターの普及活動の支援	76
(4)	普及指導員に対する研修指導	78
(5)	専門項目別技術連携会議の開催	80
(6)	気象災害等の技術対策	83
(7)	その他	
ア	情報紙等への原稿執筆状況	84
イ	講演・助言・コーディネート活動状況	84
ウ	委員会等委嘱活動	91

1 活動方針

「埼玉県5か年計画」及び「埼玉県農林水産業振興基本計画」の実現を図るため、関係機関との緊密な連携による専門性の高度化や政策課題への対応、先進的な農業者等への技術・経営支援及び広域的な普及活動を推進する。

2 活動内容

農業革新支援担当は、分担する専門分野を中心に次の活動を行い、効果的・効率的な普及活動を推進する。

- (1) 試験研究・教育・行政機関等との連携及び新たな技術の現地実証・普及に関すること
- (2) 広域的な普及活動に関する企画・調整支援に関すること
 - ・普及活動計画の連携・支援
 - ・調査研究・政策提言
 - ・農業情報の発信
 - ・関係各課・関係団体との連携調整
- (3) 農林振興センターの普及活動支援に関すること
- (4) 先進的な農業者等からの高度かつ専門的な技術・経営相談に関すること
- (5) 普及指導員の育成に係る研修の企画・実施に関すること

3 活動体制

[担当する分野]

分 野	人 数	備 考
作 物	2	
野 菜	3	
果 樹	2	
花 植 木	2	
畜 産	2	
茶	3	埼玉県茶業研究所兼務
6次産業化 (農産物活用)	2	農業ビジネス支援課兼務
経 営	1	
計	17	

[兼務する分野]

分 野	人 数	分 野	人 数
担い手育成	1	普及指導活動	1
自然災害対策	1	鳥 獣 害	1
病 害 虫	1	土 壌 肥 料	1
G A P	1	農作業安全	1
スマート農業	1		

4 活動実績

(1) 重点プロジェクト

No	課題名	対象※ 地域	活動 期間	目 標	
				項 目	令和3年度の成果
1	気候変動に対応した栽培技術の確立支援	東松山 大里 加須 春日部	R 3 ～R 5	水稲有望系統の評価と品種選定（収量及び外観品質）	むさしの31号 494kg/10a(精玄米重) 81%(整粒粒比) むさしの33号 511kg/10a(精玄米重) 81%(整粒粒比)
				大豆極晩播適応技術の現地定着向けマニュアルの作成	2か所 (生育調査ほ場)
2	施設野菜栽培の高度化支援	秩父 本庄 大里 加須	R 2 ～R 4	施設栽培における高度化技術導入生産者数割合	3.9%
				施設栽培における高度化技術導入面積	39.8ha
3	新植・改植と優良品種導入によるなし産地の活性化	さいたま 川越 東松山 本庄 加須 春日部	R 2 ～R 4	新植・改植面積	23.8ha (2.6ha 増)
				優良品種の導入面積	14.7ha (2.6ha 増)
4	気象変動に適応した花きの生産新技術の実証と普及	全域	R 2 ～R 4	切り花の品質改善取組み農家	21戸 (13戸増)
				鉢物類の品質改善取組み農家	68戸 (55戸増)
5	新たな自給飼料の取組み拡大	川越 東松山 本庄 大里	R 2 ～R 4	高糖分イネ作付面積	44.1ha (14.1ha 増)
				WCSコムギ作付面積	1.0ha(1.1ha 減)
6	経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	全域	R 3 ～R 5	新たに農業の6次産業化により開発された商品数	324品目 (51品目増)
7	農業経営法人化の推進	全域	R 3 ～R 6	農業法人数	1,262法人 (61法人増)
8	安全安心な狭山茶生産の支援	川越 秩父	R 3 ～R 5	GAP実践農場	77農場 (7農場増)
				自立してHACCPを実施する茶業者	72%

※対象地域は農林振興センターの単位

(2) 調査研究

ア 現地実証

No	課題名	分野	実施地区※	内 容
1	麦類の多収阻害要因マニュアルに基づく収量向上対策の実証	作物	大里	麦類の多収阻害要因マニュアルに基づく栽培技術の改善効果を実証した。
2	水稲乾田直播栽培の実証支援	作物	さいたま	業務用米の水稲乾田直播実証ほの設置・運営を支援し、現地適応性を実証した。
3	埼玉県育成いちご品種栽培技術の確立・育成系統の栽培実証	野菜	全域	県育成新品種（新育成系統「いちご彩6号」）の産地における栽培を実証した。 県育成品種（かおりん、あまりん）の特性を活かす栽培技術の確立を支援した。
4	サトイモ疫病に対する総合的な防除対策の支援	野菜	川越	種芋の洗浄や温湯または薬剤浸漬による種芋消毒の実施、6月中旬以降の予防的な薬剤防除の実施を支援した。
5	温暖化に対応したニホンナシ幸水の施肥体系の見直しの検討	果樹	さいたま 本庄 加須	温暖化が原因とみられる「幸水」の発芽不良の対策として、農研機構の提唱する基肥施用時期の変更と窒素施用量の削減について、現地実証を行った。
6	高温水による土壌消毒と農薬・微生物資材の併用による白紋羽病発病対策	果樹	さいたま 川越 春日部	改植時の白紋羽病対策として、定植前に高温水処理と農薬及び微生物資材の併用処理が有効であることを実証するため、現地試験に取り組んだ。
7	バラの品種別LED照射効果の把握	花植木	川越	LED補光栽培によるバラの品種別収穫本数を明らかにするとともに、季節別経費を明らかにしその経済性を把握した。
8	高糖分イネ新品種の現地適応性確認	畜産	川越 本庄	高糖分イネ新品種「つきはやか」（早生）、「つきあやか」（中生）について、「つきすずか」を導入しにくい早植地域及び専用収穫機利用組織での現地適応性を確認した。
9	クワシロカイガラムシの防除支援	茶	川越	茶株内の温度測定値から有効積算温度を計算して、クワシロカイガラムシの防除適期であるふ化幼虫期を予測し、生産者に情報提供することで、より効果的な難防除害虫の対策を講ずることができるように支援を行った。
10	輸出に向けた活動支援	茶	川越	埼玉県茶業協会内の狭山茶輸出促進協議会における生産部会の活動及び狭山S I N G L E O R I G I N T E A普及推進協議会による狭山茶の海外輸出の取組について支援を行った
11	茶のIPM技術体系の見直し	茶	川越	これまで積み上げられてきた茶の総合防除技術の要素技術について改良・再検討が必要な部分について見直しを行った。

※実施地区は農林振興センターの単位

イ 現地調査

No	課題名	分野	実施地区※	内容
1	ドローンによる水稻の葉色センシングデータの利用	作物	さいたま	「コシヒカリ」を用いて現地で大面積のリモートセンシングデータを収集し、栽培管理支援を目指した活用方法を検討した。
2	大豆の早播き適応性の検討	作物	東松山 加須	大豆のは種期を5月中旬から6月上旬に前進化させたほ場の生育、収量等を調査し、は種適期幅の拡大を検討した。あわせて摘心技術について検討した。
3	麦茶用大麦有望品種「さちかぜ」の適応性確認	作物	大里	異なる土質での現地適応性の確認と大規模実証ほの収穫物により実需者の加工評価を受けた。
4	水田作としての「ごま」普及性の確認	作物	川越 大里	「ごま」栽培の現状を把握した。
5	いちご栽培新技術の導入による経営基盤の強化支援	野菜	全域	クラウン局所冷却（加温）技術等の新たな生産技術について調査を実施した。
6	粳米サイレージ及びWCS用コムギの栄養評価とカビ毒の調査	畜産	川越 本庄 大里	令和2年産粳米サイレージ及び令和3年産コムギWCSのサンプルを採取し、飼料分析及びカビ毒分析をすることで、飼料としての価値と安全性を確認した。
7	荒川河川敷におけるシカの防除対策の支援	鳥獣害	さいたま 川越 東松山	荒川河川敷におけるシカの生態を調査するとともに、個体数管理のための捕獲を推進した。
8	コロナ対策としての緑茶・茶園利用の検討	茶	川越	お茶とコロナとの研究についてインターネット、有識者からの聞き取りなど情報収集を行った。 茶摘み体験の実施方法について現地事例の収集は、茶摘み体験も中止となり実施できなかったことから、コロナ禍前に実施した茶摘み体験の調査研究を基に、今後の茶摘み体験の意義を検討した。
9	茶園の土壌改良の検討	茶	秩父	一部で生育不良が生じた「おくはるか」新植ほ場において、土壌改良資材による土壌改善効果を調査した。
10	茶の品質に影響を及ぼす気象条件の検証	茶	全域	外観により品質評価（AランクからJランク）された狭山茶ブランド選定会の出品茶について、茶成分分析計により窒素成分などの化学成分について分析を行った。 一番茶及び二番茶期の降水量などをもとに、茶芽の特質の予測と茶芽の特質に対応した製茶技術の情報提供を行い、茶葉の品質予想について検証を行った。

11	紅茶・半発酵茶の製造技術改善と販売促進支援	茶	川越 秩父	紅茶製造のための茶園管理支援や紅茶製造時に発生する出物の再利用の検討等を行った。 4か国(地域)、12産地、23銘柄の紅茶を試飲し、生産者と意見交換を行った。
12	第三者継承の事例分析	経営	全域	農業経営相談所の第三者継承の相談事例を分析した。
13	普及職員の人材育成の現状と対策	普及	—	1道・6県の普及職員の人材育成、OJT研修の現状について調査を実施した。

※実施地区は農林振興センターの単位

(3) 農林振興センターの普及指導活動の支援

農林名	分野	内 容
全 域	作物	<ul style="list-style-type: none"> 主穀作物全般の栽培管理、指導支援 水稲・麦類・大豆の生育や作柄概況情報の提供
	野菜	<ul style="list-style-type: none"> 野菜産地の強化、新技術の導入推進 (1) 野菜産地の生産安定・拡大技術支援 (2) 環境制御技術導入による生産性向上 (3) 温暖化・気象災害対策技術支援 いちご栽培技術の高度化・経営改善支援
	果樹	<ul style="list-style-type: none"> 果樹全般の栽培管理、防除指導の支援 久喜試験場における、なしの作況調査やぶどうの収穫状況・品質調査結果を情報提供 新規就農者育成の支援 果樹基本技術取得講座（果樹産地再生支援事業）参加者に対する技術指導
	花植木	<ul style="list-style-type: none"> 花植木全般の栽培管理、技術指導支援 広域団体（シクラメン、バラ、洋ラン）の活動情報の共有化
	経営	<ul style="list-style-type: none"> 経営分析、経営診断、農業簿記記帳の支援
さいたま	作物	<ul style="list-style-type: none"> 水稲乾田直播栽培技術の組み立て支援 リモートセンシング現地適応性支援
	果樹	<ul style="list-style-type: none"> なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 なし「幸水」の発芽不良対策の支援 なし白紋羽病対策の支援 なし新品種の栽培管理支援 ぶどうの栽培管理支援 なし、ぶどう栽培講習会の指導支援
川 越	作物	<ul style="list-style-type: none"> 極良食味米栽培技術の定着支援
	野菜	<ul style="list-style-type: none"> さといも疫病対策の支援
	果樹	<ul style="list-style-type: none"> なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 なしの生理障害対策の支援 ぶどう「シャインマスカット」の栽培管理支援 なしの現地検討会や栽培講習会の指導支援 ぶどう栽培講習会の指導支援 なし白紋羽病対策の支援
	花植木	<ul style="list-style-type: none"> バラのLED補光による収量・経済性の把握支援
	畜産	<ul style="list-style-type: none"> 酪農法人 経営継続計画（BCP）策定支援
	茶	<ul style="list-style-type: none"> 茶病虫害防除対策支援 S-GAP指導支援 農業法人経営継続計画（BCP）策定支援
東松山	作物	<ul style="list-style-type: none"> 県産大豆の安定生産支援
	果樹	<ul style="list-style-type: none"> なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 なし、かき栽培講習会の指導支援

秩 父	野 菜	・しゃくしな機械化栽培体系の確立支援
	果 樹	・ぶどう「ちちぶ山ルビー」の栽培管理支援
	茶	・茶園栽培管理及び加工技術支援
	経 営	・担い手農業者への経営管理支援
本 庄	作 物	・麦類多収阻害要因調査法の活用を通じた栽培支援
	果 樹	・なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・なし「幸水」の発芽不良対策の支援
	畜 産	・肉用牛法人 経営継続計画（BCP）策定支援
大 里	作 物	・麦類多収阻害要因調査法の活用を通じた栽培支援 ・県産大豆の生産安定支援
	果 樹	・ぶどう「シャインマスカット」の栽培管理支援 ・くりの栽培指導支援
	畜 産	・養鶏法人 経営継続計画（BCP）策定支援
加 須	作 物	・麦類多収阻害要因調査法の活用を通じた栽培支援 ・県産大豆の生産安定支援 ・極良食味米栽培技術の定着支援
	果 樹	・なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・なし「幸水」の発芽不良対策の支援
	畜 産	・養豚法人 経営継続計画（BCP）策定支援
春日部	果 樹	・なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・なし「甘太」の栽培管理支援 ・白紋羽病対策の支援 ・ぶどうの栽培管理支援

(4) 普及指導員に対する研修指導

ア 集合研修

(ア) 基礎研修

研修名	受講者数	日数	講師
新任普及職員研修	18人	8日間	農業革新支援担当、農技研研究員、農業大学校職員、農業支援課職員等
専門研修(作物)1年目	5人	4日間	農業革新支援担当、農技研研究員、農林振興センター職員等
専門研修(野菜)1年目	9人	4日間	
専門研修(花植木)1年目	1人	4日間	
専門研修(果樹)1年目	3人	5日間	農業革新支援担当、農技研研究員等
専門研修(土壌肥料)1年目	18人	2日間	農業革新支援担当、農技研研究員
専門研修(病虫害)1年目	18人	1日間	
専門研修(作物)2年目	2人	8日間	農業革新支援担当、農技研研究員、農林振興センター職員等
専門研修(野菜)2年目	6人	8日間	
専門研修(果樹)2年目	3人	11日間	農業革新支援担当、農技研研究員等
専門研修(普及指導方法)2年目	13人	2日間	農業革新支援担当、外部講師等
専門研修(スマート農業Ⅰ)2年目	13人	1日間	農業支援課担当、農業革新支援担当、試験研究職員等
専門研修(病虫害)2年目	13人	1日間	農業革新支援担当
専門研修(生産工程管理)2年目	13人	1日間	農業革新支援担当
専門研修(農業経営)3年目	13人	2日間	農業革新支援担当
専門研修(情報発信)3年目	10人	2日間	外部講師、農業革新支援担当
水稲調査技術習得研修	10人	3日間	農業革新支援担当、農技研研究員
緊急技術習得研修(茶)	1人	3日間	農業革新支援担当、農技研研究員等

(イ) 技術高度化研修

研修名	受講者数	日数	講師
トレーナー研修	11人	2日間	農業革新支援担当、外部講師
スマート農業Ⅱ	6人	1日間	
農業経営法人化	9人	1日間	農業革新支援担当、外部講師等
6次産業化	8人	2日間	
鳥獣害防止	12人	1日間	農技研研究員、農業革新支援担当等

(ウ) 普及指導員養成研修

研修名	受講者数	日数	講師
普及指導員養成研修	18人	3日間	農業革新支援担当

イ 国等への派遣研修

研 修 名	受講者数	日 数	実施機関・実施場所
普及指導員養成研修Ⅰ	18人	3日間	農林水産研修所つくば館・Web開催
普及指導員養成研修Ⅱ	9人	4日間	
新任普及指導員研修	4人	3日間	
普及指導員実務能力習得研修Ⅱ (課題発見力向上コース)	1人	2日間	
普及指導員実務能力習得研修Ⅲ (マネジメント・人材育成コース)	1人	4日間	
新任農業革新支援専門員研修	4人	2日間	
普及指導員実務能力習得研修Ⅳ (ワークショップコース)	1人	2日間	
新任普及指導センター所長研修	3人	2日間	
スマート農業研修Ⅰ(土地利用型)	1人	4日間	
スマート農業研修Ⅱ(果樹)	2人	2日間	
スマート農業研修Ⅲ(野菜)	2人	4日間	
スマート農業研修Ⅳ(花き)	2人	2日間	
国際水準GAP推進研修	1人	3日間	
畜産GAP推進研修	1人	2日間	
鳥獣被害防止対策支援研修	2人	4日間	
有機農業普及支援研修	1人	2日間	
担い手の経営力向上支援研修	1人	3日間	
新規就農支援研修	2人	2日間	
経営分析研修	2人	3日間	
野菜生産におけるIPM研修	2人	4日間	
土づくり研修	2人	3日間	
農業経営アドバイザー研修	2人	6日間	日本政策金融公庫 ・農技研及びWeb視聴
ブロック提案型研修	8人	1日間	関東農政局・Web開催

(5) 専門項目別技術連携会議の開催

ア 作物

第1回

テーマ	主穀作に係る普及活動計画等の情報交換
開催期日	令和3年7月5日(火)
開催場所	Web開催
参集者	各農林振興センター農業支援部(作物総括担当者)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(主穀担当)、農業技術研究センター(病虫害研究担当、水稻育種担当、水田高度利用担当)、農業大学校、全農埼玉県本部米麦課
<p>会議内容</p> <p>1 情報交換</p> <p>(1) 令和3年度主穀作に係る普及活動計画について(各農林、農業革新支援担当)</p> <p>(2) 主穀作に関する事業について(農業支援課、生産振興課)</p> <p>(3) 令和3年度試験研究計画について(農技研各研究担当)</p> <p>(4) 話題提供(全農埼玉県本部米麦課、農業大学校)</p>	

第2回

テーマ	令和4年度各機関計画(案)の理解促進と検討
開催期日	令和4年3月7日(月)
開催場所	Web開催
参集者	各農林振興センター農業支援部(作物総括担当者)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(主穀担当)、農業技術研究センター(病虫害研究担当、水稻育種担当、水田高度利用担当)
<p>会議内容</p> <p>1 議題</p> <p>(1) 令和4年度活動計画案等の説明(各農林、農技研各担当、農業支援課、生産振興課)</p> <p>(2) 共通する事項の検討</p> <p>2 情報提供</p> <p>(1) 農業支援課、生産振興課</p> <p>(2) 農技研の作物に関する令和3年度研究結果の概要説明</p>	

イ 野菜

第1回

テーマ	令和3年度の普及活動計画支援のための情報共有
開催期日	令和3年6月24日(木)
開催場所	Web開催
参集者	各農林振興センター農業支援部(野菜総括担当者)、農業ビジネス支援課(販売対策担当)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(野菜担当)、農業技術研究センター(病虫害研究担当、野菜育種担当、高収益畑作担当、施設園芸先端技術担当、次世代技術実証普及担当)
<p>会議内容</p> <p>1 令和3年度農業支援部の普及活動計画(野菜関係)について</p> <p>2 令和3年度農業革新支援担当普及活動計画(野菜関係)について</p> <p>3 試験研究担当と農業支援部との連携について</p> <p>4 野菜関係事業等の情報提供</p> <p>5 施設野菜の環境制御に係る取り組みについて</p>	

第2回

テ ー マ	令和3年度の地域・産地の動き及び主要野菜品目等の情報共有
開催期日	令和4年2月28日(月)
開催場所	Web開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(野菜総括担当者) 農業ビジネス支援課(販売対策担当)、農業支援課(普及活動担当)、 生産振興課(野菜担当)、農業技術研究センター(病害虫研究担当、野菜育種担 当、高収益畑作担当、施設園芸先端技術担当、次世代技術実証普及担当)
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各地域・産地等の動きについて 2 野菜主要品目の生産概要調査について 3 試験研究担当からの情報提供 4 野菜関係事業等の情報提供 	

ウ 果樹

第1回

テ ー マ	主要果樹の生育状況、関連事業の推進、なしの新品種に関する情報交換
開催期日	令和3年7月28日(水)
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(果樹担当者)、生産振興課(果樹担当)、 農業技術研究センター(企画担当、果樹担当)
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主要果樹の生育状況について 2 各農林振興センター管内の果樹の生育状況について 3 本県果樹における新たな省力化技術の実証について 4 幸水の発芽不良の発生調査について 5 高温水による土壌消毒と農薬・微生物資材の併用による白紋羽病対策について 6 なし摘果判断システムのアンケート結果について 7 彩玉共進会について 8 なし新品種の食味調査 9 情報提供 	

第2回

テ ー マ	主要果樹の生育状況、病害虫発生状況と防除対策、施肥体系の見直しについて
開催期日	令和3年12月6日(月)
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(果樹担当者)、 農業技術研究センター(果樹担当、病害虫研究担当)全農埼玉県本部肥料農薬課
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今年産の主要果樹の生育状況について 2 なし、ぶどうで問題となった病害虫とその対応策について 3 令和4年度のなし、ぶどうの病害虫防除暦について 4 情報提供 	

第3回

テ ー マ	果樹関係の研究成果、摘果判断メガネ、シャインマスカット関連事業等について
開催期日	令和3年3月11日(金)
開催場所	Web開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(果樹担当者)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(果樹担当)、農業技術研究センター(企画担当、果樹担当)
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業技術研究センターの果樹関係の研究成果について 2 摘果判断メガネのアンケート調査について 3 シャインマスカット関連事業について 4 種苗法改正に伴う「自家用の栽培向け増殖」の許諾について 5 グリーンな栽培体系への転換サポート事業について 6 幸水の発芽不良の発生調査について 7 なしの開花予測について 	

エ 花植木

第1回

テ ー マ	令和3年春商戦の動向と新型コロナウイルスによる現地の動き及び関係機関からの情報共有
開催期日	令和3年6月29日(火)
開催場所	Web開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(花植木総括者)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(花き担当)、農業大学校、花と緑の振興センター、農業技術研究センター(施設園芸先端技術担当)、全農埼玉県本部花植木事務所
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和3年度花植木産地の動きについて(各農林) 2 これまでの花きの流通、販売状況について(全農埼玉県本部花植木事務所) 3 関係機関からの情報 	

第2回

テ ー マ	令和3年7月以降の各地及び活動計画の進捗状況と関係機関からの情報共有
開催期日	令和3年12月14日(火)
開催場所	農業技術研究センター第1会議室
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(花植木総括者)、花と緑の振興センター、農業技術研究センター(施設園芸先端技術担当)、全農埼玉県本部花植木事務所
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和3年7月以降の各地域の動き及び活動計画等について(各農林) 2 令和3年7月以降の県内花植木の流通と販売状況について(全農埼玉県本部花植木事務所) 3 関係機関からの情報 	

(6) 気象災害等の技術対策

ア 気象災害対策資料

作成配布日	内 容
令和3年4月5日	低温・降霜に伴う技術対策について
令和3年6月25日	台風第5号に対する農作物等管理技術対策について
令和3年7月8日	長雨・日照不足に対する農作物の技術対策
令和3年7月21日	高温に対応した水稲の栽培管理について
令和3年7月21日	高温に対する農作物等管理技術対策について
令和3年7月26日	台風第8号に伴う農作物等管理技術対策について
令和3年7月29日	彩のかがやき高温対策資料について
令和3年8月5日	台風第10号に伴う農作物等管理技術対策について
令和3年9月9日	日照不足に対する農作物等管理技術対策について
令和3年9月16日	台風第14号に対する農作物等管理技術対策について
令和3年9月27日	台風第16号に対する農作物等管理技術対策について
令和3年10月27日	台風第20号に対する農作物等管理技術対策について
令和4年1月24日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
令和4年2月8日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について

イ 技術対策資料

分野	作成配布日	内 容
茶	令和3年4月30日	霜害被害後の技術対策について
	令和3年4月30日	一番茶の緑茶製造のポイントについて
	令和3年4月30日	クワシロカイガラムシ（第1世代幼虫）の防除対策について
	令和3年6月14日	二番茶の緑茶製造のポイントについて
	令和3年7月12日	クワシロカイガラムシ（第2世代幼虫）の防除対策について
	令和3年9月6日	クワシロカイガラムシ（第3世代幼虫）の防除対策について

(7) その他

ア 情報紙等への原稿執筆状況

情報紙等名	執筆内容	依頼先
日本農業新聞	今月の水稲管理 4月、6～9月 今月の麦管理 1～3、10～11月	埼玉県農業協同組合中央会
日本交流分析学会第46回学術大会抄録	茶摘み体験による癒し効果の交流分析的検討～POMSとTEGの相関関係から～	日本交流分析学会大会
日本心理臨床学会第40回大会発表論文集	茶摘み体験の前後における気分変化と癒しの検討	日本心理臨床学会
茶業研究報告第132号(別冊)	チャドクガの除虫菊乳剤に対する感受性	日本茶業学会
関東東山病害虫研究会第68回研究発表会講演要旨	ナタネ粕によるクワシロカイガラムシの抑制効果	関東東山病害虫研究会
第66回日本応用動物昆虫学会大会講演要旨集	茶園におけるチャドクガ <i>Euproctis pseudoconspersa</i> の産卵位置	日本応用動物昆虫学会

イ 講演・助言・コーディネート活動状況

(作物関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県農業機械化経営者協議会 打合せ会	令和3年 4月 5日	金子農機(株)
埼玉県米麦改良協会 常任幹事会	令和3年 5月 12日	J A全農さいたま高砂ビル
2021～2022 麦カレンダー編集会議	令和3年 6月 17日	農林会館
埼玉県農業機械化経営者協議会 理事会	令和3年 7月 1日	埼玉県種苗センター
令和3年度水稲高温対策技術研修会	令和3年 7月 12日	熊谷文化創造館さくらめいと 農技研 玉井試験場
埼玉県農業機械化作経営者協議会 総会	令和3年 7月 30日	埼玉県種苗センター
令和3年度水稲・麦奨励品種決定調査担当者会議	令和3年 8月 30日	Web会議
令和3年度農業機械実演展示会 打合せ会	令和3年 10月 20日	農研機構 農業機械研究部門附属農場
うまい米づくり推進協議会	令和3年 11月 2日	J A全農さいたま高砂ビル
埼玉県米麦改良協会 常任幹事会	令和3年 11月 2日	J A全農さいたま高砂ビル
令和3年度農業機械実演展示会	令和3年 12月 2日	農研機構 農業機械研究部門附属農場
うまい米づくり推進協議会	令和3年 12月 20日	埼玉県農林会館
令和3年度第3回水稲奨励品種決定調査担当会議	令和4年 1月 30日	Web会議

(野菜関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
サトイモ疫対策検討打合せ	令和3年 4月 21日	川越農林振興センター
しゃくし菜機械化プロジェクト打合せ	令和3年 4月 27日	農業技術研究センター
しゃくし菜機械収穫現地検討	令和3年 5月 13日	農業技術研究センター
サトイモ疫病調査ほ場検討打合せ	令和3年 5月 13日	川越農林振興センター 所沢市・狭山市現地ほ場
加工用たまねぎ現地検討打合せ	令和3年 5月 31日	本庄農林振興センター 本庄市現地ほ場
きゅうり環境制御に関する現地検討	令和3年 6月 10日	大里農林振興センター 深谷市現地ほ場
あまりん・いちご彩6号販売検討会	令和3年 6月 25日	J A全農さいたま行田センター
埼玉県さといも協議会幹事会	令和3年 6月 28日	埼玉県信連浦和分館
埼玉いちご連合会 出荷反省会	令和3年 7月 9日	埼玉県種苗センター
埼玉県野菜園芸技術研究会 総会・立毛共進会表彰式	令和3年 8月 5日	埼玉県種苗センター
J Aほくさい 北川辺いちご部 育苗現地検討会	令和3年 8月 10日	加須市北川辺育苗ハウス(8か所)
埼玉産直センターいちご部会 育苗見地検討会	令和3年 8月 12日	産直センターいちご部会員育苗ほ (20カ所)
中山間地向け野菜新規品目現地検討打合せ	令和3年 8月 31日	J A埼玉中央八和田支店 小川町現地ほ場
サトイモ疫病対策検討会	令和3年 9月 13日	Web会議
埼玉県さといも協議会 幹事会	令和3年 9月 28日	J Aいるま野狭山共販センター
埼玉県野菜園芸技術研究会 役員・事務局合同会議	令和3年 10月 12日	埼玉県種苗センター
トマト環境制御に関する現地検討	令和3年 10月 13日	入間市現地ほ場
養液いちご研究会 役員会	令和3年 10月 22日	フレンドシップハイツよしみ
J Aほくさい 北川辺いちご部 現地検討会・栽培講習会	令和3年 10月 25日	北川辺いちご部ハウス(9か所)
埼玉県青果市場連合会 野菜産地育成部会 (丸系八つ頭検討)	令和3年 10月 29日	株式会社大宮中央青果市場
埼玉いちご連合会 べにたま検討会	令和3年 11月 1日	北川辺ほ場
養液いちご研究会 役員会	令和3年 11月 4日	農業技術研究センター
埼玉産直センターいちご部会 ほ場現地検討会	令和3年 11月 10日	産直センターいちご部会員本ほハ ウス(24か所)
しゃくし菜機械化プロジェクト 収穫機実演検討会	令和3年 11月 15日	農業技術研究センター
いちご栽培講習会 (あまりんの栽培について)	令和3年 11月 16日 19日 22日	越谷市農業技術センター 川越南文化会館 熊谷市文化創造館さくらめいと Web併用
トマト環境制御に関する現地検討	令和3年 11月 25日	本庄農林振興センター
埼玉いちご連合会取引協議会	令和3年 12月 7日	埼玉県種苗センター
埼玉県さといも協議会 幹事会	令和3年 12月 10日	埼玉県信連浦和分館
きゅうり環境制御研修会開催打合せ	令和4年 1月 6日	農業技術研究センター
べにたま販売促進会議	令和4年 1月 6日	Web会議

加須市きゅうり青年部栽培講習会	令和4年 1月 31日	J Aほくさい加須中央支店
大里地域トマト青年農業者栽培講習会	令和4年 2月 4日	Web開催
中山間地向け野菜新規品目現地検討打合せ	令和4年 3月 17日	小川町現地ほ場
県育成いちご品種（べにたま）に係る現地検討会	令和3年 4月 16日	吉見町現地ほ場
	5月 7日	
	6月 14日	
	7月 20日	
	9月 28日	
	10月 20日	
	11月 12日	
	12月 23日	
令和4年 1月 25日		
3月 4日		
県育成いちご品種（べにたま）に係る現地検討会	令和3年 4月 13日	加須市現地ほ場
	5月 18日	
	6月 18日	
	8月 10日	
	9月 15日	
	10月 25日	
	令和4年 1月 27日	
	3月 3日	
県育成いちご品種（べにたま）に係る現地検討会	令和3年 9月 29日	久喜市現地ほ場
	10月 26日	
	11月 26日	
	12月 22日	
	令和4年 1月 18日	

(果樹関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県巨峰会 講習会	令和3年 5月 11日	深谷市本田
埼玉県果実連合会 正副会長会議	令和3年 5月 21日	埼玉県種苗センター
彩玉栽培技術研修会	令和3年 5月 27日	農技研 久喜試験場
梨経営研究会研修会	令和3年 5月 29日	農技研 久喜試験場
埼玉県果実連合会 正副会長会議	令和3年 6月 29日	埼玉県種苗センター
J Aいるま野西部果樹組合 なし巡回検討会	令和3年 7月 16日	日高市田木 他
埼玉県果実連合会 彩玉委員会	令和3年 7月 21日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 埼玉なし取引協議会	令和3年 7月 21日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 幸水・彩玉販売対策会議	令和3年 7月 27日	埼玉県種苗センター
梨経営研究会研修会	令和3年 7月 29日	農技研 久喜試験場
農業大学校講義	令和3年 10月 19日	農業大学校
梨経営研究会 研修会	令和3年 11月 4日	農技研 久喜試験場
埼玉県果実連合会 彩玉委員会	令和3年 11月 12日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 役員会	令和3年 11月 12日	埼玉県種苗センター
富士見市なしせん定講習会	令和3年 11月 19日	富士見市南畑
埼玉県果実連合会 なし出荷反省会、 第7回彩玉なし共進会表彰式	令和3年 11月 26日	埼玉県種苗センター

東平なしせんだい講習会	令和3年12月2日	東松山市東平
埼玉県巨峰会 せんだい講習会	令和3年12月7日	深谷市本田
川越ブドウ組合 せんだい講習会	令和3年12月9日	川越市笠幡
梨経営研究会 研修会	令和3年12月16日	農技研 久喜試験場
彩玉栽培技術研修会	令和3年12月23日	農技研 久喜試験場
上尾伊奈彩玉せんだい講習会	令和4年1月6日	伊奈町小室
かきせんだい巡回指導	令和4年1月7日	滑川町福田
伊奈ぶどう組合 せんだい講習会	令和4年1月19日	伊奈町小室
果樹基本技術習得講座補講（ぶどう）	令和3年5月14日	農技研 久喜試験場
	5月28日	
	6月11日	
	6月23日	
果樹基本技術習得講座補講（なし）	令和3年12月10日	農技研 久喜試験場
	令和3年6月3日	
	7月2日	
	11月24日	
	12月3日	

(花植木関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県シクラメン研究会 理事会	令和3年4月4日	Web開催
	6月9日	Web開催
	7月26日	Web開催
	9月14日	Web開催
	9月24日	Web開催
	10月8日	鴻巣花き(株)会議室
	10月19日	Web開催
	11月2日	Web開催
	12月6日	Web開催
	令和4年1月11日	Web開催
	1月14日	Web開催
埼玉県シクラメン研究会 総会	令和4年3月10日	鴻巣フラワーセンター
日本ばら切花協会 埼玉支部会	令和3年4月28日	埼玉県県民活動総合センター
	11月15日	埼玉県県民活動総合センター
埼玉県洋蘭生産者組合 総会	令和3年4月23日	Web開催
埼玉県洋蘭生産者組合 理事会	令和3年5月10日	Web開催
	6月9日	
	7月6日	
	8月2日	
	9月6日	
	10月4日	
	11月1日	
	12月6日	
	令和4年1月10日	
	2月7日	
	3月7日	

(畜産関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
全農埼玉CSクラスター協議会 総会	令和3年 6月 14日	書面開催
埼玉酪農収益力支援クラスター協議会 推進会議	令和3年 6月 14日 7月 7日	書面開催
埼玉県酪農協会助言	令和3年 11月 11日	埼玉県農林公園
粗飼料生産拡大支援勉強会 (全農埼玉、JA埼玉ひびきの)	令和3年 6月 3日 7月 1日 11月 18日 令和4年 3月 1日	JA埼玉ひびきの本店 他

(茶関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
秩父市茶園現地指導	令和3年 4月 8日	秩父市
狭山SINGLE ORIGIN TEA 普及促進協議会 定例会	令和3年 4月 8日 6月 2日 8月 24日 11月 9日 令和4年 1月 25日 3月 1日	NPO埼玉農業おうえんしたい 入曾事務所
所沢市製茶機械整備指導	令和3年 4月 12日	所沢市
狭山市摘採判定会議	令和3年 4月 13日	狭山市
入間市摘採判定会議	令和3年 4月 14日	入間市
茶業研修生講義 (茶業経営) (茶業情勢)	令和3年 4月 15日 4月 20日	茶業研究所
県立歴史と民族の博物館特別展コーディネート	令和3年 4月 22日 令和4年 3月 2日	茶業研究所
入間市製茶技術指導	令和3年 4月 20日 4月 23日 4月 25日 4月 26日 4月 27日	入間市
鶴ヶ島市製茶機械整備指導	令和3年 4月 23日 4月 24日	鶴ヶ島市
所沢市製茶技術指導	令和3年 4月 24日 4月 26日 4月 28日 4月 30日	所沢市
秩父市茶園現地指導	令和3年 4月 27日	秩父市
狭山市製茶技術指導	令和3年 4月 27日	狭山市
横瀬町茶園現地指導	令和3年 5月 10日	横瀬町
横瀬町製茶技術指導	令和3年 5月 11日	横瀬町

てん茶及び抹茶製造技術指導	令和3年 5月21日 5月24日 6月15日 6月30日 7月8日 7月9日 9月7日 10月25日	茶業研究所
所沢市茶業協会出品者会議	令和3年 6月3日	所沢市
TBSラジオ狭山茶紹介	令和3年 6月5日	東京都港区赤坂
狭山市出品茶仕上げ指導	令和3年 6月7日 ～11日 7月4日 8月6日	茶業研究所
横瀬町茶園管理指導	令和3年 6月8日	横瀬町
日本交流分析学会 第46回学術大会 発表	令和3年 6月12日 6月13日	オンデマンド(東邦大学)
鶴ヶ島市出品茶仕上げ指導	令和3年 6月13日	茶業研究所
所沢市出品茶仕上げ指導	令和3年 6月14日 6月15日 6月17日 6月18日 7月4日 7月6日 8月2日 8月3日 8月6日	茶業研究所
入間市出品茶仕上げ指導	令和3年 6月21日 ～23日 6月26日 ～30日 7月1日 7月2日 8月17日	茶業研究所
ふじみ野市出品茶仕上げ指導	令和3年 7月5日 8月19日	茶業研究所
秩父市茶園指導	令和3年 7月8日	秩父市
チャドクガ対策検討会	令和3年 7月21日 10月26日 令和4年 1月18日	茶業研究所 Web開催 メール会議
人間総合科学大学大学院人間総合科学 研究科連携	令和3年 7月21日	茶業研究所
狭山茶輸出用茶葉審査	令和3年 7月28日	茶業研究所
スリランカ大使館連携	令和3年 8月4日	茶業研究所
秩父市・横瀬町茶園指導	令和3年 8月6日	秩父市、横瀬町
Vineland Research and Innovation Centre (Canada), Anystis baccarum とIPM関連 助言	令和3年 8月12日	茶業研究所
Single Origin Tea 普及 促進協議会 残留農薬検査 中間検討講演	令和3年 8月24日	NPO埼玉農業おうえんしたい 入曾事務所

日本心理臨床学会 発表	令和3年 9月 3日 ～ 11日	オンデマンド (お茶の水女子大学)
日本テレビ「ZIP!」抹茶紹介	令和3年 9月 14日	茶業研究所
抹茶商品開発に係る打ち合わせ	令和3年 9月 15日 12月 16日	有限会社戸田乳業
横瀬町紅茶製造指導	令和3年 9月 21日 10月 21日	茶業研究所
入間茶研究会試験ほ場研修会	令和3年 9月 27日 令和4年 3月 4日	茶業研究所
秩父農林振興センター 農業支援部 紅茶研修	令和3年 10月 8日	秩父農林振興センター
経済産業省 現場研修対応	令和3年 10月 15日	茶業研究所
ドバイ狭山茶プロモーション打ち合わせ	令和3年 10月 20日 11月 2日 11月 10日 令和4年 2月 10日	Web開催 (JETRO 埼玉)
EAPメンタルヘルスカウンセリング協 会東京支部会 講演「お茶とメンタルケア」	令和3年 10月 30日	住友不動産新宿グランド タワー:ミツエーリンクス
日本茶業学会 発表	令和3年 11月 10日	Web開催 (農研機構)
(株)カワサキ求評会	令和3年 11月 12日	茶業研究所
さやま紅茶連絡会 紅茶研修会	令和3年 11月 26日	茶業研究所
飯能市茶業協会 S-GAP研修会	令和3年 12月 10日	飯能市
フィンドレー大学連携(Ohio-Saitama Global Speaker Program) 講義	令和3年 12月 21日	茶業研究所
狭山茶輸出ドイツ商談会	令和4年 1月 18日	Web開催 (EJC、パリ)
狭山茶輸出フランス商談会	令和4年 1月 24日 2月 8日 2月 25日	Web開催 (EJC、パリ)
日本植物病理学会および関連学会技術士 育成推進委員会	令和4年 1月 28日	Web開催 (法政大学)
県立歴史と民族の博物館特別展コーデ ィネットおよび連携	令和4年 2月 3日	県立歴史と民族の博物館
県政出前講座「埼玉の茶業」	令和4年 2月 14日	幸手市立行幸小学校
関東東山病虫害研究会第68回研究発表会 発表	令和4年 3月 11日	さいたま市
狭山茶輸出セミナー	令和4年 3月 16日	Web開催 (JETRO 埼玉、ドバイ)
第66回日本応用動物昆虫学会大会 発表、 技術士対策セミナー	令和4年 3月 22日	Web開催 (明治大学)
狭山茶輸出促進協議会	通年	
入間茶研究会	通年	茶業研究所
いるま茶業	通年	入間市
県茶業青年団	通年	
首都圏アグリファーム	通年	入間市
間野製茶	通年	入間市

(経営関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県農業経営相談所 経営戦略会議	令和3年4月27日 ～ 令和4年2月27日 (27回)	Web開催、県庁、 さいたま共済会館
J Aちちぶ青年部合同勉強会講師	令和3年11月30日	J Aちちぶ本店
確定申告等経営分析の勉強会及び情報交換会	令和3年12月22日	小鹿野文化センター

ウ 委員会等委嘱活動

(作物関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
埼玉県米麦改良協会常任幹事会	常任幹事	埼玉県米麦改良協会	1
埼玉県農業機械化協会幹事会	幹事	埼玉県農業機械化協会	1
埼玉県農業機械化経営者協議会	参与	埼玉県農業機械化経営者協議会	1
埼玉県農業機械化経営者協議会 幹事会	幹事	埼玉県農業機械化経営者協議会	1
見沼幹線用水路かんがい連絡会	オブザーバー	見沼代用水土地改良区	1

(野菜関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
第7回さといも共進会	審査員長 審査員	埼玉県さといも協議会 (審査：11/9)	1 2
第45回及び46回施設野菜立毛共進会	審査員長 審査員	埼玉県野菜園芸技術研究会 (審査：4/1半促成きゅうり、 12/7越冬きゅうり、3/1促成ト マト、3/8促成きゅうり)	1 2

(果樹関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
令和3年度果実審査会	審査員	久喜市梨組合 (審査：8/4)	1
第6回ちちぶ山ルビー品評会	審査員	秩父ぶどう組合連絡協議会 (審査：8/20)	1
第7回彩玉なし共進会	審査委員長	埼玉県果実連合会 (審査：8/20)	1
第51回日本農業賞予備選考審査委員	予備選考 審査委員	埼玉県農業協同組合中央会	1

(花植木関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
さいたま花の展覧会	審査員	さいたまの花普及促進協議会 (審査：12/2)	1
埼玉県シクラメン研究会共進会	審査員長 審査員	埼玉県シクラメン研究会 (審査：12/7)	1 1

(畜産関係)

委員会名	内容	主催	人数
関東東海北陸地域畜産関係普及指導員等連絡協議会	副会長	関東東海北陸地域畜産関係普及指導員等連絡協議会	1
埼玉県粗飼料利用研究会	幹事	埼玉県粗飼料利用研究会	1
埼玉県酪農収益力支援クラスター協議会	構成員	埼玉県酪農業協同組合	1
全農埼玉県本部クーラーステーションクラスター協議会	構成員	全農埼玉県本部	1
畜産女性いきいきネットワーク	構成員	埼玉県畜産会	1

(茶関係)

委員会名	内容	主催	人数
第48回関東ブロック茶の共進会	審査員 審査補助員	第48回関東ブロック茶の共進会事務局(審査:7/14~15)	3
令和3年度狭山茶ブランド確立推進事業選定会	審査員	(一社)埼玉県茶業協会(審査:8/4)	2
第37回所沢市荒茶品評会	審査員	所沢市茶業協会(審査:9/2)	3
彩の国さいたま第42回FGTCサヤマ-2021審査会	審査員	埼玉県茶業青年団(審査:9/17)	3
彩の国さいたま第66回お茶まつり狭山茶品評会	審査員	(一社)埼玉県茶業協会(審査:9/24)	3
第36回狭山「茶」品評会	審査員	狭山市茶業協会(審査:10/19)	3
第75回全国茶品評会	審査員	全国茶生産団体連合会第75回全国お茶まつり埼玉大会実行委員会(審査:11/16~19)	1
入間市茶業協会製茶品評会	審査員	入間市茶業協会(審査:1/17)	3
狭山SINGLE ORIGIN TEA普及促進検討会	検討委員	狭山SINGLE ORIGIN TEA普及促進協議会	1

(経営関係)

委員会名	内容	主催	人数
埼玉農業大賞	幹事	埼玉県	1
全国優良経営体表彰埼玉県代表選定委員会	委員	農業支援課	1
埼玉県農業経営相談所	構成員	埼玉県農林公社	1
関東東海北陸農業経営研究会	幹事	中央農業研究センター	1

(6次産業化関係)

委員会名	内容	主催	人数
6次産業化支援検証委員会	委員	農業ビジネス支援課	1

IX 病虫害防除所の業務

1 病虫害発生予察

- (1) 主要 16 農作物の 170 病虫害発生予察調査の実施
- (2) 病虫害発生予察会議の開催及び発生予報の作成
- (3) 警報、注意報、特殊報等の発表
- (4) ホームページによる情報発信

2 病虫害防除対策

- (1) 検疫病虫害侵入リスク管理対策
- (2) 重要害虫の防除対策
- (3) 新規病虫害のまん延防止対策
- (4) 病虫害診断と防除指導
- (5) ホームページ、SNS 等による情報発信
- (6) 無人ヘリコプターによる空中散布の防除指導
- (7) 病虫害や農薬に関する相談への対応
- (8) 特別栽培農産物の認証への協力

3 農薬安全使用対策

- (1) 農薬適正使用対策の推進
- (2) 農薬取締法に基づく農薬販売届の受理及び販売店の立入検査、指導
- (3) 農薬取締法に基づく指導

4 肥料・飼料業務

- (1) 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の検査
- (2) 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び届出の受理
- (3) 肥料生産量及び流通量の調査
- (4) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく飼料の検査
- (5) 飼料の製造及び流通、飼料添加物の生産・流通量等の調査

○ 業務報告は、「埼玉県病虫害防除所業務年報（令和 3 年度）」を参照

X 令和3年度決算（農業研究費＋畜産研究費）

1 歳入

科目	金額（円）
使用量及び手数料	0
国庫委託金	319,520
財産収入	13,422,195
諸収入	24,869,900
一般財源	55,325,506
計	93,937,121

2 歳出

科目	金額（円）
旅費	673,082
需用費	65,143,767
1) 修繕費	9,277,228
2) その他	55,866,539
役務費	10,476,368
1) 火災保険	0
2) その他	10,476,368
委託料	70,400
使用賃借料	304,280
備品	16,371,630
負担金	242,000
計	93,937,121

XI 職員の状況

埼玉県農業技術研究センター

所 長 (技) 片 貝 充

◎ 総務担当

副 所 長 (事) 大 竹 雅 樹
 担 当 部 長 (事) 永 田 光 範
 担 当 課 長 (事) 新 里 清 恵
 主 任 (事) 谷 田 容 子
 専 門 員 (事) 折 原 聖 志
 専 門 員 (事) 栗 原 克 代
 上 席 主 任 (技) 山 崎 晴 彦
 嘱託 (会計年度) 大 塚 浩 子
 (玉井試験場)
 主 任 (事) 松 本 頼 子
 専 門 員 (事) 久 保 田 知 江
 (久喜試験場)
 担 当 部 長 (事) 小 野 和 義
 担 当 課 長 (事) 原 田 孝 次

◎ 企画、農業革新支援担当

副 所 長 (技) 戸 井 田 幸 夫
 ○企画担当
 室 長 (技) 岡 田 雄 二
 担 当 部 長 (技) 荒 川 誠
 担 当 部 長 (技) 秋 場 浩
 専 門 研 究 員 (技) 横 山 素 之
 主 任 (技) 田 中 智 章
 専 門 員 (技) 矢 ヶ 崎 健 治
 ○農業革新支援担当
 部 長 (技) 佐 竹 吉 人
 部 長 (技) 篠 崎 誠
 部 長 (技) 岩 元 篤
 担 当 部 長 (技) 村 田 大 樹
 担 当 部 長 (技) 小 野 敬 弘
 担 当 部 長 (技) 中 山 貴 能
 担 当 部 長 (技) 箕 田 豊 尚
 担 当 部 長 (技) 篠 原 正 明
 担 当 部 長 (技) 吉 川 晶
 (久喜試験場)
 部 長 (技) 遠 藤 紀 浩
 担 当 部 長 (技) 大 野 晃 義

◎環境安全、病害虫研究、鳥獣害防除、病害虫防除技術担当

副 所 長 (技) 植 竹 恒 夫
 ○環境安全、病害虫研究、鳥獣害防除担当
 室 長 (技) 山 崎 晴 民
 ・環境安全担当
 主 任 研 究 員 (技) 成 田 伊 都 美
 専 門 研 究 員 (技) 根 岸 進
 専 門 研 究 員 (技) 鎌 田 淳
 技 師 (技) 高 橋 純 司
 技 師 (技) 近 藤 ま り
 主 任 (技) 上 原 好 則
 専 門 員 (技) 代 明 美
 嘱託 (会計年度) 鯨 井 弘 美
 ・病害虫研究担当
 担 当 部 長 (技) 宇 賀 博 之
 担 当 部 長 (技) 酒 井 和 彦
 専 門 研 究 員 (技) 浅 野 亘
 主 任 専 門 員 (技) 渡 辺 俊 朗
 技 師 (技) 福 勢 か お る
 技 師 (技) 小 卷 康 平
 主 任 (技) 奈 良 孝 幸
 専 門 員 (技) 金 子 仁
 嘱託 (会計年度) 光 武 文
 ・鳥獣害防除担当
 担 当 部 長 (技) 杉 山 正 幸
 専 門 研 究 員 (技) 湯 村 英 明
 主 任 (技) 小 川 倫 史
 ・病害虫防除対策担当
 部 長 (技) 高 井 芳 久
 担 当 部 長 (技) 石 原 美 樹
 担 当 部 長 (技) 柄 本 利 道
 担 当 課 長 (技) 岩 崎 剛
 担 当 課 長 (技) 岩 瀬 亮 三 郎
 担 当 課 長 (技) 大 宅 秀 史
 主 任 (技) 笠 卷 賢 孝
 主 任 専 門 員 (技) 江 森 孝
 技 師 宮 田 穂 波
 嘱託 (会計年度) 西 玲 子
 嘱託 (会計年度) 福 井 朋 子
 嘱託 (会計年度) 久 保 田 篤 男

- ・ 嘱託 (会計年度) は会計年度任用職員
- ・ 短時間勤務の会計年度任用職員は掲載していない

◎遺伝子情報活用、水稲育種、野菜育種、酪農、養豚・養鶏担当

副 所 長 (技) 畑 克 利
 ・遺伝子情報活用担当
 担 当 部 長 (技) 近 藤 恵 美 子
 技 師 (技) 宗 方 淳
 技 師 (技) 小 山 浩 由
 ・水稲育種担当
 担 当 部 長 (技) 武 井 由 美 子
 専 門 研 究 員 (技) 大 岡 直 人
 技 師 (技) 田 邊 香 織
 技 師 (技) 大 戸 敦 也
 上 席 主 任 (技) 大 葉 俊 彦
 主 任 (技) 根 岸 一 之
 技 師 (技) 小 島 敬 太
 ・野菜育種担当
 担 当 部 長 (技) 赤 羽 孝 之
 専 門 研 究 員 (技) 尾 田 秀 樹
 技 師 (技) 内 田 裕 也
 主 任 専 門 員 (技) 高 橋 丈 雄
 ○酪農、養鶏・養豚担当
 室 長 (技) 田 中 美 貴
 ・酪農担当
 担 当 部 長 (技) 高 田 新 一 郎
 専 門 研 究 員 (技) 大 澤 玲
 主 任 (技) 新 井 利 行
 上 席 主 任 (技) 菊 池 守 弘
 上 席 主 任 (技) 馬 場 和 彦
 主 任 (技) 高 橋 信 一
 主 任 (技) 竹 内 章 晃
 技 師 (技) 伊 藤 周 平
 嘱 託 (会 計 年 度) 加 藤 佳 子
 嘱 託 (会 計 年 度) 塩 原 崇
 嘱 託 (会 計 年 度) 藤 野 雪 美
 ・養豚・養鶏担当
 担 当 部 長 (技) 福 田 昌 治
 担 当 部 長 (技) 中 村 嘉 之
 専 門 研 究 員 (技) 平 野 晃 司
 主 任 (技) 瀧 沢 慶 太
 上 席 主 任 (技) 村 上 寿 治
 上 席 主 任 (技) 根 岸 良 征
 主 任 (技) 柴 崎 誠 次
 主 任 (技) 大 塚 敏 明
 主 任 (技) 武 政 清 夫
 主 任 専 門 員 (技) 五 十 嵐 高 司
 技 師 (技) 杉 田 淳 史
 専 門 員 (技) 橋 本 正 巳
 嘱 託 (会 計 年 度) 横 村 雅 良
 嘱 託 (会 計 年 度) 橋 本 季 也

◎水田高度利用、高収益畑作、施設園芸先端技術、果樹、次世代技術実証普及担当

副 所 長 (技) 中 里 和 重
 ○水田高度利用、高収益畑作、施設園芸先端技術、果樹担当
 室 長 (技) 関 口 孝 司
 ・水田高度利用
 担 当 部 長 (技) 石 井 博 和
 専 門 研 究 員 (技) 内 藤 健 二
 技 師 (技) 丹 野 和 幸
 技 師 (技) 荒 川 直 也
 上 席 主 任 (技) 諸 貫 隆 二
 主 任 (技) 神 山 洋 一
 技 師 (技) 吉 田 将 規
 嘱 託 (会 計 年 度) (技) 井 田 友 美
 ・高収益畑作担当
 担 当 部 長 (技) 齋 藤 敦 子
 専 門 研 究 員 (技) 岩 崎 泰 史
 主 任 (技) 印 南 ゆ かり
 技 師 (技) 石 田 紘 子
 主 任 専 門 員 (技) 関 根 孝 男
 嘱 託 (会 計 年 度) 河 邊 仁 美
 ・施設園芸先端技術担当
 担 当 部 長 (技) 高 山 智 子
 担 当 部 長 (技) 塚 澤 和 憲
 担 当 部 長 (技) 石 川 貴 之
 専 門 研 究 員 (技) 中 畝 誠
 主 任 (技) 石 田 明 日 香
 技 師 (技) 山 田 融
 上 席 主 任 (技) 小 菅 昭
 上 席 主 任 (技) 野 本 祐 一
 嘱 託 (会 計 年 度) 小 野 澤 朗
 嘱 託 (会 計 年 度) 荻 野 ゆ ず か
 ・果樹担当
 担 当 部 長 (技) 入 江 尚 彦
 専 門 研 究 員 (技) 島 田 智 人
 技 師 (技) 柴 崎 茜
 技 師 (技) 鈴 木 智 砂
 上 席 主 任 (技) 藤 井 康 史
 ・次世代技術実証普及担当
 室 長 (技) 吉 田 義 彦
 担 当 部 長 (技) 川 内 亜 紀
 主 任 専 門 員 (技) 武 田 正 人
 技 師 (技) 小 林 昌 永
 嘱 託 (会 計 年 度) 飯 田 洋 子
 嘱 託 (会 計 年 度) 堀 越 伸 一